

事務事業評価調査書

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経済・雇用政策班		
					連絡先	078-362-3315		
開始年度	平成27年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会		
事業目的	産業政策と一体となり次世代産業へのDX導入促進や、ものづくり企業の多角化を促進することで良質で安定的な雇用の創出を図る。							
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。							
これまでの改善状況	H27～H29 次世代産業分野において、次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図った H30～R2 次世代産業分野において、新規参入や事業拡大を考えている県内企業に対し、製品の試作・開発費補助や技術者育成のサポート、販路拡大等の支援を行った R3～R5 次世代産業分野において生産性・競争力の向上による労働力需要の増大と業務の見直し等が期待できるDXを導入するための支援を行ったほか、ものづくり企業に対して、複数分野の受注に対応できる多角的な事業展開への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対して、合同企業説明会などを実施した							
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助又は委託により事業実施。 プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（総務課、地域経済課）が実施。							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		417,062 千円	466,496 千円	500,000 千円	250,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	4,429 千円	6,284 千円	6,330 千円	0 千円		
		委託料	52,600 千円	58,869 千円	74,247 千円	17,582 千円		
		補助金・交付金	353,505 千円	400,224 千円	418,173 千円	232,418 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	6,528 千円	1,119 千円	1,250 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(352,290千円)	(396,167千円)	(424,579千円)	(200,000千円)		
		(特定)	(6,096千円)	(5,901千円)	(6,078千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(58,676千円)	(64,428千円)	(69,343千円)	(50,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500,000 千円	500,000 千円	500,000 千円	250,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		83.4%	93.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人
				27,143 千円	31,377 千円	32,752 千円	16,568 千円	
職員給与費 a			23,437 千円	27,117 千円	28,485 千円	14,438 千円		
賞与引当金繰入額 b			1,888 千円	2,215 千円	2,174 千円	1,108 千円		
退職手当引当金繰入額 c			1,818 千円	2,044 千円	2,094 千円	1,022 千円		
総コスト (①+③)		444,205 千円	497,873 千円	532,752 千円	266,568 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	468	616	902	—
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数		実績（見込）	1,218	1,742	(1,285)	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(365 千円)	(286 千円)	(415 千円)	—	
		達成率（見込）	260.3%	282.8%	(142.5%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	825
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）における雇用創出数		実績（見込）	—	—	—	(825)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(323 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9,213	10,226	11,250	—	11,250
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	実績（見込）	9,230	10,709	(12,044)	—	【R5年度】	
	（単位当たりコスト）	(48 千円)	(46 千円)	(44 千円)	—		
	達成率（見込）	100.2%	104.7%	(107.1%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	609	1,827
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）参加・支援企業等数	実績（見込）	—	—	—	(609)	【R8年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	(438 千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（令和8年度末） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度からR5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。					現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移。コスト面においても適切。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（389千円）で実施しており、コスト面においても適切。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移しており、コスト面においても適切。引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。 </div>						
評価							

事務事業評価調査

事業名	異業種交流活性化支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。						
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円/2年間）						
これまでの改善状況	・H29年度～ 引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設 ・R4年度 異業種交流グループの取組充実・オープンイノベーション理解促進に向けた、スタートアップとの交流連携方策について、事業改善レビューを実施						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,145千円	30,937千円	19,645千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	39,887千円	30,353千円	18,904千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他	258千円	584千円	741千円	-	
	(財源内訳)	(国庫)	(20,072千円)	(15,468千円)	(9,822千円)	-	
		(特定)	(20,073千円)	(15,469千円)	(9,823千円)	-	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,355千円	53,611千円	19,645千円	-	
	執行率 ((①/②) × 100)		70.0%	57.7%	100.0%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員	-
		4,113千円	4,129千円	4,310千円	0千円		
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	-		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	-		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	-		
総コスト (①+③)		44,258千円	35,066千円	23,955千円	0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	60%	60%	—
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		実績（見込）	75%	73%	(60%)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(59,010 千円)	(48,035 千円)	(39,924 千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	121.7%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	—
異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	18	10	(9)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(2,459 千円)	(3,507 千円)	(2,662 千円)	—	
		達成率（見込）	45.0%	25.0%	(22.5%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和5年度で事業終了） ・ 無					
改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・ 7～8割（目標6割）のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。			支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 新産業課の新事業である、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合。 ・ 県内中小企業をはじめとした既存企業におけるオープンイノベーションを知り・考え・出会うイベントの定期開催（裾野拡大型）を通じたコミュニティ形成等を実施し、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。 ・ 事業改善レビューを踏まえ、本事業はR4年度限りで新規採択せず、R5年度は継続グループのみ支援。 ・ R5年度からは、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」で、県内中小企業の新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。						
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や成長が期待される企業等を訪問し、人材ニーズを掘り起こすとともに成長に必要な人材の明確化を支援						
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材活用促進の取り組みを開始						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 委託 --> B[産業活性化センター (専門人材相談センター)] B -- 相談対応・マッチング支援 --> C[中小企業] C -- 相談 --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		27,441千円	30,177千円	32,081千円	31,621千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	27,441千円	30,177千円	32,081千円	31,621千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,239千円)	(18,405千円)	(20,293千円)	(17,964千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,202千円)	(11,772千円)	(11,788千円)	(13,657千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224千円	32,224千円	32,081千円	31,621千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.2%	93.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			823千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		28,264千円	31,003千円	32,943千円	32,493千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	50	50	50	50
実績（見込）			110	125	(152)	(50)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(257千円)	(248千円)	(217千円)	(650千円)	
達成率（見込）			220.0%	250.0%	(304.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標	200	200	200	200	200／年
		実績（見込）	224	214	(178)	(200)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(126千円)	(145千円)	(185千円)	(162千円)	
		達成率（見込）	112.0%	107.0%	(89.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から県内全ての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和2年度実績と比較してマッチング件数が増加した。この傾向は令和5年度においても継続する見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2（一部経費については国庫3/4）を充当している					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 平成28年度からの事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっていることから、引き続き事業を実施し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	設備資金班	
					連絡先	078-362-9162	
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センターという。）が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援						
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付						
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止						
業務フロー	貸付（県）→（公財）ひょうご産業活性化センター						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		1,375,454千円	1,210,489千円	1,055,101千円	884,917千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	1,375,454千円	1,210,489千円	1,055,101千円	884,917千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(1,375,454千円)	(1,210,489千円)	(1,055,101千円)	(884,917千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,443,852千円	1,779,021千円	1,055,101千円	884,917千円	
	執行率（(①/②)×100）		56.3%	68.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人
			1,644千円	413千円	432千円	436千円	
職員給与費	a	1,420千円	357千円	375千円	380千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	29千円	29千円	29千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	27千円	28千円	27千円		
総コスト（①+③）		1,377,098千円	1,210,902千円	1,055,533千円	885,353千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	30	—	—	—
実績（見込）			15	—	—	—	
（単位当たりコスト）			(91,807千円)	—	—	—	
達成率（見込）			50.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②） 貸与金額		目標	1,500,000	—	—	—	—
		実績（見込）	362,936	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	24.2%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和13年度）					無
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競争等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。						
価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	金融班		
					連絡先	078-362-4235		
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る							
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施							
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化(令和6年度) ・長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ(令和5年度) ・特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、利用者が分かりやすいよう保証制度に合わせた要件見直しを実施(令和5年度) ・中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施(令和4年度) ・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化(平成29年度) 							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・融資申込(中小企業者)→融資審査(金融機関)→保証審査(信用保証協会)→融資実行(金融機関) ・預託(県→金融機関) 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		742,610,882千円	470,662,445千円	614,852,207千円	608,136,990千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,054千円	3,060千円	3,426千円	1,987千円		
		補助金・交付金	6,861,064千円	6,932,443千円	3,599,036千円	226,568千円		
		貸付金	735,744,710千円	463,724,880千円	611,246,715千円	607,905,905千円		
		その他	2,054千円	2,062千円	3,030千円	2,530千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,863,802千円)	(6,935,152千円)	(3,602,967千円)	(229,060千円)		
		(特定)	(735,744,710千円)	(463,724,880千円)	(611,246,715千円)	607,905,905千円		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(2,370千円)	(2,412千円)	(2,525千円)	(2,025千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		964,784,604千円	631,476,304千円	614,852,207千円	608,136,990千円		
	執行率((①/②)×100)		77.0%	74.5%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,450千円		16,514千円		17,238千円	
職員給与費 a		14,204千円	14,272千円	14,992千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額 b		1,144千円	1,166千円	1,144千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,102千円	1,076千円	1,102千円	1,076千円			
総コスト(①+③)		742,627,332千円	470,678,959千円	614,869,445千円	608,154,430千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 資金繰り判断D I （年度平均）	目標	10	10	10	10
実績（見込）			13	11	(11)	(11)	
（単位当たりコスト）			(57,125,179千円)	(42,788,996千円)	(55,897,222千円)	(55,286,766千円)	
達成率（見込）			130.0%	110.0%	(110.0%)	(110.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 融資枠（億円）	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	—
		実績（見込）	8,000	5,000	(5,000)	(4,000)	
		（単位当たりコスト）	(92,828千円)	(94,136千円)	(122,974千円)	(152,039千円)	
		達成率（見込）	222.2%	138.9%	(138.9%)	(111.1%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施		長引く物価高騰・円高や人手不足による厳しい経営環境下で、業況が悪化している事業者の資金繰り支援に取り組み、急な資金需要に柔軟に対応できるセーフティネットとしての役割を果たすため、十分な融資枠を確保した。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 <R6年度の主な見直し> ・ 頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化 ・ 極端に低い金利設定となっていた「新規開業貸付（経営者保証免除含む）」・「再挑戦貸付」について、金利設定を見直し					

事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会・商工会議所
事業目的	中小企業の喫緊の課題である事業承継について、蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を図るため、事業承継時に必要な経費を補助し、中小企業における事業承継を支援する。					
事業概要	商工会・商工会議所の指導の下、事業承継計画を策定し、期間内に事業承継を実施する事業者を対象に、事業承継時に必要な経費（賃借料、広告宣伝費、建物改修費、設備導入費）を補助。					
これまでの改善状況	令和4年度の新規採択事業について、予算（30件）を大幅に上回る申請があったことを踏まえ、令和5年度は新規採択事業として40件分の予算を確保し、より多くの希望者が補助を受けられる体制を整えた。					
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- "事業承継計画策定" --> B[商工会・商工会議所] B -- "交付申請" --> C[県] C -- "交付決定" --> B B -- "補助" --> A </pre>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	63,530千円	72,303千円	106,342千円	116,057千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	63,530千円	72,303千円	106,342千円	116,057千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
		(財源内訳)	(国庫)	(11,340千円)	(25,224千円)	(27,200千円)
		(特定)	(52,190千円)	(47,079千円)	(79,142千円)	(71,776千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,143千円	95,486千円	106,342千円	116,057千円
	執行率 ((①/②) × 100)		61.0%	75.7%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円
		職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト (①+③)		67,643千円	76,432千円	110,652千円	120,417千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業承継円滑化の支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	—
		実績（見込）	6,924	7,310	(2,000)	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(10千円)	(55千円)	(60千円)	
		達成率（見込）	346.2%	365.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業承継時に発生する経費の補助件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	30	30	30	30	—
		実績（見込）	26	49	(37)	(30)	
		（単位当たりコスト）	(2,602千円)	(1,560千円)	(2,991千円)	(4,014千円)	
		達成率（見込）	86.7%	163.3%	(123.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数ともに増加傾向であり、事業承継に関する支援の必要性は高い。本事業は各年度概ね評価指標を達成しており、今年度の補助件数は、目標40件に対して38件（申請49件）の見込みである。</p>		<p>経営者の高齢化の進行にコロナ禍が加わり、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。本事業は事業者からの関心も高く、各年度概ね評価指標を達成しており、今後も事業承継ネットワークの関係機関等とも連携しながら、中小企業の事業承継を支援していく。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>新規採択分（小規模事業者採択分）は、国庫1/2を財源として充当し、その他は勤労者の経営環境の改善に資する観点から法人県民税超過課税を充当している。</p>					
	<p>改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>説明</p> <p>事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数は増加しており、本事業の申請件数も従前と比較して増加している（R3/26件、R4/62件、R5/49件）。中小企業に蓄積されたノウハウや技術の消失は社会的損失であり、また、中小企業は地域経済を支える屋台骨であることから、今後も事業者のニーズに応じて適切な予算確保に努め、事業承継ネットワークの関係機関等とも連携しながら、中小企業の事業承継を支援していく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター				
事業目的	<p>サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組は県内中小企業にとって大変重要である。そこで、中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表することを通じて、自社の活動とSDGsの関連性について企業の理解を深め、具体的な取組を促進し、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。</p>									
事業概要	<p>公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの委託により、県内中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表するとともに、SDGs導入段階の企業向けに普及啓発セミナーを実施し、SDGsの取組の裾野拡大を図る。</p>									
これまでの改善状況	<p>令和5年度から、募集回数を年2回から3回に増加し、企業の申請機会を拡大した。また、令和5年度に新たに開始した認証事業と、申請期間を交互に設定することで、宣言企業が速やかに認証事業へ取り組むことができるよう工夫した。</p>									
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- 申請 --> B[活性化センター] B -- 申請 --> C[県] C -- 委託 --> B B -- 審査・登録 --> A </pre>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額				
	事業費①		0千円	10,359千円	13,714千円	13,128千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	0千円	13,128千円				
		補助金・交付金	—	10,359千円	13,714千円	0千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	(10,359千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(0千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	11,462千円	13,714千円	13,128千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	90.4%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	826千円	862千円	872千円			
	職員給与費 a			714千円	750千円	760千円				
	賞与引当金繰入額 b			58千円	57千円	58千円				
	退職手当引当金繰入額 c			54千円	55千円	54千円				
総コスト (①+③)			0千円	11,185千円	14,576千円	14,000千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	46	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	46	(44)	(55)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243 千円)	(331 千円)	(255 千円)	
		達成率（見込）	—	99.1%	(88.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	400	200	2,000
推進宣言企業数		実績（見込）	—	391	(1,124)	(2,000)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(29 千円)	(13 千円)	(7 千円)	
		達成率（見込）	—	97.8%	(562.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○(有) (令和6年度で終了) 無					
改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		SDGsの取組は、サステナビリティへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保など、県内中小企業にとって大変重要であるため、中小企業によるSDGsの宣言を登録・公表し、支援する本事業は、その後押しとなる。		県内企業のSDGsに対する理解が広がり、宣言企業数は、令和6年度までの目標800社を超えて1100社に達したことから、目標を2,000社に上方修正した。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		申請書類の簡略化や、申請受付・管理の電子化により、事業者及び職員の業務効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 令和5年度に宣言企業数が大幅に増加し、令和6年度までの3年間の目標800社を既に超えて1100社に達したことから、目標を2,000社に上方修正した。令和5年度にスタートした、ひょうご産業SDGs認証事業におけるゴールドステージ認証企業など先進的な取組の「見える化」や、全県的なSDGs意識調査の実施等により、SDGs導入段階の企業に対してSDGsの意義やメリットを学ぶ機会を提供する等、今後も県と産業界とが一丸となって、新たな目標の達成を目指してSDGsの取組の裾野拡大を図っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター等
事業目的	令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の宣言企業を対象に、SDGsの達成に向けた中小企業の更なる取組を県が評価・認証し、支援することにより、取組の推進や裾野の拡大へと繋げ、もって企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。					
事業概要	①社会・経済・環境に関する全30項目からなるチェックシートにより、自社のSDGsの取組を自己評価、②今後5年以内に目指す目標を3つ設定、③ひょうごSDGs Hubへ参画、という3つの要件を満たした中小企業について、チェックシートの項目数に応じて、3段階（ゴールド・アドバンスト・スタンダード）で認証を行う。					
これまでの改善状況	認証事業創設にあたっては、県内7つの主要経済団体との共催により、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授を招聘して、「ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催し、県と産業界が一丸となってSDGsを推進する機運醸成を図った。 その結果、自ら認証を取得する経済団体があるほか、各団体が精力的に会員企業への周知に取り組んでいる。 また、令和6年度からは認証企業のインセンティブの充実を図る等して、着実に認証企業へのステップアップを目指すよう改善を図る。					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	7,750千円	17,619千円
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円
		委託料	-	-	7,214千円	6,895千円
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円
		貸付金	-	-	0千円	0千円
		その他	-	-	536千円	10,724千円
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(3,875千円)	(8,809千円)
		(特定)	-	-	(0千円)	(0千円)
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	-	-	(3,875千円)	(8,810千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	7,750千円	17,619千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	862千円	872千円
職員給与費 a				750千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b				57千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c				55千円	54千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	8,612千円	18,491千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGsに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	—	(44)	(55)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(195 千円)	(336 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(88.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	400	200	800
認証事業数	実績（見込）	—	—	(157)	(200)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	(55 千円)	(92 千円)		
	達成率（見込）	—	—	(39.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (令和7年度で終了) ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宣言企業のステップアップを促し、SDGsウォッシュを防止するとともに、SDGsの取組の見える化、企業の認知度向上、人材確保や新たなビジネス機会の拡大など、様々な効果が期待できる。		募集開始に先立ち、県内7つの主要経済団体との共催により「SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催する等、県と産業界が一丸となり取り組んでいる。その結果、第1回は85社の認証に繋がった。また、認証事業申請の前提となる宣言企業は、R6年度までの目標800社を既に超え1100社に達しており、今後の認証事業申請者数の増加が期待できる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	申請書の受理・事前審査事務は、外郭団体及びSDGsに精通した中小企業診断士が担うことにより、業務の分散・効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	SDGs発展段階にある認証企業に対して、企業間連携・情報交換等によるビジネス機会の拡大等を後押しすることにより、持続可能なSDGs経営を促進する等、企業のフェーズに応じた施策を体系的に講じることにより、SDGsの着実な進展へと繋げる。					

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。					
事業概要	【対象経費】施設整備費（子育て支援事業のみ）、賃借料、活動費 【補助率】<子育て支援事業> [1年目]施設整備費・賃借料：定額 活動費：1/2 [2・3年目]賃借料：定額 活動費：1/2 <その他事業> 賃借料：1/2 活動費：1/2 【補助限度額】1年目：5,000千円 2・3年目：4,000千円					
これまでの改善状況	「事業開始から一定年数が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れていることから事業としてはR3をもって廃止とし、継続分のみ支援」をする。一方で、地域経済の構造変化により、商店街には商業機能のみならず、地域住民の多様なニーズに応える地域コミュニティ強化が必要であることから、新規事業である「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」によってポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,661千円	6,396千円	7,137千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	9,661千円	6,396千円	7,137千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	0千円	0千円	0千円	—
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(一般財源)	(9,661千円)	(6,396千円)	(7,137千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,750千円	12,278千円	7,137千円	—
	執行率 ((①/②) × 100)		36.1%	52.1%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 /
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	0千円
	職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,498千円	—
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	343千円	—	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	331千円	—	
総コスト (①+③)		14,596千円	11,350千円	12,308千円	0千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	—	—	—	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	(36,490千円)	—	—	—		
		達成率（見込）	66.7%	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	—	—	—	100	
	商店街支援事業支援件数	実績（見込）	80	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	(182千円)	—	—	—		
		達成率（見込）	80.0%	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（R5年度で事業終了）					無	
	改善基準	新規受付は終了しているため改善基準は設けない						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商店街における子育て支援施設や高齢者の交流施設等の設置の実績があり、ニーズをとらえた事業である。		商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。実際、イベントの実施により来街者が増加したと感じている団体はR2年度とR3年度を比較すると約6%増加しており、一定の効果が出ているといえる。 また、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化支援事業を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業開始から一定年数が経過したことにより、県の先導モデル事業としての意義は薄くなっているため、R3で事業を廃止する。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：本事業では過去に採択した継続分のみ支援し、地域住民の多様なニーズに応えるため、「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」において、ポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。							

事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場団体等	
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。						
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】4,000千円						
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、事業創設から一定年数が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。						
業務フロー	市町から事業計画書を県へ提出→内容を確認し市町認定通知書を市町へ送付→市町から交付申請書を県へ提出→内容を確認し交付決定通知書を市町へ送付→市町から事業完了報告書を県へ提出						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,235千円	24,974千円	36,000千円	36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	40,235千円	24,974千円	36,000千円	36,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(40,235千円)	(24,974千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		54.4%	69.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト (①+③)		45,170千円	29,928千円	41,171千円	41,232千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(112,925 千円)	(63,677 千円)	(68,619 千円)	(68,720 千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	
商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）		実績（見込）	32	35	(40)	(40)	/
		(単位当たりコスト)	(1,412 千円)	(855 千円)	(1,029 千円)	(1,031 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	87.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援件数は目標の約8割を達成していることから一定程度需要があると言えるので、県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。		支援件数については、目標の約8割となっていることから、ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		共同施設撤去支援事業については、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから事業効果が得られたものとし、共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 より効果的な事業とするため。地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	H27年度	終了年度	R6年度	関連計画等	まちなか再生計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	個店	
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。						
事業概要	まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援する。 <input type="checkbox"/> 店舗再編促進事業 [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用、 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内 [補助限度額] 200千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗開業支援事業 [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗円滑化事業 [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 右記区分に応じた補助単価にその区分面積に乘じた額の総額で実家賃の1/2以下						
			面積区分		補助単価		
		200㎡までの部分		1,000円/㎡・月			
		200㎡を超え1,000㎡までの部分		500円/㎡・月			
		1,000㎡を超え3,000㎡までの部分		200円/㎡・月			
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止（令和6年度までに事業着手するものに限る）						
業務フロー	まちなか再生区域の指定（県）→まちなか再生協議会設立（事業者）→まちなか再生計画策定（県）→まちなか再生事業認定（県）→事業計画の申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,115千円	12,118千円	19,609千円	14,099千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,115千円	12,118千円	19,609千円	14,099千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(7,115千円)	(12,118千円)	(19,609千円)	(14,099千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,052千円	20,572千円	19,609千円	14,099千円	
	執行率（(①/②)×100）		41.7%	58.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			823千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト（①+③）		7,938千円	12,944千円	20,471千円	14,971千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(19,844千円)	(27,540千円)	(34,118千円)	(24,952千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	3	3	3	3
	商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	2	3	(3)	(3)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3,969千円)	(4,315千円)	(6,824千円)	(4,990千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標		—	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (令和6年度)					無
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈・後背地となる住宅地において商店街の活性化を図るため、事業を行っている。 ・ 商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 ・ 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しているため、適切である。 ・ 例年数件達成している。 		支援件数目標は概ね達成しており、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	先導的事業としての実績をあげたことからR6年度で事業終了とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までは引き続き現行どおり実施（R6年度までに事業着手するものに限る）					

事務事業評価調書

事業名	商店街買い物アシスト事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街、小売市場等	
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。						
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1/2(市町1/2期待)・3,000千円 【4・5年目】県1/3(市町1/3期待)・2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年						
これまでの改善状況	令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始 令和4年度 移動販売事業の取組増加に向けた制度改善の観点で事業改善レビューを実施 令和5年度 事前調査費などを補助対象経費に含む等運用面での改善						
業務フロー	申請(商店街・小売市場)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,995千円	3,260千円	13,025千円	13,025千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,995千円	3,260千円	13,025千円	13,025千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,995千円)	(3,260千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(13,025千円)	(13,025千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,000千円	15,448千円	13,025千円	13,025千円	
	執行率((①/②)×100)		27.8%	21.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト(①+③)		7,463千円	5,737千円	15,611千円	15,641千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(18,656千円)	(12,207千円)	(26,018千円)	(26,068千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
サポートした買い物弱者の利用者数を把握するために、申請者向けに商店街買い物アシスト事業のアンケート調査を実施予定		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6
	商店街買い物アシスト事業	実績（見込）	1	4	(2)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(7,463千円)	(1,434千円)	(7,805千円)	(2,607千円)	
		達成率（見込）	16.7%	66.7%	(33.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	支援件数が50%未満で見直し検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		現場のニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	5年間の補助機関において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	移動販売事業は、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、支援件数が少なくなっている。移動販売の事例視察会での意見を踏まえ、補助対象者の見直し等、運用面で改善を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）			部(局)	産業労働部
				所管課	地域経済課
				担当班	商業活性化
				連絡先	078-362-3326
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。				
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベント・オリジナル商品の開発、SNSやネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満：補助額100千円				
これまでの改善状況	令和4年度よりSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をするとともに、地元自治体との連携を強化し市町義務随伴としている。				
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,718千円	10,150千円	20,000千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,718千円	10,150千円	20,000千円	20,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,718千円)	(10,150千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
	執行率（(①/②)×100）		44.3%	50.8%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円
	職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	343千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	331千円	323千円	
総コスト（①+③）		22,653千円	15,104千円	25,171千円	25,232千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(56,633千円)	(32,137千円)	(41,952千円)	(42,053千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	160	130	130	
商店街ファンづくり応援事業支援件数		実績（見込）	68	65	(89)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(333千円)	(232千円)	(283千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	42.5%	50.0%	(68.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>事業完了後に実施するアンケートで、来街者が増加していると回答した団体が増加傾向にあることから一定効果が出ている。</p>	<p>商店街は地域の顔であり、地域コミュニティの役割を担っていることから、商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献するためにも必要である。市町等と連携することで、効果的な事業実施を図っている。</p>				
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。</p>						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	<p>説明</p> <p>事業完了後に行うアンケート調査を基に商店街等ごとの特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図るとともに、事業の普及啓発活動を実施する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。						
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円						
これまでの改善状況	令和4年度より、市町義務随伴の事業として開始したが、申請件数が振るわなかったため、空き店舗要件について「出店先は、前事業者撤退後3ヶ月以上空き店舗であること」という要件を撤廃することで、商店街への若者・女性の新規出店を促進させることとした。						
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	2,988千円	12,436千円	12,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	
		委託料	—	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	2,988千円	12,436千円	12,578千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他	—	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	2,988	(12,436千円)	(12,578千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	11,250千円	12,436千円	12,578千円	
	執行率((①/②)×100)		—	26.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0千円	0.6人	0.6人	0.6人	
		0千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円		
職員給与費 a			4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額 b			350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額 c			323千円	331千円	323千円		
総コスト(①+③)		0千円	7,942千円	17,607千円	17,810千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	18.1%	18.1%	18.1%
商店街活動へ参加する若者、女性の割合（R3商店街実態調査）		実績（見込）	—	11.9%	（11.9%）	（18.1%）	/
		（単位当たりコスト）	—	（66,741千円）	（147,961千円）	（98,398千円）	
		達成率（見込）	—	65.7%	（65.7%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	15	15	15	15
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	6	（15）	（15）	
		（単位当たりコスト）	—	（1,324千円）	（1,174千円）	（1,187千円）	
		達成率（見込）	—	40.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることを目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>R4から商店街団体への加盟を補助要件として新たに設けたことで、今後若者・女性の活動参加者が増加する見込み。R4目標は達成できなかったものの、義務随伴であることから空き店舗の要件が原因で申請できないとの市町意見を踏まえ、R5からは空き店舗の要件を緩和している。</p>		<p>活動指標は目標を達成できていないが、一定の需要があることから、要件緩和等を行っており、今後も次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するよう取り組んでいく。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						<p>商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。</p>

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等	
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。						
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	1,351千円	7,500千円	7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	1,351千円	7,500千円	7,500千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	1,351千円	(7,500千円)	(7,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	18.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0千円	0.2人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,651千円	1,724千円	1,744千円		
職員給与費	a	—	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	—	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		0千円	3,002千円	9,224千円	9,244千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	—	47.0%	（60.0%）	（60.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	（6,388千円）	（15,373千円）	（15,407千円）	
		達成率（見込）	—	78%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	3	3	3	3
	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実績（見込）	—	（1）	（2）	（3）	
		（単位当たりコスト）	—	（3,002千円）	（4,612千円）	（3,081千円）	
		達成率（見込）	—	（33.3%）	（66.7%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ポストコロナを踏まえた支援対象事業を設定しており、令和5年度は令和4年度より支援件数が増加。		現場ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		従来実施していた商店街コミュニティ機能強化応援事業を見直し、令和4年度からポストコロナを踏まえた地域コミュニティ拠点づくりを実施することで、これまで商店街を訪れなかった顧客層を新たに取り込むための事業に刷新するなど、見直しを図っている。			
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 より効果的な事業とするため、地域特性や住民ニーズを把握するとともに、引き続き随伴市町の増加と事業周知に努める。						
価							

事務事業評価調書

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。 						
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		37,173千円	32,236千円	39,500千円	36,386千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	37,173千円	32,236千円	39,500千円	36,386千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(18,586千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(18,587千円)	(32,236千円)	(39,500千円)	(36,386千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,885千円	32,355千円	39,500千円	36,386千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.6%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,651千円	1,725千円	1,743千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	107千円	111千円	107千円			
総コスト（①+③）		38,818千円	33,887千円	41,225千円	38,129千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 全国シェア1位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7
実績（見込）			8	7	(7)	(7)	
(単位当たりコスト)			(4,852千円)	(4,841千円)	(5,889千円)	(5,447千円)	
達成率（見込）			114.3%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業実施件数	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	15	14	(12)	(12)	
		(単位当たりコスト)	(2,588千円)	(2,420千円)	(3,435千円)	(3,177千円)	
		達成率（見込）	125.0%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。 ・ コロナ禍により中止していた販促イベント等を徐々に再開してきており、少しずつではあるが、産地組合の活動も活性化しつつある。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 社会経済活動が平常化しつつある中、大きな打撃を受けた産地組合でも、徐々に活動を再開してきている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ コロナ禍により近年実施が困難であった販促イベント等を徐々に再開してきており、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 一方で、経済、社会情勢や、産地の状況に応じた新たなニーズの掘り起こしに努め、支援内容の見直しの必要性については継続的に行っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地場産業海外展開支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない ・海外展開活動が困難な現状における今後の海外展開への支援方策を探る観点で、R4年度に事業改善レビューを実施 									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,226千円		8,333千円		13,475千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,226千円		8,333千円		13,475千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,113千円)		(4,166千円)		(6,737千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,113千円)		(4,167千円)		(6,738千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,315千円		25,264千円		13,475千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		34.9%		33.0%		100.0%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			823千円		826千円		862千円		0千円	
職員給与費 a		710千円		714千円		750千円				
賞与引当金繰入額 b		57千円		58千円		57千円				
退職手当引当金繰入額 c		56千円		54千円		55千円				
総コスト (①+③)		11,049千円		9,159千円		14,337千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	4	7	—
海外展開に向けた新製品開発数(累積) ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目		実績（見込）	0	6	(7)	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(2,389千円)	(2,048千円)	—	
		達成率（見込）	—	(150.0%)	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9	9	9	—	9
新規補助事業企業開拓数(累積)	実績（見込）	7	7	(7)	—	【R5年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,578千円)	(1,308千円)	(2,048千円)	—		
	達成率（見込）	77.8%	77.8%	(77.8%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (R5年度まで) ・ 無					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍により、企業の海外展開活動が制約され、特に現地モニタリング・PR活動などが十分に行えていない。		・ コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、事業実施が低調。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。 ・ また、相応の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。				
課題・今後の方向性							
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	企業の海外展開活動の見通しが不明のため、本事業の新規公募は令和3年度までとし、令和5年度からは、「じばさん兵庫SDGs推進事業」に統合する。これにより、海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進し、産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るとともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る） ・補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ ・補助率：[産地組合] 定額、[産地企業] 1/2以内 ・補助対象限度額：[産地組合] 3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） [産地企業] 2,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		50,000千円		45,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0千円		0千円	
		委託料					0千円		0千円	
		補助金・交付金					50,000千円		45,000千円	
		貸付金					0千円		0千円	
		その他					0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)					(25,000千円)		(22,500千円)	
		(特定)					(0千円)		(0千円)	
		(起債)					(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)					(25,000千円)		(22,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						50,000千円		45,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)						100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
							2,586千円		2,616千円	
職員給与費 a						2,249千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額 b						172千円		175千円		
退職手当引当金繰入額 c						165千円		161千円		
総コスト (①+③)						52,586千円		47,616千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標			15	18
実績（見込）					(14)	(18)	【R6】
(単位当たりコスト)					(3,401千円)	(2,645千円)	
達成率（見込）					(93.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規申請件数(累積)		目標			20	28	28
		実績（見込）			(20)	(28)	【R6】
		(単位当たりコスト)			(2,381千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 取組事業数(累積)	目標			20	28	28
		実績（見込）			(20)	(28)	【R6】
		(単位当たりコスト)			(2,250千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) (R6年度) ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 産地組合に対する支援実績は、目標15件に対し14件となっており、社会的課題を解決するため、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点で、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなっている。 ・ 国内市場が縮小傾向にある中、今後の地場産業の活性化を図るには、海外展開が欠かせない。		・ 概ね目標を達成しており、ニーズを踏まえた事業となっている。 ・ 国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に向けて、SDGsに関する新製品開発やSDGsに関するPR等、新たな取組が実施されており、引き続き地場産業のSDGsの取組を推進する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	SDGsは世界共通の課題・価値観であり、コロナ禍により低調となっていた海外展開にも資することが期待できる。産地振興においては、産地組合に加え、産地企業の双方支援が重要であることから、R5より支援対象を産地企業にも拡充し、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	産地組合の訪日外国人客をターゲットとした地場産品の磨き上げ、将来的に海外への新たな販売チャンネル開拓を目指す動きや、産地企業におけるデザイナーや産地間でのコラボレーションによる新製品等の開発を支援し、県内地場産業全体の活性化につなげる。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：公益財団法人神戸ファッション協会 ・補助対象事業：①産地の海外向け商品磨き上げ支援②産地の新商品開発支援 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：13,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(10,000千円)		(15,000千円)		(6,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		1,651千円		1,724千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		1,427千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		117千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		107千円		110千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		11,651千円		16,724千円		14,744千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外販路開拓を進めている産地組合数	目標			10	10
実績（見込）					(10)	(10)	【R6】
（単位当たりコスト）			—	—	(1,672 千円)	(1,474 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） キャンペーンに参加した産地数	目標		10	10	10	10
		実績（見込）		8	(15)	(10)	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	(1,456 千円)	(1,115 千円)	(1,474 千円)	
		達成率（見込）	—	80.0%	(150.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R6年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業への参加産地数は目標を上回り、県内地場産業へ取組の確実な広がりをみせており、キャンペーンにおいても十分な集客効果があがっている。		・ 多くの産地の参加により目標を達成しており、産地間のコラボレーション商品の開発、またそのプロモーションとして成果を上げている。 ・ 更なるステップアップとして、R6年度には海外販路開拓という方向性も加味し事業展開を検討するなど、事業の見直しも図り効果的な事業実施が行えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地場産業に幅広いネットワークを有し、また地場産業活性化事業のノウハウを持つ神戸ファッション協会と連携し実施するなど、民間活力の活用に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	大阪・関西万博にむけて各産地においてフィールドパビリオンの構築を進めているが、外国人観光客に向けた商品開発や販売戦略について産地全体でビジョンを持って推進できている所は限定的である。このため、R6年度では、インバウンド客への販売を見据え、海外デザイナーを交えた商品開発や、産地組合向けの海外販路開拓を目指すプッシュ型事業を行っていく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10% (上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円 (上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円 (上限100万円/年) ※補助期間：3年									
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績報告(事業者)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,170,155千円		1,180,198千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,170,155千円		1,180,198千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,116千円)		(60,514千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,140,039千円)		(1,119,684千円)		(1,529,676千円)		(1,533,630千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,891,644千円		1,551,947千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
	執行率((①/②)×100)		61.9%		76.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,310千円		4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円		3,568千円		3,748千円		3,799千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円		292千円		286千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円		269千円		276千円		269千円		
総コスト(①+③)		1,174,268千円		1,184,327千円		1,533,986千円		1,537,990千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 企業立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目標	187	187	187	187
実績（見込）			211	157	(187)	(187)	
(単位当たりコスト)			(5,565千円)	(7,543千円)	(8,203千円)	(8,225千円)	
達成率（見込）			112.8%	84.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562 【R6年度】
		実績（見込）	1,747	1,629	(1,562)	(1,562)	
		(単位当たりコスト)	(672千円)	(727千円)	(982千円)	(985千円)	
		達成率（見込）	111.8%	104.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目標	—	11	11	11	
		実績（見込）	10	12	(11)	(11)	
		(単位当たりコスト)	(117,427千円)	(98,694千円)	(139,453千円)	(139,817千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。					長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などによる景気低迷が叫ばれる中にも、企業立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、令和5年4月に「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正した。 引き続き「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」における議論を踏まえつつ、県内の産業立地動向や成長産業を取り巻く環境を注視しながら適宜適切な見直しを図る。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	ものづくり支援センター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成17年	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	生産性に課題を抱える県内企業を伴走支援し、生産性向上を通じた持続的成長を図る						
事業概要	<p>「ものづくり支援センター」を新設し、県内企業の生産性向上全般を伴走支援</p> <p>【ものづくり支援センターの特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX導入だけでなく工場現場改善や生産プロセス改革など様々な手法により企業の生産性向上全般を支援 ・支援にあたっては、委託先であるNIROの専門人材・企業ネットワークを活用し、最適な支援チームを編成し、企業を伴走支援 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	企業相談受付→支援チーム編成（専門家3~4名）→伴走支援→企業に生産性向上手法を提案→相談企業が提案を受入れ→支援企業が支援チームに参画→伴走支援→生産性向上実現						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		61,465千円	54,703千円	61,712千円	59,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,429千円	4,429千円	4,482千円	4,647千円	
		委託料	19,987千円	12,315千円	7,706千円	49,438千円	
		補助金・交付金	31,709千円	33,359千円	44,244千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,340千円	4,600千円	5,280千円	5,115千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(31,668千円)	(33,220千円)	(42,339千円)	(29,600千円)	
		(特定)	(969千円)	(497千円)	(798千円)	(29,600千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,828千円)	(20,986千円)	(18,575千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,123千円	66,643千円	61,712千円	59,200千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		82.9%	82.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト (①+③)		63,933千円	57,180千円	64,298千円	61,816千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10	10	10	20	20	
		実績（見込）	11	10	(10)	(20)		
		生産性向上達成企業数（社）	（単位当たりコスト）	(5,812千円)	(5,718千円)	(6,430千円)	(3,091千円)	
			達成率（見込）	110.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	300	300	300	300	300	
		実績（見込）	348	291	(346)	(300)		
		相談企業数（社）	（単位当たりコスト）	(184千円)	(196千円)	(186千円)	(206千円)	
			達成率（見込）	116.0%	97.0%	(115.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>県内中小製造業の持続的成長のために生産性の向上が不可欠であり、これまでスマートものづくりセンターによりDX導入による生産性の向上を伴走的に支援してきたが、R6から「ものづくり支援センター」を設置し、DX導入のみならず工場現場改善や生産管理システム導入等も支援対象に加え、チーム型伴走支援体制により県内中小製造業の全般的な生産性向上を図る。</p>					<ul style="list-style-type: none"> 成果指標は目標を達成。活動指標は新型コロナウイルスの影響を受けた令和4年の相談企業数以外は目標を達成している。 事業拡充後も引き続き目標達成のため効率的かつ円滑な事業遂行を実施する。 	
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>NIROが有するネットワーク（専門人材、会員企業、ITベンダー企業、システムインテグレーター企業等）を活用し、相談企業ごとに最適なチームを編成し、伴走支援を実施していく。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり支援センターを設置し、これまで支援してきたAI・IoT・ロボット導入（大きなDX）だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等（小さなDX）の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の実業遂行を支援する。 事業拡充後も効率的かつ円滑な相談支援機関としての事業遂行を実施する。 							

事務事業評価調書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】2024年9月(予定) 【開催場所】神戸国際展示場(予定) 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会(兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会等) 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託(実行委員会)→会当日運営(実行委員会)→分担金の支払(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト(①+③)		12,113千円	12,129千円	12,310千円	12,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目標	5.0	5.0	5.0	5.0
実績（見込）			5.3	8.1	(9.7)	(5)	
（単位当たりコスト）			(2,285千円)	(1,497千円)	(1,269千円)	(2,472千円)	
達成率（見込）			106.0%	(162.0%)	(194.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		目標	-	-	70.0	70.0	70.0
		実績（見込）	68.8	80.6	(77.3)	(70)	
		（単位当たりコスト）	(176千円)	(150千円)	(159千円)	(177千円)	
		達成率（見込）	-	-	(110.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	360	427	(480)	(500)	
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(28千円)	(26千円)	(25千円)	
		達成率（見込）	72.0%	(85.4%)	(96.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5年度は、令和7年度大阪・関西万博を見据え、「未来社会に向けた革新的技術の発信」を切り口で展示。R5年度アンケートの結果、参加企業の77.3%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		新型コロナウイルスで減少した参加企業数は増加傾向にあり活動指標は目標の90%以上を達成し、成果指標については目標の100%以上達成している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き、令和7年度の大阪・関西万博に向けて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学				
事業目的	次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。									
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。									
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実(R3)									
業務フロー	協定の締結(県、兵庫県立大学)→負担金の交付(県)→事業実施(兵庫県立大学)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,156千円)		(17,702千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,157千円)		(17,703千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,619千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,496千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		572千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		551千円		538千円		
総コスト(①+③)		44,538千円		43,662千円		42,649千円		42,750千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目標	26.8	61.5	115.3	238.4	1,950
実績（見込）			24.9	47.2	(115.3)	(238.4)	【R10年度】	
（単位当たりコスト）			(1,789千円)	(925千円)	(370千円)	(179千円)		
達成率（見込）			92.9%	(76.7%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 金属3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	48	43	(10)	(10)		
		（単位当たりコスト）	(928千円)	(1,015千円)	(4,265千円)	(4,275千円)		
		達成率（見込）	480.0%	(430.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ）					（無）	
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。			・新型コロナウイルスの影響もあり、新素材関連産業の出荷額については目標を下回っている。 ・引き続き、研究のための外部資金の獲得等自主財源確保の取組が必要。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。 ・コンソーシアム会員からの年会費（令和6年度：30,000円/年）徴収を決定した。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>・金属3Dプリンタを核とした、金属新素材の製造・加工技術の構築を背景に、幅広い産業分野の企業等に対し、ひょうごメタルベルトコンソーシアムへの参画を促すことにより、集積企業と連携をさらに強化していく。</p> <p>・中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。</p> <p>・今後もコンソーシアムを中心に活動していくにあたり、年会費等による受益者負担や、研究のための外部資金獲得について取組んでいく。</p>						
価								

事務事業評価調査書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・(一社)日本非破壊検査協会	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。						
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4） 						
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,964千円	932千円	11,364千円	11,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,964千円	932千円	11,364千円	11,364千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,373千円)	(466千円)	(5,682千円)	(5,682千円)	
		(特定)	(3,591千円)	(466千円)	(5,682千円)	(4,958千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(724千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,964千円	21,513千円	11,364千円	11,364千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	4.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト(①+③)		9,432千円	3,409千円	13,950千円	13,980千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	6	6	6	
成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネート件数（航空・宇宙分野） （単位：件） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	5	10	(6)	(6)	【R9年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,886千円)	(341千円)	(2,325千円)	(2,330千円)			
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-		-	-
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）			目標	15	7	7	7	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	8	3	(7)	(7)	【R9年度】	
			（単位当たりコスト）	(1,179千円)	(1,136千円)	(1,993千円)	(1,997千円)		
			達成率（見込）	53.3%	(42.9%)	(100.0%)	(100.0%)		
			活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
評価	活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
		終期設定	有（ ） ・ ⑧						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）							
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下しているため、受講生が減少している。 					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、今年度も受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めている。 	
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。 						
評価	課題・今後の方向性								
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により低下している航空産業の需要は今後数年で回復すると見込まれているため、需要回復後のニーズを見据えて、非破壊検査員の養成を行うことは継続して実施。 受講生の減少を踏まえた事業収支の見直しや他機関での実施状況を踏まえ、引き続き基礎講習を休止。 								
評価									

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部		
					所管課	地域産業立地課		
					担当班	ものづくり支援班		
					連絡先	078-362-3334		
開始年度	平成15年	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	兵庫県、新産業創造研究機構		
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成							
事業概要	<p>【対象産業分野】①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境、②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、③ロボット・AI・IoT、④健康医療産業、⑤半導体、⑥オンリーワン技術</p> <p>【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム</p> <p>【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費</p> <p>【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間） 可能性・調査研究：10～100万円（1年間）</p> <p>※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定</p>							
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 令和5年度に策定した経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図った。 							
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県）→申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		94,657千円	68,208千円	71,467千円	71,103千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	90,618千円	67,380千円	69,786千円	69,560千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	999千円	828千円	1,681千円	1,543千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(26,190千円)	(19,081千円)	(18,613千円)	(18,500千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(65,427千円)	(49,127千円)	(52,854千円)	(52,603千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		149,657千円	72,118千円	71,467千円	71,103千円		
	執行率（(①/②)×100）		63.2%	94.6%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,310千円	
職員給与費 a			3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b			286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c			276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト（①+③）		98,770千円	72,337千円	75,777千円	75,463千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3	3	3	3
商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	9	11	(9)	(3)	/
		（単位当たりコスト）	(10,974千円)	(6,576千円)	(8,420千円)	(25,154千円)	
		達成率（見込）	300.0%	366.7%	(300.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	
産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	72	43	(39)	(40)	/
		（単位当たりコスト）	(1,372千円)	(1,682千円)	(1,943千円)	(1,887千円)	
		達成率（見込）	180.0%	107.5%	(97.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		全ての年度において評価指標の目標に対して95%以上達成しているうえ、決算額を踏まえた予算額を確保している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： ・商品化に繋がるプロジェクトを支援するように審査基準を見直す等、より効果的な事業推進を図る。						

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団	
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。						
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。						
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。						
業務フロー	(公財) 計算科学振興財団への負担金						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト(①+③)		18,225千円	18,257千円	18,619千円	18,720千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	520	530	530	550
先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）		実績（見込）	696	746	(789)	(550)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(26 千円)	(24 千円)	(24 千円)	-	
		達成率（見込）	133.8%	140.8%	(148.9%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	20	20	20	20
交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実績（見込）	23	21	(29)	(20)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(792 千円)	(869 千円)	(642 千円)	-		
	達成率（見込）	115.0%	105.0%		-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 指標を達成し、先端技術の高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。		・ （公財）計算科学振興財団内にスパコン活用コーディネータを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。					

事務事業評価調書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3053				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等(SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。									
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤(兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。									
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度に、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。また、令和5年度より、中小企業者等への普及啓発活動や専門家が支援に入りやすい体制構築等、MI活用企業の裾野拡大を図っていくための内容に見直した。									
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術協会へ委託									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		6,500千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,500千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
	執行率((①/②)×100)		92.9%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,619千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,496千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		572千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		551千円		538千円		
総コスト(①+③)		14,725千円		15,257千円		16,715千円		16,816千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100	100
SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）		実績（見込）	99.8	99.8	(100)	(100)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(148 千円)	(153 千円)	(167 千円)	(168 千円)		
		達成率（見込）	99.8%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	100	150	150	
	普及啓発セミナー参加者数 （単位：人）	実績（見込）	—	—	(221)	(150)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(76 千円)	(112 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(221.0%)	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ ビームライン稼働率は目標を達成し、企業等へ十分な利用時間を提供 ・ マテリアルズ・インフォマティクスへの関心は高く、セミナー参加者数の目標は達成しているが、製造現場等での実践には人材面等で課題がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業等の放射光利用によるマテリアルズ・インフォマティクスの活用を促進するため、その有用性を普及啓発。企業からの関心は高いが、現場での実践には企業内でMIの知識を持つ専門人材の育成・確保が課題
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門の民間企業を活用した支援など効率的、効果的な事業支援体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用するなど財源確保に努めている 	
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	マテリアルズ・インフォマティクスの活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールの兵庫県ビームラインへの実装から、企業等の人材を育成する取組みに見直すことで、現場でのMI活用の実践をより後押ししていく。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4157
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和4年度より 新規貸付廃止)	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。					
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。					
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。					
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	525,347千円	479,694千円	385,668千円	252,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,083千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	524,071千円	479,694千円	385,668千円	252,298千円
		その他	115千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(524,071千円)	(479,694千円)	(385,668千円)	(252,298千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,276千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		904,815千円	659,219千円	385,668千円	252,298千円
	執行率 ((①/②) × 100)		58.1%	72.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		5,758千円	862千円	862千円	872千円	
職員給与費 a		4,971千円	751千円	750千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		400千円	58千円	57千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		386千円	53千円	55千円	54千円	
総コスト (①+③)		531,105千円	480,556千円	386,530千円	253,170千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	—	—	—
実績（見込）			84%	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			105.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規貸付件数（地域創生戦略）	目標	4	—	—	—	—
		実績（見込）	1	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(480,556千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	25.0%	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。		令和3年度をもって新規貸付廃止			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援						
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財)ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。						
これまでの改善状況	H27：シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28：女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30：若手起業家支援事業創設 H31：ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2：ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4：女性・シニア・若手を一般枠として統合 R6：若者枠創設						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		153,593千円	113,355千円	173,962千円	207,465千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	152,178千円	113,128千円	173,962千円	207,465千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,415千円	227千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,090千円)	(20,682千円)	(34,954千円)	(51,736千円)	
		(特定)	(136,495千円)	(92,673千円)	(139,008千円)	(155,729千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		260,225千円	175,047千円	173,962千円	207,465千円	
	執行率(①/②)×100		59.0%	64.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		5,758千円	862千円	862千円	872千円		
	職員給与費 a	4,971千円	751千円	750千円	760千円		
	賞与引当金繰入額 b	400千円	58千円	57千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c	386千円	53千円	55千円	54千円		
総コスト(①+③)		159,351千円	114,217千円	174,824千円	208,337千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出数 （兵庫県地域創生戦略）	目標	240	200	200	200
実績（見込）			207	(180)	(200)	(200)	
(単位当たりコスト)			(770 千円)	(635 千円)	(874 千円)	(1,042 千円)	
達成率（見込）			86.3%	(90.0%)	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②） しごと創出数 （兵庫県地域創生戦略）		目標	1,215	1,430	1,645	1,860	1,860 【R6年度】
		実績（見込）	1,663	(1,324)	(1,645)	(1,860)	
		(単位当たりコスト)	(96 千円)	(86 千円)	(106 千円)	(136 千円)	
		達成率（見込）	136.9%	(92.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規採択件数	目標	200	130	130	160	160
		実績（見込）	158	(115)	(130)	(160)	
		(単位当たりコスト)	(1,009 千円)	(993 千円)	(1,345 千円)	(1,093 千円)	
		達成率（見込）	79.0%	(88.5%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標準	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	助成後5年間、事業報告（売上、雇用者数、課題等）を提出させ、事業継続率等の実績を元に事業改善を実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続が必要であり、県内の創業に貢献。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が高くなっているなどの課題があったことから、世代、性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。		・ 地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。 ・ 事業毎に適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効率的に事業を実施した。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。今後も、継続的に事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（成長産業育成コンソーシアム推進事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	世界動向・潮流を踏まえ、水素エネルギーの需要に応えるため、分野別コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を、R4年に「環境・水素等新エネルギー分野」へ改称。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,230千円	14,153千円	16,929千円	16,974千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,230千円	14,153千円	16,929千円	16,974千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	7,115千円	7,076千円	8,464千円	(8,487千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	(8,087千円)	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	7,115千円	7,077千円	8,465千円	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,027千円	16,910千円	16,929千円	16,974千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.6%	83.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		18,343千円	18,282千円	21,239千円	21,335千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(共同プロジェクト件数) 【地域創生戦略事業進捗指標】	目 標	8	8	8	8
実績(見込)			8	16	(8)	(8)	
(単位当たりコスト)			(2,655千円)	(1,327千円)	(2,655千円)	(2,667千円)	
達成率(見込)			(100.0%)	(200.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(コーディネート件数) 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指標】	目 標	25	25	25	25	25
		実績(見込)	23	42	(55)	(25)	
		(単位当たりコスト)	(928千円)	(508千円)	(388千円)	(853千円)	
		達成率(見込)	(92.0%)	(168.0%)	(220.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R5年度もR4年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。		R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R5年10月現在202社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーク交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、新規3件、継続2件がR5年度成長産業育成のための研究開発支援事業コンソーシアム枠に採択されるに至った。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 成長産業育成コンソーシアム参加者数は増加傾向にあり、環境・水素等新エネルギー分野で新たに分科会を設けて、有機的なネットワークづくりに努めている。引き続き、産学官連携コーディネート機能及びネットワーク機能の強化を支援していく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（県内大学と連携した起業家育成事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内大学	
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。						
事業概要	県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。						
これまでの改善状況	令和2年度の事業開始以降、実施校を拡大。 (R2:1校、R3:2校、R4:4校)						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (定額) </div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">県内大学</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,721千円	19,548千円	20,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	9,721千円	19,548千円	20,000千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,721千円)	(19,548千円)	(20,000千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	20,000千円	20,000千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		97.2%	97.7%	100.0%	--	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,450千円	17,238千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	14,204千円	15,020千円	14,992千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,144千円	1,160千円	1,144千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,102千円	1,058千円	1,102千円	1,102千円		
総コスト (①+③)		26,171千円	36,786千円	37,238千円	17,238千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業計画作成支援件数	目標	20	40	40	—
実績（見込）			13	(24)	(40)	—	
（単位当たりコスト）			(2,830 千円)	(1,552 千円)	(431 千円)	—	
達成率（見込）			65.0%	(60.0%)	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 受講者数	目標	40	80	80	—	220(累計) 【R5】
		実績（見込）	50	(96)	(80)	—	
		（単位当たりコスト）	(736 千円)	(388 千円)	(215 千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	(120.0%)	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和5年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行っている。		これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移していることから、さらに成果指標の目標達成に向け取り組む必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	講座の実施にあたっては、各大学の特色を取り入れたカリキュラムを策定。学内外のネットワークや施設を活用するなど、効率的な事業推進に取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	R2年度より開始した神戸大学の育成プログラムがR5年度で終了するため、事業実施効果を確認した上で事業組替を実施					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム 導入モデル事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうご教育創造プログラム	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	21世紀型スキル※を身につけ、社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内若年層のアントレプレナーシップ醸成を図る。 ※21世紀型スキル：①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称					
事業概要	県内各地の中高生を対象に、各学校の事情に応じてBizworld※プログラムをモデル導入 ※Bizworld：シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県→民間事業者へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	36,996千円	19,110千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円
		委託料	-	36,996千円	19,110千円	0千円
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円
		その他	-	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	-	(36,996千円)	(19,110千円)	(0千円)
		(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	40,231千円	19,110千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	92.0%	100.0%	--
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			-	1.0人	2.0人	0.0人
		0千円	8,619千円	17,238千円	0千円	
職員給与費 a		0千円	7,510千円	14,992千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	580千円	1,144千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	529千円	1,102千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	45,615千円	36,348千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	(75%)	(75%)	—
21世紀型スキルが伸びた生徒の割合（受講前後の調査により把握）		実績（見込）	—	90%	(75%)	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	-(120.0%)	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	365	600	—
プログラム受講者数（累計）		実績（見込）	—	395	(600)	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(92 千円)	(0 千円)	—	
		達成率（見込）	—	(108.2%)	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アントレプレナーシップの醸成が求められつつも、日本の教育現場ではノウハウがなく適切な指導が難しいという課題があるなかで、グローバルスタンダードである「Bizworld」プログラムの導入は、受講学生および教職員からの満足度も高くなっている。また、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのためにも、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効であると考えられる。		全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ることで、他自治体からも強い関心の声がかかっている。受講生からの満足度も高く、受講前後で21世紀型スキル※の向上も認められている。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、大阪府と連携した「スタートアップチャレンジ甲子園」の開催を令和4年度に引き続き第2回の開催を予定している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プログラム導入にあたっては、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入。また、プログラムを各学校の教師が生徒とともに受講することにより、翌年度以降、教師が単独で当該プログラムを指導できるため、持続可能なアントレプレナーシップ教育が可能となる仕組みを構築している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 令和5年度までのモデル事業であったため、事業実施効果を確認した上で事業組替を実施						

事務事業評価調査書

事業名	起業プラザひょうご運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> その他()	実施主体等	県、(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる企業の裾野拡大を図る						
事業概要	コワーキングスペース、ワーキングデスク、スモールオフィスを設置することにより、起業の裾野拡大や立ち上げ期のサポートを行うとともに、関係自治体や支援機関等との連携による伴走型支援を実施						
これまでの改善状況	入居会員のニーズのもと、各拠点の実情に応じてイベント等を設計・実施。また、関係自治体や金融機関等の支援機関との連携を構築し、伴走型のワンストップ支援を構築						
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センター → 委託事業者(公募により決定) (補助) (委託) (委託)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		54,261千円	53,150千円	80,914千円	81,238千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	54,261千円	53,150千円	80,914千円	81,238千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(27,130千円)	(27,427千円)	(26,317千円)	(26,361千円)	
		(特定)	(27,131千円)	(28,784千円)	(54,597千円)	(54,877千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		54,261千円	56,211千円	80,914千円	81,238千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	94.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			4,935千円	4,955千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		59,196千円	58,105千円	89,533千円	89,958千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 会員のうちの起業者数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			18	15	(15)	(15)	
(単位当たりコスト)			(3,228千円)	(5,969千円)	(5,997千円)	(5,997千円)	
達成率（見込）			120.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 会員数	目標	150	150	150	150	150
		実績（見込）	191	195	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(304千円)	(459千円)	(600千円)	(600千円)	
		達成率（見込）	127.3%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運醸成に貢献している。また、令和4年度より民間等によるコワーキングスペースや支援機関との連携をさらに進め、支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、引き続きコワーキングスペースでのイベント等の実施による交流機能の強化、国内外のスタートアップ支援拠点との連携等を行い、社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生を含む内外の起業家を呼び込みコミュニティ形成を図り、多様性に富む起業家のハブとなることを目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。							
事業概要	<p>【裾野拡大】 オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回）</p> <p>【協業検討への支援】 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	10,800千円	10,800千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	10,800千円	10,800千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(5,400千円)	(5,400千円)		
		(特定)	—	—	(5,400千円)	(5,400千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,800千円	10,800千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			0千円	0千円	4,310千円	4,360千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	3,748千円	3,800千円			
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	276千円	269千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	15,110千円	15,160千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	50	50
共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）		実績（見込）	—	—	(50)	(50)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(302 千円)	(303 千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	250	250	750
裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）	実績（見込）	—	—	(250)	(250)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	(60 千円)	(61 千円)	/	
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無				
標	改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	経済団体や商工会・商工会議所、企業支援機関、金融機関等と連携し、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い県内事業者のコミュニティ参画を促している。					オープンイノベーション支援の実績が豊富な事業者や県内の企業・団体等と連携し、県内事業者の掘り起こしおよび共創に向けた支援に努めるとともに、県内企業と起業プラザひょうご会員の交流や他事業との連携イベント等も企画することで、目標値を達成する見込みである。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	オープンイノベーション支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、イベントでは起業プラザひょうごを利用するなど、より効果が高くなるよう企画し、実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、あらゆる企業・団体等と連携し、県内企業の共創に向けた取組に対する支援を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市		
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。							
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援する							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	30,000千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	30,000千円	30,000千円		
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	-	-	(18,333千円)	(18,333千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(11,667千円)	(11,667千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	30,000千円	30,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	2.0人
				0千円		0千円		17,238千円
職員給与費 a			0千円		0千円		14,992千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円		0千円		1,144千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円		0千円		1,102千円	
総コスト (①+③)			0千円		0千円		47,238千円	
							47,440千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	—	10	10
実績（見込）			—	—	(10)	(10)	
（単位当たりコスト）			—	—	(4,744 千円)	(4,744 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	—	20	20	60 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	(17)	(20)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,791 千円)	(2,372 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(85.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やSMBCと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援している。		SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる。今年度、募集企業数を大きく上回る企業から応募があったが、各社の事業内容等を確認の上、厳正なる審査の結果、目標値を満たさない見込みである。採択企業に対しては本事業を通じて伴走支援を行う。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用している。 SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 SMBCや神戸市と連携しながら、これまで獲得してきた他の支援機関や企業とのネットワークを活用し、スタートアップ等の発掘に努め、社会課題解決に取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（社会課題解決型IT事業所開設支援）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	IT事業所等	
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度なIT技術を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。						
事業概要	高度なIT技術を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4）						
これまでの改善状況	H31年にIT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等が出来る人材による事業所開設の支援を行なう「ITカリスマによる事業所開設支援」を創設。 R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度当初予算額	6 年度当初予算額	
	事業費①		47,572 千円	30,723 千円	39,503 千円	35,382 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	41 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	46,317 千円	30,584 千円	39,255 千円	35,121 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,214 千円	139 千円	248 千円	261 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(27,109千円)	(18,753千円)	(32,344千円)	(29,308千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(20,463千円)	(11,971千円)	(7,159千円)	(6,074千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		59,106 千円	59,100 千円	39,503 千円	35,382 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.5%	52.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113 千円	4,310 千円	4,310 千円	4,361 千円	
職員給与費	a	3,551 千円	3,755 千円	3,748 千円	3,800 千円		
賞与引当金繰入額	b	286 千円	290 千円	286 千円	292 千円		
退職手当引当金繰入額	c	276 千円	265 千円	276 千円	269 千円		
総コスト (①+③)		51,685 千円	35,033 千円	43,813 千円	39,743 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 情報通信関連産業の売上高(億円) (ひょうご経済・雇用戦略)	目標	2,293	2,350	2,408	2,468
実績（見込）			(2,293)	(2,350)	(2,408)	(2,468)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(23千円)	(15千円)	(18千円)	(16千円)	
達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援事業所数 (地域創生戦略進捗指数(事業KPI))	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	14	10	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(3,692千円)	(3,503千円)	(3,651千円)	(3,312千円)	
		達成率（見込）	116.7%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数は目標を達成する見込み		令和5年度において、支援事業所数は目標を達成する見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 兵庫版シビックテック推進事業の内の1つのカテゴリとして運用することで、県内の課題解決を促進。補助対象を「IT等の高度技術を有する事業者」に拡大することで、様々な高度技術を活用する事業所の開設を促進。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（ひょうごTECHイノベーションプロジェクト）				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内の産業振興に関連する社会課題について、県内の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術等を活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知・横展開を行う。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町などから課題の公募・選定。 ・選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。 					
これまでの改善状況	R6年度より類似事業と統合し、成功事例については横展開へ支援を行なう。また、アウトカムには雇用創出人数を追加するとともに、採択プロジェクト事の事業計画に対する達成状況も指数とし定める。また、1市町から提出される複合課題に対し複数事業者等を選定する複合枠を設定。					
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額					
事業に要するコスト	事業費①	0千円	10,000千円	20,000千円	36,469千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	8,500千円	15,000千円	26,969千円				
		補助金・交付金	—	1,500千円	5,000千円	9,500千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	0千円	(0千円)	(20,475千円)				
		(特定)	—	0千円	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	0千円	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	10,000千円	(20,000千円)	(15,994千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,000千円	20,000千円	36,469千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				—	17,238千円	17,238千円	17,440千円			
職員給与費 a		—	15,020千円	14,992千円	15,198千円					
賞与引当金繰入額 b		—	1,160千円	1,144千円	1,166千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	1,058千円	1,102千円	1,076千円					
総コスト (①+③)		0千円	27,238千円	37,238千円	53,909千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込み	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 社会課題解決取組件数	目標	—	5	10	10
実績（見込）			—	(6)	(9)	(10)	
(単位当たりコスト)			—	(4,540千円)	(4,138千円)	(5,391千円)	
達成率（見込）			—	(120.0%)	(90.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用数		目標	—	—	—	18	累計92 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	—	(18)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 3か年事業計画達成状況		目標	—	—	—	60.0%	60.0%
		実績（見込）	—	—	—	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 協働実証事業者数	目標	—	5	10	10	累計65 【R10年度】
		実績（見込）	—	(6)	(9)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	(4,540千円)	(4,138千円)	(5,391千円)	
		達成率（見込）	—	(120.0%)	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R10年度で終了（R10年度にR11年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2/3を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標を90%を達成した。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、実証事業者数、社会課題解決数は目標の90%を達成した。県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。実証の成果を発表する報告会の開催や、市町・事業者へのきめ細やかな伴走支援を実現し、効率的な協働実証を展開した。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれの協力が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。また、選定課題数だけでなく、課題の内容についても事業者の横展開に繋がるような課題を発掘すべく取組みを進める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援						
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算						
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> 補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,897千円	14,641千円	23,838千円	13,795千円	
	経費内訳	報酬・賃金	32千円	3千円	81千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,810千円	14,610千円	23,698千円	13,705千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	55千円	28千円	59千円	90千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,829千円)	(10,824千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(888千円)	(119千円)	(21,470千円)	(13,795千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,180千円)	(3,698千円)	(2,368千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		46,719千円	25,591千円	23,838千円	13,795千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		31.9%	57.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		19,010千円	18,770千円	28,148千円	18,155千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,215	1,430	1,645	1,860
起業・創業の拡大によるしごと創出数 （兵庫県地域創生戦略） ※起業家支援事業活用者の雇用人数 （起業家本人除き）実績の累積値		実績（見込）	1,663	1,324	(1,645)	(1,860)	/
		（単位当たりコスト）	(11千円)	(21千円)	(11千円)	(136千円)	
		達成率（見込）	136.9%	(92.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	8	8	5	/
	コワーキングスペース開設支援件数 （兵庫県地域創生戦略）	実績（見込）	6	4	(6)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(3,128千円)	(7,037千円)	(3,026千円)	(3,631千円)	
		達成率（見込）	75.0%	(50.0%)	(75.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和6年度中に新規採択終了を検討）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 ・さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度より整備支援、運営支援とともに市町随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 起業家同士の交流からイノベーション創出を促進するため、事業改善レビューによる外部委員からの意見をふまえたうえで、R6年度の事業終了後を見据え、利用者支援内容の拡充を図るため「コワーキングネットワーク会議」などにより既存施設間の連携を促進。						

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。							
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300万円 補助率 1/2							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	20,954千円	30,000千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円		
		委託料	-	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	20,954千円	30,000千円	30,000千円		
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円		
		その他	-	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	20,954千円	0千円	(0千円)		
		(特定)	-	0千円	30,000千円	(30,000千円)		
		(起債)	-	0千円	0千円	(0千円)		
		(一般財源)	-	0千円	0千円	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円		
	執行率((①/②)×100)		-	69.8%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				-	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費 a		-	3,568千円	3,748千円	3,800千円			
賞与引当金繰入額 b		-	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	269千円	276千円	269千円			
総コスト(①+③)		0千円	25,083千円	34,310千円	34,361千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化・製品化件数	目標	—	4	4	4
実績（見込）			—	4	(4)	(4)	
（単位当たりコスト）			—	(8,578千円)	(8,578千円)	(8,590千円)	
達成率（見込）			—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 採択事業者数	目標	—	10	10	5	累計35 【R8年度】
		実績（見込）	—	10	(12)	(5)	
		（単位当たりコスト）	—	(3,431千円)	(2,859千円)	(6,872千円)	
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R8年度） ・ 無					
	改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5採択プロジェクト12件について、分野に偏ることなく、バランスのとれたものとなっており、成長産業分野全体の製品実用化を促進するものとなっている。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。R5採択企業12社は、実用化・製品化に向けて、NIROと連絡を密にして相談しながら、プロジェクトの進捗を図っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、R5採択プロジェクト12件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：国内外の水素需要の高まりやカーボンニュートラルへの取組動向を踏まえ、水素等新エネルギー分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ドローン利活用強化事業 (旧ドローン先行的利活用事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内企業を中心とした民間企業等が実施し、社会課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしを実現する。						
事業概要	①社会実装を見据えたドローンの利活用検証 ・民間との協働モデル事業により高度利活用を検証 ・レベル4飛行を見据えた実証実験の実施 ・R4年度は8件のテーマを採択し実施 ②実証実験で得られた成果の普及啓発 ・全国のドローン展示会等に出席するとともに、ドローンサミットを国と共同で開催						
これまでの改善状況	令和3年度まで実施していた行政分野に関しては、防災、鳥獣害対策、土木など一通りの行政のテーマでの利活用が検証できたことから終了。 令和4年度からは民間企業からの自由かつ斬新なドローンの利活用の提案を継続して実施。						
業務フロー	(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO) に委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		77,989千円	61,625千円	56,707千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	77,707千円	61,261千円	55,072千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	282千円	364千円	1,635千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(28,517千円)	(30,813千円)	(28,353千円)	(0千円)	
		(特定)	(20,955千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,517千円)	(30,813千円)	(28,354千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,220千円	63,568千円	56,707千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.5%	96.9%	100.0%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.0人	
			8,225千円	8,619千円	4,310千円	0千円	
職員給与費 a		7,102千円	7,510千円	3,748千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		572千円	580千円	286千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		551千円	529千円	276千円	0千円		
総コスト (①+③)		86,214千円	70,244千円	61,017千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4	6	8	—	10
実績（見込）			6	6	(8)	—		
支援事業が実装・横展開された件数【累計】			(単位当たりコスト)	(14,369千円)	(11,707千円)	(7,627千円)	—	/
			達成率（見込）	150.0%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	—	10	
		実績（見込）	14	12	(10)	—		
		県内のドローン活用事業数	(単位当たりコスト)	(6,158千円)	(5,854千円)	(6,102千円)	—	/
			達成率（見込）	140.0%	120.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	(有) (R5年度)					無	
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	ドローンの活用に関しては、関係機関との調整が多く、民間企業のみでは実施することができないため、ドローンの社会実装に向け非常に重要な役割を果たしている。R5年度もR4年度に引き続き、支援事業が実装・横展開された件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。		これまで、行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証してきた。全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、すでに社会実装に繋がった取組も出てきている。令和4年度からは、より実用化を見据えた実証実験を行っており他自治体からも先進事例として注目されている。これらの取組が国にも評価され、令和4年度は第1回ドローンサミットを国と共同で兵庫県で開催した。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	地方創生交付金を活用するなど、財源確保に努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 以下の理由から、本事業はR5年度限りで廃止とする。 (1) 県内ICT産業等の発展 これまでの実証事業を通じて、ドローン活用の幅が広がり、当初の目的であった次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしが特定の分野で実現に至った。その一方で現在の技術水準で実現困難な事業領域も明確に判別できたため、一定の役割は達成されたものと考えられる。 (2) 国による環境整備の進展 昨年12月に航空法が改正され、レベル4飛行が可能となった。これを受けて、日本郵便が東京都奥多摩地区で第三者上空（有人地帯）を含む目視外飛行を実現させるなど、民間主体でドローンの活用が進みつつあり、行政がビジネス分野を牽引する一定の役割は達成されたものと考えられる。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	情報・成長産業振興班				
					連絡先	078-362-3054				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構				
事業目的	<p>世界各地のメーカーが機体開発に鎬を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博を契機に社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。</p>									
事業概要	<p>地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者にし、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。</p> <p>[補助内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫県・大阪府枠」…兵庫県・大阪府域で事業を行なう事業者 ・「兵庫県枠」…兵庫県域で事業を行なう事業者 <p>[補助対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会受容性向上に資する事業(実機を活用したデモフライト、情報発信・PR、体験(VR)など) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) <p>[補助率・補助上限]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の2分の1 ・上限 ①飛行実証等ビジネス化準備…30,000千円 ②ビジネスプラン構築…5,000千円 ③離着陸場設置準備…10,000千円 									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (1/2) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業者</div> </div>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額				
	事業費①		0千円	0千円	39,393千円	90,433千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	39,000千円	90,000千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他	—	—	393千円	433千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(特定)	—	—	(39,393千円)	(90,433千円)				
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	39,393千円	90,433千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	8,619千円	8,720千円				
職員給与費 a		0千円	0千円	7,496千円	7,599千円					
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	572千円	583千円					
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	551千円	538千円					
総コスト (①+③)		0千円	0千円	48,012千円	99,153千円					

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実証事業実施件数	目標	—	—	6	6
実績（見込）			—	—	(6)	(6)	【R6年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(8,002 千円)	(16,526 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実証事業参加企業数	目標	—	—	18	18	18
		実績（見込）	—	—	(21)	(18)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,286 千円)	(5,509 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(116.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) (令和6年度)					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも数少なく指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。今年度は全6事業者を採択した。引き続き、県内空飛ぶクルマ関連産業のエコシステム構築に向け取り組みを進める。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	受益者負担は事業の2分の1であり、これは大阪府の同一内容の事業とも同等であり適正である。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 空飛ぶクルマは、社会課題の解決手段としての期待が大きい一方で、現在社会実装に向け国等で法等の整備が行なわれている。今後も、社会実装に向けた支援策の検討等を行なう。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	若者起業人材育成事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、県内大学、事業者				
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内中高校生のアントレプレナーシップ醸成を図る。また、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。									
事業概要	R4～R5年度のモデル事業で得た課題と全国的なアントレプレナーシップ教育の広がりを受け、県内10校程度の中学・高校にて短期プログラムを実施。 また、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県直執行、民間事業者への委託、県内国公立大学へ補助									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		18,126千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円	
		委託料	—		—		—		9,483千円	
		補助金・交付金	—		—		—		8,000千円	
		貸付金	—		—		—		0千円	
		その他	—		—		—		643千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		—		(9,063千円)	
		(特定)	—		—		—		(9,063千円)	
		(起債)	—		—		—		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		—		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		18,126千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,720千円	
職員給与費 a		—		—		—		7,599千円		
賞与引当金繰入額 b		—		—		—		583千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		538千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		26,846千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 起業家創出数（大学講座受講者）	目標				10
実績（見込）						(10)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(2,685千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） ビジネスプラン発表会参加者数		目標				10	累計30【R8年度】
		実績（見込）				(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,685千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 大学講座受講者数	目標				40	累計120【R8年度】
		実績（見込）				(40)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(671千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 中学高校導入校数	目標				10	
		実績（見込）				(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,685千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・					（無）
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中高では、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのために、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効である。また、県内大学と連携し、起業する若者増加のため、公開講座と個別メンタリングで、起業にあたっての知識だけでなく、具体的なビジネスプランの組成を行う。		中学高校では、全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ること、他自治体からも強い関心の声が聞かれている。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、兵庫・大阪連携会議事業「スタートアップチャレンジ甲子園」の実現にもつながっている。大学では、これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	中高では、プログラム導入にあたって、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入できる。大学では、各大学内外のネットワークや施設を利用した、カリキュラムを策定しており、効率的な事業推進に取り組む。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 —						
評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; min-height: 100px;"> 説明 — </div>						

事務事業評価調書

事業名	アトツギイノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	中小企業等の既存企業もビジネスモデルの変革や新規事業開発等の必要性が迫られている中、イノベーション創出の重要な担い手である企業の後継者・後継予定者（以下、アトツギ）を対象として、その機運を醸成するとともに、新規事業のビジネスプラン策定等の支援をすることで、地域に根差す企業の持続的発展や地域経済の活性化に資する“地域発イノベーション”が生まれる「アトツギ・エコシステム」の構築を目指す。									
事業概要	アトツギによるイノベーション創出の重要性やそのポイント等をセミナー形式等で紹介する機運醸成イベントを実施するとともに、新規ビジネスプラン策定等に向けたテーマ別のワークショップを開催する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の募集→イベント・ワークショップの開催									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		9,171千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円	
		委託料	—		—		—		9,171千円	
		補助金・交付金	—		—		—		0千円	
		貸付金	—		—		—		0千円	
		その他	—		—		—		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		—		(4,585千円)	
		(特定)	—		—		—		(0千円)	
		(起債)	—		—		—		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		—		(4,586千円)	
	予算額②		—		—		—		9,171千円	
	※精算補正前の予算を記載		—		—		—		9,171千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—		従事人員	—		従事人員	—
0千円			0千円		0千円		4,360千円			
		職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		3,800千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		292千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		269千円	
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		13,531千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） アツギの新規ビジネスプラン策定数 （単位：事業）	目標	—	—	—	10
実績（見込）			—	—	—	(10)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(1,353千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 機運醸成イベントの延べ参加者数 （単位：人）	目標	—	—	—	250	750 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	—	(250)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(54千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域に根差す中小企業等のアツギに対するイノベーション創出は、企業の持続的発展だけでなく地域経済の活性化にも寄与するものであることから、対象となる後継者・後継予定者だけでなく、支援する金融機関や支援機関の参画も見込んだ事業内容としている。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	アツギによるイノベーション創出は、本業の経営資源をいかに活用するかが重要となってくることから、そのノウハウがある民間事業者に委託することとしている。					—
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	—						

事務事業評価調書

事業名	水素海外展開チャレンジ事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	<p>現在、世界各国が脱炭素社会実現へ動いており、その一つ的手段として、世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みである。この水素社会へのエネルギー転換を好機と捉え、県内企業の水素関連技術・製品を海外市場で普及させることができれば、県の経済成長・雇用拡大に繋げつつも、世界のカーボンニュートラル社会実現にも貢献する。県内企業は水素分野で優れた技術・製品を有していることから、規制が緩くインフラ整備が先行する欧州を主として、販路拡大を支援することで、県内企業の産業競争力を一層強化する。</p>							
事業概要	<p>県内水素関連企業の海外展開のための(公財)新産業創造研究機構を中心とした伴走支援のほか、県内企業の水素関連機器のPRやビジネスマッチングを促進するため、マーケティング支援として、海外市場調査や国内外大規模展示会への出展を支援する。</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	12,282千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	11,028千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他	—	—	—	1,254千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—	(5,514千円)		
		(特定)	—	—	—	(0千円)		
		(起債)	—	—	—	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(6,768千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	12,282千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,720千円		
	職員給与費 a	—	—	—	7,599千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	583千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	538千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	21,002千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 国内外企業ビジネス商談件数	目標				20
実績（見込）						(20)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(1,050 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 企業支援件数	目標				10	累計50【R10年度】
		実績（見込）				(10)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	商談マッチング段階から実際の海外企業との商取引への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みであることから、神戸市と連携して、水素分野で優れた技術・製品を有し海外事業展開に取り組む県内企業に対し、販路拡大に向けたマーケティング支援を行う。					—
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	水素分野に深い知見を有する（公財）新産業創造研究機構（NIRO）のコーディネーターや専門家を活用し、県内企業に対する伴走支援や研修の企画・実施を行う。また、支援を受ける企業の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業推進に取り組む。					—
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { }						
評価	—						

事務事業評価調書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉担当	
					連絡先	078-362-3360	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会	
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。						
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。						
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度以降は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。						
業務フロー	申請（各商工会・商工会議所）→受付・審査（商工会・商工会議所連合会）→給付（商工会・商工会議所連合会）→補助申請（商工会・商工会議所連合会）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度要求額	
	事業費①		72,662千円	74,705千円	75,000千円	75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	72,662千円	74,705千円	75,000千円	75,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(72,662千円)	(74,705千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000千円	75,000千円	75,000千円	75,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.9%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	111千円	107千円			
総コスト（①+③）		74,307千円	76,357千円	76,724千円	76,744千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%） （区商工会議所及び商工会の集計） R4～	目標		60	60	60	60
実績（見込）				86	(60)	(60)		
（単位当たりコスト）			—	(869 千円)	(1,250 千円)	(1,250 千円)		
達成率（見込）			—	(143.3%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 事業実施団体数	目標	40	40	40	40	40
			実績（見込）	40	37	(40)	(40)	
	（単位当たりコスト）		(1,817 千円)	(2,019 千円)	(1,875 千円)	(1,919 千円)		
	達成率（見込）		100.0%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合及び、事業実施団体数についてはともに概ね目標を達成している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的・効果的な運営に努めている。						
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	R6年度は、デジタル社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉担当
					連絡先	078-362-3360
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。					
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。					
これまでの改善状況	令和4年度からは、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。 なお、ひょうご仕事と生活センター事業における「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」、「仕事と生活の調和推進環境整備支援事業」、「テレワーク導入支援助成事業」は、令和6年度に多様な働き方推進支援事業（新たに「多様な働き方推進支援事業」の事務評価調書を作成）に統合し、利用者に分かりやすい制度とする。					
業務フロー	(公財)兵庫県勤労者福祉協会へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算	6年度当初予算	
事業に要するコスト	事業費①	269,426千円	228,157千円	251,732千円	160,733千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	151,588千円	156,101千円	161,023千円	160,733千円
		補助金・交付金	115,838千円	70,757千円	88,709千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,000千円	1,299千円	2,000千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(64,670千円)	(41,342千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(204,756千円)	(186,815千円)	(251,732千円)	(160,733千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		239,120千円	262,739千円	251,732千円	160,733千円
	執行率 ((①/②) × 100)		112.7%	86.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.1人	1.1人	1.1人	0.8人
			9,048千円	9,083千円	9,481千円	6,976千円
		職員給与費 a	7,812千円	7,850千円	8,246千円	6,079千円
賞与引当金繰入額 b		629千円	641千円	629千円	466千円	
退職手当引当金繰入額 c		607千円	592千円	606千円	431千円	
総コスト (①+③)		278,474千円	237,240千円	261,213千円	167,709千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	目標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	(480)	(540)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(738 千円)	(528 千円)	(524 千円)	(298 千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	197	216	(200)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(1,368 千円)	(1,056 千円)	(1,259 千円)	(804 千円)	
		達成率（見込）	98.5%	108.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。		・ R5年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど、現地開催とのハイブリッドで実施し、目標を達成できる見込である。 ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。 ・ 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉担当		
					連絡先	078-362-3362		
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労福祉協会		
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市(5市)では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。							
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援(インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等)と、積極的な加入促進を支援(非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等)する。							
これまでの改善状況	加入促進専門嘱託員を令和元年度に設置し、加入促進に努めるとともに、西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、制度廃止後の受け皿として加入促進に取り組み、実績向上を図っている。							
業務フロー	(申請(会員企業)→受付・審査(勤労福祉協会)→給付(勤労福祉協会)→) 補助申請(勤労福祉協会)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		64,297千円	80,177千円	89,354千円	90,172千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	64,297千円	80,177千円	89,354千円	90,172千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(64,297千円)	(80,177千円)	(89,354千円)	(90,172千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		113,339千円	89,969千円	89,354千円	90,172千円		
	執行率((①/②)×100)		56.7%	89.1%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円	
職員給与費 a			2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b			229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c			220千円	216千円	221千円	215千円		
総コスト(①+③)		67,587千円	83,480千円	92,802千円	93,660千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	39,000	43,000	47,000	51,000	55,000
ファミリーパック加入者数		実績（見込）	34,257	38,135	(47,000)	(51,000)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率（見込）	87.8%	88.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
福利厚生メニュー利用件数	実績（見込）	73,086	78,399	(75,000)	(75,000)	【R7年度】		
	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
	達成率（見込）	97.4%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
—	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
—	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、ファミリーパックの会員数が増加しており、目標達成に向け引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。						
	評価							

事務事業評価調査

事業名	多様な働き方推進支援事業(旧中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉担当		
					連絡先	078-362-3360		
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会		
事業目的	①女性や高齢者、障害者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進、②育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進を図るため、③女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用、④育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金に対して助成し、中小企業の多様な働き方を推進する。							
事業概要	①育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 ②働き方改革コース 女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備やテレワークシステムの導入費用に係る費用の一部を助成する。							
これまでの改善状況	令和6年度から中小企業育児・介護代替要員確保支援事業と中小企業の環境整備・テレワークシステム導入支援事業を多様な働き方推進支援事業に統合し、利用しやすい制度とする。							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		63,296千円	78,288千円	100,000千円	150,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	63,296千円	78,288千円	100,000千円	150,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(63,296千円)	(78,288千円)	(100,000千円)	(150,000千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円	100,000千円	100,000千円	150,000千円		
	執行率 ((1)/(2) × 100)		31.6%	78.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,645千円	1,652千円	1,724千円	4,360千円	
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	3,800千円			
	賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	292千円			
	退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	111千円	268千円			
総コスト (①+③)		64,941千円	79,940千円	101,724千円	154,360千円			

評	指標名	区 分	3年度 目標	4年度 目標	5年度 目標	6年度 目標	最終目標 【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数 （社・累計）（地域創生戦略事業KPI） （参考：R5目標480社）	目 標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	(480)	(540)	
（単位当たりコスト）			(173千円)	(181千円)	(208千円)	(278千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 兵庫県の育児休業取得率 （就業構造基本調査） （参考R4：26.6% ※次回調査（R9） の結果を踏まえ目標見直し）		目 標	—	—	—	27.6%	29.1% 【R9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(27.6%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 助成金支給件数	目 標	—	—	—	150	—
		実績（見込）	—	—	—	(150)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・コロナ禍以降、多様で柔軟な働き方が一層求められているため、企業の多様な働き方を支援する同事業の有効性は高い。			・育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24:43.4%→H29:62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、女性の就業は前進（就業構造基本調査:5年ごと調査） ・R4.4.1に育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度が創設されたことから、男性育休を更に推進する必要がある。 ・環境整備・テレワークシステム導入支援と合わせて中小企業の多様な働き方を更に推進していく	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・（公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班		
					連絡先	078-362-3227		
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等		
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信（奨学金返済支援制度の実施等により、県内企業の魅力アップを支援）							
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施 R5年度～ 首都圏における就職相談窓口の運営を公募提案型事業に切り替えUJIターン促進を強化するとともに、奨学金返済支援にて従業員への補助開始や、加速する人材不足に対応するため、外国人留学生に対応するため、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を新たに実施。コロナ禍が収束したことから、在籍型出向等支援事業を終了。 R6年度～ 人手不足問題対策会議での委員発言等を踏まえ、奨学金返済支援制度や理工系人材獲得促進事業、「ひょうご応援企業」大卒採用支援事業、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を拡充。さらに、高校生の県内就職促進事業及び外国人材就職・定着支援事業を新たに実施							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が民間企業等に業務委託 ・ 対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者） 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		267,151千円	301,167千円	384,035千円	487,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,572千円	5,681千円	0千円	0千円		
		委託料	187,645千円	209,803千円	220,301千円	264,935千円		
		補助金・交付金	66,966千円	75,075千円	160,541千円	211,713千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	6,968千円	10,608千円	3,193千円	10,820千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(63,946千円)	(80,608千円)	(78,362千円)	(83,729千円)		
		(特定)	(64,549千円)	(62,439千円)	(155,749千円)	(249,480千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(138,656千円)	(158,120千円)	(149,924千円)	(154,259千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		360,172千円	326,560千円	384,035千円	487,468千円		
	執行率（(①/②)×100）		74.2%	92.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.4人	従事人員	4.6人	従事人員	5.4人
				44,415千円	37,983千円	46,543千円	49,704千円	
	職員給与費 a	38,351千円	32,826千円	40,478千円	43,314千円			
	賞与引当金繰入額 b	3,089千円	2,682千円	3,089千円	3,323千円			
	退職手当引当金繰入額 c	2,975千円	2,475千円	2,976千円	3,067千円			
総コスト（①+③）		311,566千円	339,150千円	430,578千円	537,172千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	700	750	800	850	850
		実績（見込）	774	1,086	(800)	(800)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(403 千円)	(312 千円)	(538 千円)	(671 千円)	
		達成率（見込）	110.6%	144.8%	(100.0%)	(94.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同企業説明会等参加者数	目標	1,350	1,500	2,350	2,350	
		実績（見込）	1,872	981	(2,350)	(2,350)	
		（単位当たりコスト）	(166 千円)	(346 千円)	(183 千円)	(229 千円)	
		達成率（見込）	138.7%	65.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 県内企業に就職した留学生の割合	目標	—	—	—	3%	3.8%
		実績（見込）	—	—	—	3%	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(2,282 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県との就職支援協定締結大学数 （累計）	目標	—	51	55	55	4
		実績（見込）	47	47	(55)	(55)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(155,783 千円)	(84,788 千円)	(107,645 千円)	(134,293 千円)	
		達成率（見込）	—	(92.2%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 合同企業説明会等実施回数	目標	—	7	7	7	7
		実績（見込）	8	10	(7)	(7)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(38,946 千円)	(33,915 千円)	(61,511 千円)	(76,739 千円)	
		達成率（見込）	—	(142.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催 ・ ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取り組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人開拓を行う際は、ひょうご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 ・ 窓口での相談者に対して各イベントを周知 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。 	
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 ・ 奨学金返済支援事業の補助期間延長や年齢の要件を緩和する。 ・ 高校生の県内就職を促進するため、生徒と教員を対象としたセミナーを実施する。 						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	協力雇用主等
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。					
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：(給与7万円+研修費1万円)×4ヶ月=32万円					
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大(コレワークを通じて雇い入れた場合) R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大					
業務フロー	募集(県)→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告(雇用主)→補助金額確定・交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	3,279千円	2,983千円	7,040千円	7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,279千円	2,983千円	7,040千円	7,040千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,279千円)	(2,983千円)	(7,040千円)	(7,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,400千円	7,040千円	7,040千円	7,040千円
	執行率((①/②)×100)		51.2%	42.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	107千円	
総コスト(①+③)		4,924千円	4,635千円	8,764千円	8,784千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 雇用導入支援後の定着人数（人）	目標	17	17	17	17
実績（見込）			14	12	(17)	(17)	
(単位当たりコスト)			(352 千円)	(386 千円)	(516 千円)	(517 千円)	
達成率（見込）			82.4%	70.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	16	16	(20)	(20)	
		(単位当たりコスト)	(308 千円)	(290 千円)	(438 千円)	(439 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。						

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労政企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間人材教育会社	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就労意欲や対人コミュニケーション能力の不足、就職活動に係るノウハウや基礎知識、就職希望業種に係る知識の欠如等により、就職に至らない対象者も多い。 このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、座学研修や職場体験を組み合わせ、対象者ごとの特性・能力等に対応したカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。						
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① 研修（座学）：1週間 ・共通科目（ビジネス基礎） ・個別科目（就労意欲向上、業界の専門知識、対人コミュニケーション向上など、対象者の特性・能力、就職希望職種等に対応） ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月 ④ ①～③の期間を通じた個別カウンセリング						
これまでの改善状況	令和6年度から、①参加者の確保に向け、募集時に動画を活用し情報発信を強化するほか、②就職率向上に向け、対象者等の特性・能力等に対応する研修カリキュラムを強化。						
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,395千円	4,914千円	6,364千円	7,373千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,395千円	4,914千円	6,364千円	7,373千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	0:00	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,395千円)	(4,914千円)	(6,364千円)	(7,373千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,378千円	6,340千円	6,364千円	7,373千円	
	執行率（(①/②)×100）		84.6%	77.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	111千円	107千円		
総コスト（①+③）		7,040千円	6,566千円	8,088千円	9,117千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 就職率（就職者数／研修参加者数）（％）	目 標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	20	40	(50)	(50)		
		(単位当たりコスト)	(352 千円)	(164 千円)	(162 千円)	(182 千円)		
		達成率（見込）	40.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修参加人数（人）	目 標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	5	5	(10)	(10)		
		(単位当たりコスト)	(1,408 千円)	(1,313 千円)	(809 千円)	(912 千円)		
		達成率（見込）	50.0%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有					無	
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		社会人としての就労意欲や基本的マナー、知識、対人関係能力が不足しがちな保護観察対象者等に対する研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。		保護観察対象者等個々の特性・能力に対応したきめ細かな支援を強化し、安定的な就労につなげていく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営が期待できる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 保護観察所等関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	労政企画班				
					連絡先	078-362-3358				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人				
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。									
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）									
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。									
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		5,861千円		5,846千円		6,755千円		6,821千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	5,861千円		5,846千円		6,755千円		6,821千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,861千円)		(5,846千円)		(6,755千円)		(6,281千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,690千円		6,658千円		6,755千円		6,821千円	
	執行率（(①/②)×100）		87.6%		87.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,652千円		1,724千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円		108千円		111千円		107千円		
総コスト（①+③）		7,506千円		7,498千円		8,479千円		8,565千円		

事務事業評価調書

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
成果指標（アウトカム指標①）	目 標	24	24	24	24	24	
	実績（見込）	38	60	(24)	(24)		
	協力雇用主新規登録企業数（社）	(単位当たりコスト)	(198 千円)	(125 千円)	(353 千円)	(357 千円)	
	達成率（見込）	158.3%	250.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	40	
	実績（見込）	48	80	(40)	(40)		
	協力雇用主の開拓に向け接触した企業数（社）	(単位当たりコスト)	(156 千円)	(94 千円)	(212 千円)	(214 千円)	
	達成率（見込）	120.0%	200.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。				NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を通じた雇用基盤の拡大に取り組んでいく。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフにより雇用基盤拡大や就労支援に係る活動が行われている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。						
価							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉事業団等	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。						
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。						
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置						
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		46,817千円	47,250千円	49,153千円	50,433千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	46,817千円	47,250千円	48,811千円	50,111千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	342千円	322千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(46,817千円)	(47,250千円)	(49,153千円)	(50,433千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,336千円	48,030千円	49,153千円	50,433千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.9%	98.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,580千円	6,606千円	6,896千円	6,976千円	
職員給与費 a	5,682千円	5,709千円	5,997千円	6,079千円			
賞与引当金繰入額 b	458千円	466千円	458千円	466千円			
退職手当引当金繰入額 c	440千円	431千円	441千円	431千円			
総コスト (①+③)		53,397千円	53,856千円	56,049千円	57,409千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-	
		（単位当たりコスト）	(23,732千円)	(23,621千円)	(24,369千円)	(22,964千円)		
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	3,200	3,600	4,000	4,400	4,400	
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	3,359	3,760	(4,160)	(4,560)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(15千円)	(14千円)	(13千円)		
		達成率（見込）	105.0%	(104.4%)	(104.0%)	(103.6%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	目標		10	10	10	10	10	
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	10	10	(10)	(10)	-	
		（単位当たりコスト）	(5,386千円)	(5,605千円)	(5,741千円)	(5,741千円)		
		達成率（見込）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	-	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目標	-	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考え。		就職者数が目標数の400人を達成しており、R5年度も成果指標の目標を達成見込み				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きい。よって、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。						

事務事業評価調査

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。						
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催						
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,158千円	9,960千円	9,864千円	9,898千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,124千円	9,930千円	9,833千円	9,866千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	34千円	30千円	31千円	32千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(10,158千円)	(9,960千円)	(9,864千円)	(9,898千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,272千円	9,995千円	9,864千円	9,898千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.9%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	216千円	221千円	215千円		
総コスト（①+③）		13,448千円	13,263千円	13,312千円	13,386千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-
		（単位当たりコスト）	(5,977千円)	(5,817千円)	(5,788千円)	(5,354千円)	/
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40
支援訪問企業数（社）		実績（見込）	41	40	(40)	(40)	-
		（単位当たりコスト）	(328千円)	(332千円)	(333千円)	(335千円)	/
		達成率（見込）	102.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、職場実習が実施できず、就職が困難な状況であった障害者やその支援者、企業を対象としたワークフォーラムを実施し、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行えている。目標である法定雇用率の達成には至っていないが本県の民間企業障害者雇用率は着実に上昇しており、当事業の成果といえる。令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられるため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。									
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期間にわたり働ける職場づくりを行う。									
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした									
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		23,241千円		34,674千円		33,816千円		33,902千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	23,241千円		34,674千円		33,816千円		33,902千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(23,241千円)		(34,674千円)		(33,816千円)		(33,902千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,032千円		34,725千円		33,816千円		33,902千円	
	執行率（(①/②)×100）		64.5%		99.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,580千円		6,606千円		6,896千円		6,976千円	
職員給与費	a	5,682千円		5,709千円		5,997千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円		466千円		458千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	440千円		431千円		441千円		431千円		
総コスト（①+③）		29,821千円		41,280千円		40,712千円		40,878千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			(13,254千円)	(18,105千円)	(17,701千円)	(16,351千円)	
達成率（見込）			97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績（見込）	85.8	98.2	(85.0)	(85.0)	-
		（単位当たりコスト）	(348千円)	(420千円)	(479千円)	(481千円)	
		達成率（見込）	100.9%	(115.5%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。R3年度よりひょうごジョブコーチも増え、それにより相談件数も顕著に増加している。支援による職場定着率も高い水準である。</p>		<p>コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、より充実した支援が可能。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>ひょうごジョブコーチの養成、担い手のアプローチの方法を検討していくと共に、引き続き、ひょうごジョブコーチスキルアップ研修を行い、支援の要望に対応していく。</p>						

事務事業評価調査書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用就労班就業支援担当
					連絡先	078-362-9183
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	雇用開発協会
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。					
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100~1,000千円、(ウ)500~1,400千円					
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更					
業務フロー	(申請(事業者) → 受付・審査(雇用開発協会) → 支給(雇用開発協会) → 補助申請(雇用開発協会) → 交付(県))					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	102千円	6,465千円	14,830千円	14,839千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	102千円	6,465千円	14,830千円	14,839千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(102千円)	(6,465千円)	(14,830千円)	(14,839千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,871千円	15,030千円	14,830千円	14,839千円
	執行率 ((①/②) × 100)		0.2%	43.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円
職員給与費 a		2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円	
賞与引当金繰入額 b		229千円	233千円	229千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		220千円	216千円	221千円	215千円	
総コスト (①+③)		3,392千円	9,768千円	18,278千円	18,327千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			(1,508千円)	(4,284千円)	(7,947千円)	(7,331千円)	/
達成率（見込）			97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		目標	35	37	39	41	41
		実績（見込）	36	38	(39)	(41)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(94千円)	(257千円)	(469千円)	(447千円)	/
		達成率（見込）	102.9%	102.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金事業補助対象件（人）数	目標	63	23	16	16	16
		実績（見込）	0	10	(16)	(16)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	--	(977千円)	(1,142千円)	(1,145千円)	/
		達成率（見込）	0.0%	43.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>民間企業等の障害者雇用率を上げるため、特例子会社・事業協同組合の設立及び雇用拡大は重要な選択肢の一つである。資本力に乏しい中小・中堅企業の設立や雇用拡大を助成する当事業は法定雇用率達成のため、有効である。</p>	<p>設立については、順調に目標を達成している。法定雇用率の達成には至っていないが本県の民間企業障害者雇用率は着実に上昇しており、当事業の成果といえる。令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられるため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>過去5年間の実績を踏まえて、R4年当初に補助件数を見直し、効率化を図った。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班就業支援担当		
					連絡先	078-362-9183		
開始年度	R5年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人等		
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域6カ所に「地域しごとサポートセンター」を設置							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の開拓・解決支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー（普及・実践）の実施 ○地域しごとへの就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談、無料職業紹介 等 							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	38,239千円	38,447千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	37,500千円	37,800千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	739千円	647千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(19,119千円)	(19,223千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(19,120千円)	(19,224千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	38,239千円	38,447千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			0千円	0千円	6,896千円	6,976千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	5,997千円	6,079千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	458千円	466千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	441千円	431千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	45,135千円	45,423千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出件数	目標	—	—	85	90
実績（見込）			—	—	(85)	(90)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(531 千円)	(505 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） センターへの相談者数		目標	—	—	3,510	3,510	3,510人
		実績（見込）	—	—	(3,510)	(3,510)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(13 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） センター設置数	目標	—	—	6	6	6センター
		実績（見込）	—	—	(6)	(6)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(7,571 千円)	(7,571 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R7年度 ） ・ 無					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	生きがいのある働き方を望む者に対する支援から、地域のニーズに合った課題解決を目的とした起業等の支援へ方針を転換する。		生きがいごとサポートセンター事業のノウハウを活かし、地域課題の解決を経済活動によって実現し、持続可能な地域づくりにつなげていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 都市部と多自然地域というだけでなく、地域によってそれぞれ地域課題も地域課題に取り組もうとする人の世代や背景も異なるため、相談対応・起業支援のノウハウを蓄積するとともにネットワーク会議等でセンターの情報を十分共有し、地域課題のビジネス的手法を用いた解決を図っていく					
評価							

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業				部(局)	産業労働部
					所管課	能力開発課
					担当班	公共訓練班
					連絡先	078-362-3367
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。					
事業概要	労働需要が高い介護・福祉分野、求職者のニーズの高いデジタル・IT分野及び経理・医療事務等を中心にしたコースのほか地域ニーズに応じた多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し実施する(国委託事業)。					
これまでの改善状況	令和5年度から、求職者ニーズの高いデジタル分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。					
業務フロー	委託契約(国と県) ⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約(県と委託先事業者) ⇒ 訓練生募集 ⇒ 入校者決定 ⇒ 訓練実施 ⇒ 委託費の支払					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		722,990千円	802,370千円	1,588,345千円	1,444,878千円
	経費内訳	報酬・賃金	59,579千円	55,083千円	57,659千円	70,368千円
		委託料	561,228千円	622,645千円	1,222,661千円	1,110,736千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	102,183千円	102,925千円	308,025千円	263,774千円
	(財源内訳)	(国庫)	(722,752千円)	(802,132千円)	(1,588,197千円)	(1,444,706千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(238千円)	(238千円)	(148千円)	(172千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,584,856千円	1,583,636千円	1,588,345千円	1,444,878千円
	執行率((①/②)×100)		45.6%	50.7%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
	職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
	賞与引当金繰入額 b	286千円	292千円	286千円	292千円	
	退職手当引当金繰入額 c	276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト(①+③)		727,103千円	806,499千円	1,592,655千円	1,449,238千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75	75	75	75	75
	実績（見込）		78	80	(75)	(75)	
委託訓練による就職率	(単位当たりコスト)		(10,340 千円)	(10,081 千円)	(21,235 千円)	(19,323 千円)	
	達成率（見込）		104.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)	
評	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	実績（見込）		1,635	1,682	(2,300)	(2,300)	
委託訓練による就職者数（人）	(単位当たりコスト)		(493 千円)	(479 千円)	(692 千円)	(630 千円)	
	達成率（見込）		71.1%	73.1%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績（見込）		2,153	2,292	(2,500)	(2,500)	
委託訓練による入校者数（人）	(単位当たりコスト)		(375 千円)	(352 千円)	(637 千円)	(580 千円)	
	達成率（見込）		86.1%	91.7%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	就職率 75%未満					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野を中心に訓練を実施している。		・ 就職率は目標を上回っているものの、有効求人倍率の向上等により入校者が目標を下回っている。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。					
価							

事務事業評価調査

事業名	ものづくり体験事業(H25～)				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	小学生および中学生のものづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。						
事業概要	<p>ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施</p> <p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座（個人・グループ単位で利用、年間80回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：体験館（45回）、神戸技専（25回）、但馬技大（10回） ・実施時期：GW、夏休み、冬休み ・体験内容：木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習（学年単位で団体利用、年間80校程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：体験館（中学生70回、高校生10回） ・実施時期：平日 ・体験内容：多様なプログラム（木工・金工・電工、調理等46のプログラム）で3時間のものづくり体験を実施 <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：姫路地域、神戸地域、但馬地域（各2回） ・実施時期：各イベント実施時期 ・体験内容：木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施（小学生） ：技能者の指導のもと、ものづくり体験の補助（高校生） 						
これまでの改善状況	小中学生向けの体験講座・体験学習については、実績見込に基づき実施回数を見直すとともに、学校単位で参加することが難しい高校生向け事業については、個人で参加できる事業を新たに設定した。						
業務フロー	<p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座 体験プログラム作成（県）→体験者募集（県）→応募（希望者）→受付・体験者決定（県）→準備（県）→体験</p> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習 申し込み（学校）→受付・体験日や体験メニューを決定（県）→準備（県）→体験</p> <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店 体験プログラム作成（県）→準備（県）→体験</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		54,449千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	50,928千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,521千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(30,529千円)	(23,493千円)	(26,697千円)	(0千円)	
		（特定）	(30,530千円)	(23,493千円)	(26,698千円)	(26,006千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(26,007千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,059千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
	執行率（(①/②）×100）		89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト（①+③）		58,562千円	51,115千円	57,705千円	56,373千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	目標	89	85	90	90
実績（見込）			89	90	(90)	(90)	
(単位当たりコスト)			(658 千円)	(568 千円)	(641 千円)	(626 千円)	
達成率（見込）			100.0%	105.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ものづくり体験講座（小学生対象）実施回数	目標	100	20	80	80	80 【R7年度】
		実績（見込）	52	27	(80)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(1,126 千円)	(1,893 千円)	(721 千円)	(705 千円)	
		達成率（見込）	52.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） ものづくり体験学習（中高生対象）実施回数	目標	130	90	90	80	80 【R7年度】
		実績（見込）	68	85	(81)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(861 千円)	(601 千円)	(712 千円)	(705 千円)	
		達成率（見込）	52.3%	94.4%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 地域イベント参加者数	目標	—	—	—	270	270 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(270)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(209 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
終期設定	有						無
改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 体験学習を通して、ものづくりやその仕事に興味を持つ中学生は9割に及んでいる。		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は体験者数が減少していたが、令和4年度は目標を達成。 ・ 令和5年度は、高校生の体験学習について実績が伸び悩んでいる。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 令和5年度に事業の拡充を行い、ものづくり体験学習の対象を高校にも広げたが、高校生が学校単位で参加する機会の確保が難しい等の課題が見つかった。ものづくりを職業として捉える機会を継続して提供していく必要があることから、令和6年度は高校生が参加しやすいイベントを活用して事業の充実化を図る。 ・ 小学生対象の「ものづくり体験講座」をものづくり体験館、神戸技専および但馬技大において引き続き実施するとともに、地域イベントにおいてもものづくり体験を実施することにより、ものづくりに興味を持つ対象を拡げる。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）				部(局)	産業労働部国際局				
					所管課	国際課				
					担当班	経済交流班				
					連絡先	078-362-3328				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご海外ビジネスセンター				
事業目的	<p>アジア新興国等の今後長期にわたる経済発展を本県の新たな経済成長に取り組み、県内企業の海外展開を重点的に支援するため、県内企業の総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で既に活躍している兵庫県ゆかりの民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築する。</p>									
事業概要	<p>(1)ひょうご海外ビジネスセンターの運営 (2)ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置 (3)海外展開支援セミナーの開催 (4)新市場開拓プロジェクト (5)ビジネスミッションの派遣</p>									
これまでの改善状況	<p>活動件数が減少傾向であるデスクを廃止し、併せて海外ビジネスセンターにおける相談件数の多い地域を新設しており、R4年には、セブデスクと中国大連デスクを廃止し、企業ニーズの高かったドイツとニューヨークのデスクを新設した。</p>									
業務フロー	<p>兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇄ JETRO神戸 ⇄ JICA関西・近畿経済産業局等 (連携) (連携) (連携)</p> <p style="text-align: center;">↓ (支援)</p> <p style="text-align: center;">県内中小企業の海外展開</p>									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算額		5 年度当初予算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		23,278 千円		19,125 千円		19,558 千円		19,647 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	22,120 千円		17,607 千円		17,759 千円		17,973 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,158 千円		1,518 千円		1,799 千円		1,674 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(23,278千円)		(19,125千円)		(19,558千円)		(19,647千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,278 千円		19,125 千円		19,558 千円		19,647 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113 千円		4,129 千円		4,310 千円		4,361 千円	
	職員給与費	a	3,551 千円		3,568 千円		3,748 千円		3,800 千円	
賞与引当金繰入額	b	286 千円		292 千円		286 千円		292 千円		
退職手当引当金繰入額	c	276 千円		269 千円		276 千円		269 千円		
総コスト (①+③)		27,391 千円		23,254 千円		23,868 千円		24,008 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	420	420	420	420
相談件数		実績（見込）	427	473	(420)	(420)	
		(単位当たりコスト)	(64 千円)	(49 千円)	(57 千円)	(57 千円)	
		達成率（見込）	101.7%	112.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	709	690	690	
県内に本社を置く企業の海外展開数		実績（見込）	688	664	(690)	(690)	
		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(35 千円)	(35 千円)	(35 千円)	
		達成率（見込）	97.0%	96.2%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標				
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	16	17	18	17	
セミナー開催数	実績（見込）	17	17	(17)	(17)		
	(単位当たりコスト)	(1,611 千円)	(1,368 千円)	(1,404 千円)	(1,412 千円)		
	達成率（見込）	106.3%	100.0%	(94.4%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	相談件数が目標の50%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	相談件数は、R4実績で過去最高となり目標達成している。コロナ禍を経て、企業の海外展開意欲は引き続き高い。				R5上半期の個別相談対応件数はR4上半期と比較し93.4%であり、過去最高であった昨年度に大きく見劣らない水準。年間件数では昨年と同程度となることから予想され、着実に件数を積み上げている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	以下により民間活力を活用 ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターの3社が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ ひょうご国際ビジネスサポートデスクとして、海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を構築し、海外展開を支援。				海外現地調査の申請件数において、R5実績は過去最高となった。海外展開を取り巻く環境が変化中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に満たすものと評価。	
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	世界8ヶ国・11箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うほか、従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、R4年度から開始したデスク通信に引き続き取り組み、現地情報発信機能を強化することにより、県内企業の海外展開の増加を目指す。					
評価							

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外友好連携先等との経済交流事業参加数	目標	36	36	36	36
実績（見込）			0	71	(36)	(36)	
(単位当たりコスト)			--	(393千円)	(739千円)	(757千円)	
達成率（見込）			0.0%	197.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 中小企業海外展開支援事業申請件数（単年/件）		目標			69	69	69
		実績（見込）	39	79	(119)	(69)	
		(単位当たりコスト)	(773千円)	(353千円)	(224千円)	(395千円)	
		達成率（見込）	—	—	(172.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 中小企業海外展開支援事業採択件数（単年/件）	目標	30	30	30	36	36
		実績（見込）	36	38	(36)	(36)	
		(単位当たりコスト)	(837千円)	(734千円)	(739千円)	(757千円)	
		達成率（見込）	120.0%	126.7%	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	申請件数が目標の50%を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。					・ 海外友好連携先等との経済交流事業参加数は、コロナ禍の落ち込みから回復し、海外展開支援助成事業の採択企業数も堅調に推移している。また、海外展開支援助成事業の申請件数は、R5実績で過去最高となり、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来ているものと評価。						
課題	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 { 今後のより良い海外展開支援に向け、当事業により海外展開できた事業者数を把握するために、採択事業者からの実施報告形式をより充実させるとともに、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、R3年度に実施した状況を精査し、頻度・手法等の検討を進める。また、本事業への申請件数をアウトカム指標に設定する。 経営資源が足りない事業者に対しては、海外展開促進員によるきめ細やかな対応を引き続き行うとともに、助成金の申請にあたっては、オンライン申請フォーム等のより利便性の高い申請方法を提供し、事務のサポートにつなげる。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営				部(局)	産業労働部国際局				
					所管課	国際課				
					担当班	地域国際化班				
					連絡先	078-362-3025				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県国際交流協会				
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。									
事業概要	外国人県民を対象とした生活相談等の窓口の運営。 ・平日相談（外国人県民インフォメーションセンター） ・週末相談（NGO神戸外国人救援ネット） ・NGO等と連携した夜間相談									
これまでの改善状況	R2年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。 R4年度からはウクライナ避難民の相談支援のため、ウクライナ語による相談の対応も実施。									
業務フロー	兵庫県 ⇒ 兵庫県国際交流協会 ⇒ 兵庫県 (委託) ↓ (連携、再委託) (実績報告) NGO、通訳サービス会社									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算額		5 年度当初予算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		43,169 千円		41,816 千円		41,740 千円		43,933 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	39,899 千円		38,606 千円		38,510 千円		40,703 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3,270 千円		3,210 千円		3,230 千円		3,230 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,996千円)		(10,996千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(30,820千円)		(30,820千円)		(31,744千円)		(33,933千円)	
	予算額②		41,816 千円		41,816 千円		41,740 千円		43,933 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率 ((①/②) × 100)		103.2%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822 千円		825 千円		862 千円		872 千円	
	職員給与費	a	710 千円		713 千円		750 千円		760 千円	
賞与引当金繰入額	b	57 千円		58 千円		57 千円		58 千円		
退職手当引当金繰入額	c	55 千円		54 千円		55 千円		54 千円		
総コスト (①+③)		43,991 千円		42,641 千円		42,602 千円		44,805 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）		実績（見込）	30.5%	23.0%	(29.0%)	(30.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(144,233千円)	(185,396千円)	(146,903千円)	(149,350千円)	
		達成率（見込）	113.0%	(82.1%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	相談件数	実績（見込）	3,737	4,264	(3,000)	(3,000)	/
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(10千円)	(14千円)	(15千円)	
		達成率（見込）	124.6%	(142.1%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	相談件数が前年の50%を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、相談件数も伸びている。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに概ね目標を達成するなど、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、新型コロナウイルス関連やウクライナ避難民に関する相談等その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部 (国際局)	
					所管課	国際課	
					担当班	交流企画班	
					連絡先	078-362-3026	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。						
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託する。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地に於て連絡員の業務をフォローアップを行う。						
これまでの改善状況	オンライン会議を有効に活用						
業務フロー	① 相談 (県内市町・企業、関係団体等) ② 受付・確認 (県) ③ 連絡員との調整 ((公財)兵庫県国際交流協会 ※業務委託先) ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整 (現地連絡員)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,216千円	5,329千円	5,044千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	5,216千円	4,329千円	4,044千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(6,216千円)	(5,329千円)	(5,044千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	6,216千円	5,329千円	5,044千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	0千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		0千円	7,042千円	6,191千円	5,916千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標		30	35	40
経済活動支援件数		実績（見込）		29	(40)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243 千円)	(155 千円)	(148 千円)	
		達成率（見込）	—	96.7%	(114.3%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標				
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標		240	260	280
現地関係機関・団体等との連絡調整件数		実績（見込）		250	(265)	(280)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(28 千円)	(23 千円)	(21 千円)	
		達成率（見込）	—	104.2%	(101.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	R8年度において、「経済活動支援件数」の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。		・ 県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。 また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。		・ 令和5年度における経済活動支援件数は目標を上回る見込み。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。						

事務事業評価調書

事業名	高校生チャレンジ留学応援事業				部(局)	産業労働部 (国際局)		
					所管課	国際課		
					担当班	交流企画班		
					連絡先	078-362-3026		
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等		
事業目的	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を、県が官民協働で支援することで、高校生の留学をより一層促進し、グローバルな視点・能力を育成するとともに、兵庫県のアンバサダーとして、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成につなげる。							
事業概要	個人で民間団体等が主催するプログラムに参加し、兵庫県のアンバサダーとして、兵庫の魅力を発信する活動を行う生徒を対象に、留学支援金を給付する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	<pre> graph LR A[申請者] -- "留学費用に対する補助を申請" --> B[兵庫県] B -- "審査及び補助金の交付" --> A </pre>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	7,388千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	2,388千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,650千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,738千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	7,388千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				0千円	0千円	0千円	従事人員	0.6人
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	4,559千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	350千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	323千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	12,620千円			

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	50%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合		実績（見込）	—	—	—	(50%)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	10	
チャレンジ留学支援者数	実績（見込）	—	—	—	(10)	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,262千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	国の留学生数の目標値を勘案し、留学支援者数の見直しを行う。						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少・少子化が進み、“個の力”がますます重要となる中、高校生の留学をより一層促進し、グローバルな視点・能力を育むこと、さらには、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成に有効である。		令和6年度からの新規事業		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		企業からの寄附金も活用し、官民連携で効率的に実施している。				
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 子どもたちの可能性を磨き、兵庫を舞台にグローバルに活躍する人材を育てるため、これまでの留学支援に加え、学校での運用の枠を超え、高校生の段階で世界を肌で知る機会をつくる、自ら興味のある分野の世界水準に触れ、将来のキャリアを広げたいと考えている挑戦する高校生を支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会	
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。						
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,000千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(23,000千円)	(27,499千円)	(27,499千円)	(27,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト（①+③）		27,113千円	31,628千円	31,809千円	31,924千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
実績（見込）			13位	11位	14位	(10位)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			76.9%	90.9%	(71.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
		実績（見込）	60商品	61商品	(65商品)	(60商品)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	120.0%	122.0%	130.0%	120.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	想定通りの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組み、選定商品への応募が増えたことで選定商品数も伸び、アウトプット指標を達成している。		・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	五つ星ひょうごの選定商品パンフレットやブランドの魅力を伝える動画を、費用をかけず配布・放映できる場所を探し出すなど、工夫を行っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。						
これまでの改善状況	人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、旅館のインターンシップ体験や、先進事例説明会の開催、人材確保を図る地域の主体的な取り組みの支援等を実施。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,872千円	8,925千円	11,200千円	21,941千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,785千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,812千円	8,925千円	11,200千円	21,941千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	250千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)	(11,200千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(21,941千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,200千円)	(0千円)	(11,200千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,200千円	11,200千円	11,200千円	21,941千円	
	執行率（(①/②)×100）		88.1%	79.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト（①+③）		13,985千円	13,054千円	15,510千円	26,282千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.0	4.0	4.0	4.0
従業員の接客サービス満足度（県内主要観光地魅力度調査）（5：とても満足、1：不満）		実績（見込）	4.2	4.1	4.5	4.5	
		（単位当たりコスト）	（3,330千円）	（3,184千円）	（3,447千円）	（5,840千円）	
		達成率（見込）	105.0%	102.5%	（112.5%）	（112.5%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	50	50	50	50	50
	セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	実績（見込）	中止	中止	中止	（50）	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	（526千円）	
		達成率（見込）	－	－	－	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	従業員の接客サービス満足度が3.0（どちらでもない）を下回った場合、事業内容を見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。		・ 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 ・ コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：観光人材の確保に向けて、観光関係団体と連携し、インバウンドの再開やポストコロナを見据えた効果的な観光産業のやりがい・魅力の発信等に取り組んでいく。						

事務事業評価調査書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会	
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。						
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。						
これまでの改善状況	収支の実験として、メリケンパーク内に有料エリアを設け、来場者負担を導入する。「震災の慰霊と鎮魂、復興・再生への夢と希望」というテーマにふさわしく、開催時期を12月から1月に変更する。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	35,300千円	35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	35,300千円	35,300千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(300千円)	(300千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(35,000千円)	(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300千円	35,300千円	35,300千円	35,300千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト（①+③）		1,644千円	1,652千円	37,023千円	37,045千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	350	350	350	350
神戸ルミナリエ来場者数		実績（見込）	中止	中止	(350)	(350)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(106千円)	(106千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
神戸ルミナリエアンケート調査		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
神戸ルミナリエアンケート調査		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	95.0%	95.0%	「好印象」95%以上
神戸ルミナリエアンケート調査	実績（見込）	中止	中止	(95.0%)	(95.0%)		
	(単位当たりコスト)	—	—	(38,995千円)	(38,995千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
神戸ルミナリエアンケート調査	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
神戸ルミナリエアンケート調査	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は開催中止となっていたが、4年ぶりに開催する予定である。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシボルの役割を担っているため、継続開催の必要がある。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 有料ゾーンの設置など、自主財源確保に向けた取組を実験的に行う。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	震災の記憶を後世に継承に継承していくため、決算状況等に注視しながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3340
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	(一社)せとうち観光推進機構
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。					
事業概要	「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施 ①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、海外有力メディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。 ②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。 ③独自サイト「瀬戸内Finder」において、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	(一社)せとうち観光推進機構へ分担金支出					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
				2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円
職員給与費		a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額		b	172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額		c	165千円	161千円	165千円	161千円	
総コスト (①+③)		19,118千円	19,127千円	19,236千円	19,266千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【7年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 （単位：万人泊）	目標	100	175	226	323
実績（見込）			20	35	(226)	(323)	R7
(単位当たりコスト)			(956千円)	(546千円)	(85千円)	(60千円)	
達成率（見込）			20.0%	20.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目標	125	125	125	125	125
		実績（見込）	123	124	(125)	(125)	R7
		(単位当たりコスト)	(155千円)	(154千円)	(154千円)	(154千円)	
		達成率（見込）	98.4%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	設定した評価指標が未達成の場合に事業内容の見直し等の働きかけを行う					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。		・ 回復基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、海外有カメディ等を活用したPRや、魅力的なコンテンツを含んだ旅行商品の造成・販売を積極的に実施する。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、コロナ禍における効果的なプロモーションの実施を図る。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等	
事業目的	2025年大阪・関西万博及び神戸空港国際化に向けた、本県へのインバウンド誘客の促進を図る。						
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。						
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		64,969千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	64,969千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,323千円)	(40,000千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(47,646千円)	(35,730千円)	(40,500千円)	(40,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		71,172千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円	
	執行率（(①/②）×100）		91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト（①+③）		73,194千円	83,987千円	49,119千円	49,220千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外プロモーションSNS閲覧数（単位：回）	目標	577,000	606,000	636,000	668,000
実績（見込）			608,893	609,000	(636,000)	(668,000)	R8
(単位当たりコスト)			(0.14 千円)	(0.14 千円)	(0.08 千円)	(0.07 千円)	
達成率（見込）			105.5%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	目標	73	85	97	109	109
		実績（見込）	66	78	(97)	(109)	R6
		(単位当たりコスト)	(1,109 千円)	(1,077 千円)	(506 千円)	(452 千円)	
		達成率（見込）	90.4%	91.8%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	設定した評価指標に達しない場合、改善を実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ひょうご新観光戦略に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施している。		・ これまでに蓄積した知見を活かした効果的なプロモーションを実施する。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組んでいる。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { インバウンドの再開を見据え、新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。 }						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	観光振興課		
					担当班	観光企画班		
					連絡先	078-362-3375		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等		
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、観光産業の成長を図る。							
事業概要	高齢者や障害者等が家族や友人と一緒に旅行を楽しむことができる持続可能性・包摂性に対応したユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成・「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層へのセミナー等による機運醸成を展開する。							
これまでの改善状況	令和5年6月から「宿泊施設の宣言・登録制度」（「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度）の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、令和5年12月補正予算で宣言施設に対するバリアフリー改修支援の予算額を拡充（まちづくり部予算）							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	12,898千円	13,291千円	14,143千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	12,561千円	12,339千円	13,662千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	337千円	952千円	1,641千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(12,898千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(13,291千円)	(14,143千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	12,898千円	12,898千円	14,143千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	103.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円		
職員給与費 a		0千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	269千円	276千円	269千円			
総コスト（①+③）		0千円	17,027千円	17,601千円	18,484千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	10	10	50
「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数		実績（見込）	—	—	(22)	(10)	令和9年度	
		(単位当たりコスト)	—	—	(840 千円)	(1,848 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(220.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	20	20	20	120
「ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」認定人数		実績（見込）	—	17	(22)	(20)	令和9年度	
		(単位当たりコスト)	—	(1,035 千円)	(840 千円)	(924 千円)		
		達成率（見込）	—	(85.0%)	(110.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	4	4	4	24
	モニターツアー開催回数	実績（見込）	—	(4)	(4)	(4)	令和9年度	
		(単位当たりコスト)	—	(4,400 千円)	(4,621 千円)	(4,621 千円)		
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し、0%の場合は廃止							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果を踏まえて事業を実施している。					・ 採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手へ二の足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開している。 ・ 令和5年度は「宿泊施設の宣言・登録制度」の運用を開始し、登録施設数は指標を既に達成している。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	モニターツアー、研修等の実施に民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：多様な旅行者が来訪する2025年の大阪・関西万博に向け、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度への参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	2025大阪・関西万博を見据え、兵庫デスティネーションキャンペーン（以下「DC」）を開催し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るとともに、兵庫のブランド力を強化し、兵庫観光の飛躍を図る絶好の機会とする。また、DC終了後もリピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。						
事業概要	全国販売促進会議の開催、旅行会社によるツアー商品化、メディアミックスによる情報発信等により観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、観光団体等一丸となった大型誘客DCを展開する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	(31,338千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			0千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	0千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト（①+③）		0千円	83,257千円	83,619千円	40,058千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【6年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	390	430	430	430
県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）		実績（見込）	—	339	(430)	(430)	令和6年度	
		（単位当たりコスト）	—	(246千円)	(194千円)	(93千円)		
		達成率（見込）	—	86.9%	100.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	110%	110%	110%	110%
県内主要観光施設の観光入込客数の前年同月比伸び率（7～9月）		実績（見込）	—	126%	(110%)	(110%)	令和6年度	
		（単位当たりコスト）	—	(66,077千円)	(76,017千円)	(36,416千円)		
		達成率（見込）	—	114.5%	100.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	45	55	55	55
	兵庫DC向け造成コンテンツ数	実績（見込）	—	58	69	(55)	令和6年度	
		（単位当たりコスト）	—	(1,435千円)	(1,212千円)	(728千円)		
		達成率（見込）	—	128.9%	125.5%	100.0%		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
改善基準								
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業を契機とし、新型コロナ感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、事業を実施している。 ・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。 				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR西日本と連携し西日本全域からの誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。 						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 令和4年度実施したプレキャンペーン期間中（7～9月）には、県観光サイトへの東京や関西以外からの流入割合が増加した。 令和5年度の本キャンペーンでは、JR全国6社の協力のもと全国的なPRを行い、本県観光の課題である首都圏からの誘客をはじめ、全国からの誘客を促進した。 令和6年度にはアフターキャンペーンを展開し、2025年の大阪関西万博に向けた取組みを進めていく。 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-9037	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。						
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。						
これまでの改善状況	令和4年度のひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策を実施した						
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	10,950千円	10,950千円	11,238千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	288千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(8,632千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(318千円)	(8,950千円)	(9,238千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,950千円	10,950千円	11,238千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円	
職員給与費 a	0千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	269千円	276千円	269千円			
総コスト（①+③）		0千円	15,079千円	15,260千円	15,579千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		30%	30%	30%
県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合		実績（見込）		92%	95%	90%	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(16,390 千円)	(16,063 千円)	(17,310 千円)	
		達成率（見込）	—	306.7%	(316.7%)	(300.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標		5%	5%	5%	5%
生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率		実績（見込）		25%	15%	5%	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(60,316 千円)	(101,733 千円)	(311,580 千円)	
		達成率（見込）	—	500.0%	(300.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標		100%	100%	100%	100%
委託事業者が設定する販売目標額への到達度（単位：％）		実績（見込）		90.4%	90%	100%	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(16,680 千円)	(16,956 千円)	(15,579 千円)	
		達成率（見込）	—	90.4%	(90.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標		40	40	40	40
	事業参加品目数（延べ、通常分）	実績（見込）		(272)	(166)	(40)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(55 千円)	(92 千円)	(389 千円)	
		達成率（見込）	—	680.0%	(415.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標		100	100	100	100
	事業参加品目数（延べ、催事分）	実績（見込）		(136)	(100)	(100)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(111 千円)	(153 千円)	(156 千円)	
		達成率（見込）	—	136.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 首都圏からの誘客が課題である本県にあって、県内の伝統工芸品等をPR販売することにより、本物の文化・体験などを好む首都圏在住者の誘客を促進する事業の必要性は高い。 		<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引続き全ての評価指標について、達成見込みである。事業の目的であるHYOGOブランドの確立に直結する「アンケートで県のイメージが向上した人の割合」は目標の30%を大幅に上回る90%以上を見込めており、HYOGOブランドの確立及び認知の向上に寄与していると評価できる。 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。 			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> R5年度も引続き、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進する。 首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、昨年度に引続き、伝統の技を体験できる実演やワークショップを開催する。 本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を引き続き配信する。 					

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-9037				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部				
事業目的	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。									
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(31,870千円)		(31,870千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,310千円		4,341千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,748千円		3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		286千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		276千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		36,180千円		36,211千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	目標			10	10
実績（見込）					(10)	(10)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	(3,618千円)	(3,621千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） コンテンツ含むツアー商品造成数		目標			10	15	20
		実績（見込）			(10)	(15)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,618千円)	(2,414千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） サイクルツーリズム商品化数		目標			3	1	3
		実績（見込）			(3)	(1)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(12,060千円)	(36,211千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） サイクルツーリズム販売数（参加人数）	目標			50	70	100
		実績（見込）			(50)	(70)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(724千円)	(517千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	インパウンドへの対応の推進と「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿った磨き上げは、インパウンド誘客の主力になることが期待されるため、ツーリズムプロデューサーが自ら同行し、現地指導にあたる等の丁寧な磨き上げが必要であり、1年間で10件程度が適切である。		兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	令和2年度から令和4年度に造成を行った103件の体験型コンテンツを造成したひょうご観光本部が事業を担当し、積み重ねた知見と専門性を活かすことにより事業の効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：2025年大阪・関西万博の開催に向け、兵庫県への誘客促進を図るため、販売促進に注力するとともに、フィールドパビリオンとの連携を視野に入れ、事業内容を検討する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)関西観光本部				
事業目的	「Expo2025関西観光促進協議会」に参画し、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成及び各種プロモーションを実施し、2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげ、兵庫県への誘客促進を図る。									
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR、商談会の実施 ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	Expo2025関西観光促進協議会へ負担金を支出									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,310千円		4,341千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,748千円		3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		286千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		276千円		269千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		9,310千円		9,341千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクション）	目標				
実績（見込）							【R7年度】
（単位当たりコスト）			-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コンテンツ作成数	目標					100
		実績（見込）					【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 2府8県及び4政令市および多数の民間企業等が参画し、県単独では実施が難しい、広域的な事業展開を行っている。		2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業が構成メンバーとなり財源を負担することで、関西圏が丸となった事業実施が可能となり、万博への誘客及び万博からの本県への誘客促進を図る。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 2023年度から2025年度の3か年において集中的に事業を実施することで事業の効率化と最大効果を図る。 ・ 国庫補助事業を積極的に利用し、当初想定していた事業の内容を拡充し事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 万博プラスの各事業WGにおいて兵庫県の観光情報・素材を積極的に提供し、2025年大阪・関西万博の来場者を兵庫県への観光誘客を促進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3375				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	現状、「点」での取組(宿泊施設の取組促進、人材育成等)が中心であるユニバーサルツーリズムの推進について、高齢者・障害者等による回遊性を高める「面」での取組に広げていくため、地域が一体となったユニバーサルツーリズム推進の取組を促進する。									
事業概要	地域を挙げてユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」として指定し、地域ぐるみの取組をモデル的に支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付決定(県)→事業実施・補助金実績報告(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		32,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		32,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(32,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		32,000千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,720千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		538千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		40,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標				2	2 【R8年度】
		実績（見込）				(2)		
UT推進エリア形成数（累積）			（単位当たりコスト）	—	—	—	(20,360千円)	
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標①）	目標					2	4 【R7年度】	
	実績（見込）					(2)		
	アドバイザー派遣回数		（単位当たりコスト）	—	—	—	(20,360千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標							
	実績（見込）							
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）	目標							
	実績（見込）							
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
標	終期設定	(有) (令和7年度)						無
	改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		各エリアの実情（ニーズ・方針等）に合わせて選択・組み合わせできる補助メニューとしていることから、有効性は高い。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		民間事業者及び市町で構成する協議会を設置することとしており、効率的な事業実施が期待できる。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 —							
価								

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。					
事業概要	生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社)ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、④有機農業コース ○補助率 10/10以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代					
業務フロー	申請（(公社)ひょうご農林機構）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,709千円	15,705千円	15,387千円	13,511千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,709千円	15,705千円	15,387千円	13,511千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,046千円)	(2,291千円)	(2,284千円)	(2,204千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,663千円)	(13,414千円)	(13,103千円)	(11,307千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,709千円	15,705千円	15,387千円	13,511千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
			14,805千円	14,863千円	15,514千円	15,696千円
職員給与費 a		12,784千円	12,845千円	13,493千円	13,678千円	
賞与引当金繰入額 b		1,030千円	1,049千円	1,030千円	1,049千円	
退職手当引当金繰入額 c		992千円	968千円	992千円	968千円	
総コスト (①+③)		31,514千円	30,568千円	30,901千円	29,207千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20	20	20	20
楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）		実績（見込）	18	20	(16)	(20)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(873 千円)	(849 千円)	(1,931 千円)	(1,460 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	100.0%	(80.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	
楽農学校就農コース受講者数（人）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	25	25	25	25	25	
	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	24	22	(14)	(25)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(1,313 千円)	(1,389 千円)	(2,207 千円)	(1,168 千円)	
達成率（見込）		96.0%	88.0%	(56.0%)	(100.0%)		
目標		108	108	108	108	108	
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	108	108	(104)	(108)	(毎年度)	
	(単位当たりコスト)	(292 千円)	(283 千円)	(297 千円)	(270 千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(96.3%)	(100.0%)		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		例年定員を超える応募があり、県民ニーズは高い。また就農者を育成するコースにおいては卒業後の就農率も高く、次代の農業の担い手育成に大きく貢献している。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的な人材不足に伴い、農業と他産業との人材の引き合いが顕著になっていることから、就農コースの受講者が減り、目標を達成できない見込みである。今後は、就農支援センターと就農希望者の情報共有を密に行い、コースへの誘導を強化するなど目標の達成を目指す。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生きがい農業コース受講者数については定員以上の応募があるなど目標を概ね達成。 ・ 都市住民等の身近な農業体験の実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、県民ニーズを捉えた有効な事業である。 	
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	本事業は、県民の楽農生活実践のための生きがい農業の実践や半農半Xなどによる田舎暮らしを行う前に実践者が農業技術を習得する重要な事業であるほか、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業			部(局)	農林水産部	
				所管課	総合農政課	
				担当班	楽農生活班	
				連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市民農園開設者等
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル、楽農生活の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。					
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,830千円	5,302千円	30,150千円	30,150千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,830千円	5,302千円	30,150千円	30,150千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(23,640千円)	(23,640千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(4,830千円)	(5,302千円)	(6,510千円)	(6,510千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,150千円	30,150千円	30,150千円	30,150千円
	執行率（(①/②)×100）		14.6%	17.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
				2,468千円	2,477千円	2,586千円
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	165千円	161千円	
総コスト（①+③）		7,298千円	7,779千円	32,736千円	32,766千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目標	415	419	423	427
実績（見込）			390	379	(374)	(427)	
(単位当たりコスト)			(19 千円)	(21 千円)	(88 千円)	(77 千円)	
達成率（見込）			94.0%	90.5%	(88.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（整備事業）	目標	10	8	8	8	8 【6年度】
		実績（見込）	4	6	(5)	(8)	
		(単位当たりコスト)	(1,824 千円)	(1,297 千円)	(6,547 千円)	(4,096 千円)	
		達成率（見込）	40.0%	75.0%	(62.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数（推進事業）	目標	—	—	3	3	3 【6年度】
		実績（見込）	1	1	(3)	(3)	
		(単位当たりコスト)	(7,298 千円)	(7,779 千円)	(10,912 千円)	(10,922 千円)	
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域で廃園する市民農園が増加しているものの、都市部を中心に新規開設が進んでいる ・ R5補助件数（整備事業）は目標と同程度の7件の要望があり、今後も継続して活用事業者掘り起こしを進めていく ・ R5補助件数（推進事業）は目標と同じ3件を補助する見込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録市民農園数は、中山間地や都市周辺部における市民農園の廃止等により徐々に減少しているものの、都市部を中心に新規市民農園数が増加 R3：12施設⇒R5：18施設（+6） ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる市民農園を整備する本事業は、田園回帰の動きが活発化する中で、県民ニーズを捉えた有効な事業である 			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内） 					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。						

事務事業評価調査書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農業改良課
					担当班	環境創造型農業推進班
					連絡先	078-362-9206
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的かつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。					
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。					
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R5年度調査地点数（延べ）：定点調査22箇所、巡回調査174箇所					
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,014 千円	5,187 千円	20,578 千円	13,809 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	934 千円	940 千円	4,620 千円	4,636 千円
		委託料	723 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,357 千円	4,247 千円	15,958 千円	9,173 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,899千円)	(5,089千円)	(18,692千円)	(12,398千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(115千円)	(98千円)	(1,886千円)	(1,411千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,174 千円	9,600 千円	20,578 千円	13,809 千円
	執行率（(①/②)×100）		38.1%	54.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,450 千円	16,514 千円	17,238 千円	17,440 千円
職員給与費 a		14,204 千円	14,272 千円	14,992 千円	15,198 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,144 千円	1,166 千円	1,144 千円	1,166 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,102 千円	1,076 千円	1,102 千円	1,076 千円	
総コスト（①+③）		21,464 千円	21,701 千円	37,816 千円	31,249 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100
ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率（％）		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(215 千円)	(217 千円)	(378 千円)	(312 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	149	149	149	129
調査する指定有害動植物数（病害虫）		実績（見込）	149	151	(129)	(129)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(144 千円)	(144 千円)	(293 千円)	(242 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	101.3%	(86.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生 of 病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷ができています。			・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、R5年度に国による見直しが行われ、本県で調査する病害虫数は減少したが、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。（一部のメニューのみ県費負担あり。）					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和5年度から侵入調査が法律に位置づけられたことなど、今後、国内での病害虫の発生状況やそれに伴う法改正（植物防疫法）等により、調査の業務量が増加する可能性があることから、調査方法の一層の効率化に努め実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会	
事業目的	<p>ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。</p>						
事業概要	<p>ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。</p>						
これまでの改善状況	<p>平成28,29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度、令和元年度は、予算額15,000千円で1,100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。</p>						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		34,093千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	34,093千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(22,729千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,364千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,093千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト (①+③)		42,318千円	38,257千円	38,619千円	38,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 適正な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）	目標	0	0	0	0
実績（見込）			0	0	(0)	(0)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	1,700	3,400	3,400	3,804	3,804
		実績（見込）	1,206	1,398	(1,442)	(3,804)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(35千円)	(27千円)	(27千円)	(10千円)	
		達成率（見込）	70.9%	41.1%	(42.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。	近年多発する局地的豪雨に対応するため、R3より点検項目を増やすなど技術レベルの高い点検手法に切り替え、1箇所あたり要する点検時間が増したため、パトロールの達成率は減少したが、決壊被害は発生していない。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。	ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。	

評価	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。	

事務事業評価調査

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	林務課	
					担当班	林政調整班	
					連絡先	078-362-3161	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご森林林業協同組合連合会等	
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。						
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。						
これまでの改善状況	OR1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施 OR5年度は、ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業について、非住宅分野の木材利用促進に向けた啓発事業としての訴求力強化を図る目的で、事業改善レビューを実施						
業務フロー	県(委託) → サポートセンター(支援) → 市町等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		166,310千円	189,126千円	224,419千円	190,130千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	150千円	0千円	
		委託料	115,965千円	125,774千円	146,667千円	115,023千円	
		補助金・交付金	44,180千円	57,881千円	69,450千円	65,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	6,165千円	5,471千円	8,152千円	9,607千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(166,310千円)	(189,126千円)	(224,419千円)	(190,130千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		191,265千円	217,020千円	224,419千円	190,130千円	
	執行率((①/②)×100)		87.0%	87.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	
		9,870千円	9,908千円	11,205千円	11,336千円		
職員給与費	a	8,522千円	8,563千円	9,745千円	9,879千円		
賞与引当金繰入額	b	686千円	700千円	744千円	758千円		
退職手当引当金繰入額	c	661千円	646千円	716千円	699千円		
総コスト(①+③)		176,180千円	199,034千円	235,624千円	201,466千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内製材工場の製品出荷量（千m ³ ） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	50	54	57	61
実績（見込）			47	48	(57)	(61)	
(単位当たりコスト)			(3,749千円)	(4,147千円)	(4,134千円)	(3,303千円)	
達成率（見込）			94.0%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績（見込）	826	686	(1,200)	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	(213千円)	(290千円)	(196千円)	(168千円)	
		達成率（見込）	68.8%	57.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）	目 標	153	153	153	153	612
		実績（見込）	153	153	(153)	(153)	
		(単位当たりコスト)	(1,152千円)	(1,301千円)	(1,540千円)	(1,317千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 市町が実施する森林整備を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。なお木材価格の高止まりにより販売収入を得られる搬出間伐が主体となり条件不利地の間伐は前年度より減少した。 ・ 県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等により、県内製材工場の製品出荷量は増加傾向にある。					着実に目標達成に向けて進んでいるため、引き続き取組支援などを実施していく。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 毎年度多様化する市町要望に対し、適切な支援を行うことで、市町が実施する森林整備が着実に行われている。 また、森林整備の着実な実施が、県産木材の取扱量に直接的に繋がっており、適正な事業成果となっている。 財源についても、森林環境譲与税を活用した事業であり、着実な財源が確保されている事業である。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がいない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、事業改善レビューを踏まえ、企業等と共同して、ひょうごの木の新たな価値を見出しブランディングを検討するための場を新たに設置する。						

事務事業評価調査

事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	森林整備計画班				
					連絡先	078-362-3461				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会				
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。									
事業概要	森林組合等の林業事業体を対象とし、リモートセンシング技術（①ドローンによる空中写真撮影、②空中写真のオルソ化（空中写真の平面補正）、③施業地測量図データ（標準フォーマットに準拠）の作成等）の技術習得を図る研修を実施する。									
これまでの改善状況	本研修で習得するリモートセンシング技術は、ICT技術の革新によるソフトウェア、ハード（ドローン機体等）の更新、法制度改正など環境変化が大きいため、随時カリキュラムやテキストの見直しを実施している。なお、事業2年目であるR3年度は「ドローン自動航路設定」等、R4年度は航空法改正による免許制度創設や機体登録方法をカリキュラムに追加した。また、前年度受講者のアンケートに基づき、一部カリキュラムの順序入替えを行い、受講者がより技術を習得しやすいよう改善を行った。									
業務フロー	県（委託）→ ひょうご森林林業協同組合連合会									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		5,071千円		5,082千円		5,215千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	5,071千円		5,082千円		5,215千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(5,071千円)		(5,082千円)		(5,215千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,100千円		5,202千円		5,215千円		-	
	執行率（(①/②)×100）		99.4%		97.7%		100.0%		-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-
			1,645千円		1,651千円		1,724千円		0千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,499千円		-		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		114千円		-		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		108千円		110千円		-		
総コスト（①+③）		6,716千円		6,733千円		6,939千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,200	1,200	1,200	—
森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		実績（見込）	826	686	(1,200)	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(10千円)	(6千円)	—	
		達成率（見込）	68.8%	57.2%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	—
リモートセンシング技術者数／年間（人）		実績（見込）	18	16	(10)	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(373千円)	(421千円)	(694千円)	—	
		達成率（見込）	90.0%	80.0%	(50.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 (R7 →R5) ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	研修事業であるため新型コロナウイルスの影響を受けているものの、林業事業者の関心は非常に高く、R5年度までに64名の技術者を養成しており、現地測定の省力化に繋がっている。				・ 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積については、R5年度増加見込みである。 ・ 年毎のリモートセンシング技術者養成数は、やや減少傾向にあるが、R5年度事業により、県内の全ての林業事業者（個人事業主等の一部の小規模林業事業者を除く）に技術者を配置できる見込みである。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	研修会場は全て県施設とすることで会場費を圧縮している。また、研修受講に必要なアプリの購入費用等については受講者に全額負担を求めている。森林環境譲与税を活用した事業であり、安定財源が確保されている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 R5年度事業の実施により、県内の全ての林業事業者（個人事業主等の一部の小規模林業事業者を除く）にリモートセンシング技術者を配置できる見込みとなったことから、R6年度以降は、次の段階として、森林クラウドの活用に向けた実践研修を森林環境譲与税事業の中で実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部
					所管課	林務課
					担当班	林政調整班
					連絡先	078-362-3161
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。					
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円(最長2年間)給付金を給付する。					
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。					
業務フロー	申請(県立森林大学校 学生) → 受付(大学校) → 審査・交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,511千円	8,885千円	19,387千円	14,811千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,509千円	8,883千円	17,050千円	12,474千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2千円	2千円	2,337千円	2,337千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,511千円)	(8,885千円)	(19,387千円)	(14,811千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,637千円	19,387千円	19,387千円	14,811千円
	執行率((①/②)×100)		10.6%	45.8%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト(①+③)		8,624千円	13,014千円	23,697千円	19,171千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030 （成果指標））	目標	30	30	30	30	30
実績（見込）			62	54	(30)	(30)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)			(139 千円)	(241 千円)	(790 千円)	(639 千円)		
達成率（見込）			206.7%	180.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目標	26	11	11	14		
		実績（見込）	4	7	(14)	(14)		
		(単位当たりコスト)	(2,156 千円)	(1,859 千円)	(1,693 千円)	(1,369 千円)		
		達成率（見込）	15.4%	63.6%	(127.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・ 給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。		・ 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約8割程度となっている。 ・ 令和2及び3年度の当初予算は、給付人数26名分（1年生募集定員：20名+2年生受給者数過去3年平均：6名）としていたが、給付希望者が少なかったことから、令和4年度からは過去最大給付人数（H30）11名分としており、令和6年度については、令和5年度の給付人数が14名で過去最大給付人数を更新したため、給付人数を14名とする。 ・ 今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な規模とする。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明 ・ 令和6年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・ 必要な予算を確保できるよう、国にはこれまで以上に積極的に予算を要望していく。 ・ 定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。							

事務事業評価調査

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者等	
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。						
事業概要	(1)直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1/3（中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1/2） (2)生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1/3 (3)直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売手法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体						
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイトインコーナーの整備支援を追加（H28～） ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加（R5～）						
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		1,828千円	1,809千円	15,211千円	5,345千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,635千円	1,600千円	15,000千円	5,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	193千円	209千円	211千円	345千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(914千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(600千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(314千円)	(1,719千円)	(15,211千円)	(5,345千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,754千円	15,211千円	15,211千円	5,345千円	
	執行率（(①/②)×100）		9.3%	11.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円		
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト（①+③）		5,118千円	5,112千円	18,659千円	8,833千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農産物直売所の利用者数（千人） [ひょうご農林水産ビジョン2030]	目標	31,000	32,200	33,400	34,600
実績（見込）			28,265	27,542	(33,400)	(34,600)	【R12年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(1千円)	(0千円)	
達成率（見込）			91.2%	85.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 直売活動アドバイザー派遣件数	目標	10	10	10	15	各年10件
		実績（見込）	9	7	(15)	(15)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(569千円)	(730千円)	(1,244千円)	(589千円)	
		達成率（見込）	90.0%	70.0%	(150.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は伸びていたが近年は横ばい～微減である。目標達成に向けて、キャッシュレス決済端末の導入費を補助対象として拡充し、利用者の利便性向上を図っている（R5～）。（H28:24,996千人→R4:27,542千人）		・ 直売所利用者数は着実に伸びてきたものの、近年は横ばい～微減である。 ・ 令和4年度「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査によると、地元もしくは県産農林水産物を購入している割合は居住地別では地方部が高く、世代別では高齢世代が高い。 ・ 今後、都市住民、若年層を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 ・ このためSNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民、若年層へのPRIに努める。			
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 各直売所がInstagramで発信した農林水産物情報が「御食国ひょうご」に表示されるよう機能拡充し、より情報発信力を高めて集客力の向上を図っている。（R4～）						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響もあり、近年の直売所利用者数は横ばい～微減である。直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出し、県産農林水産物の消費拡大を推進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成24年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業 <input type="checkbox"/>					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体
事業目的	<p>本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。</p>					
事業概要	<p>①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援。</p>					
これまでの改善状況	<p>新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。</p>					
業務フロー	<p>○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		371,665千円	505,767千円	642,144千円	693,774千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,468千円	1,600千円	1,641千円	1,758千円
		委託料	523千円	652千円	3,153千円	3,153千円
		補助金・交付金	367,460千円	495,947千円	632,872千円	684,502千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,214千円	7,567千円	4,478千円	4,361千円
	（財源内訳）	（国庫）	(371,665千円)	(457,406千円)	(594,544千円)	(646,174千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(48,361千円)	(47,600千円)	(47,600千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		459,902千円	522,825千円	642,144千円	693,774千円
	執行率（(①/②）×100）		80.8%	96.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円	
総コスト（①+③）		379,890千円	514,024千円	650,763千円	702,494千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象	目 標	300	300	300	300
実績（見込）			268	270	(300)	(300)	
（単位当たりコスト）			(1,418千円)	(1,904千円)	(2,169千円)	(2,342千円)	
達成率（見込）			89.3%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	60	33	42	41	
		実績（見込）	30	16	(21)	(41)	
		（単位当たりコスト）	(12,663千円)	(32,126千円)	(30,989千円)	(17,134千円)	
		達成率（見込）	50.0%	48.5%	(50.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	82	69	60	55	
		実績（見込）	54	53	(47)	(55)	
		（単位当たりコスト）	(7,035千円)	(9,699千円)	(13,846千円)	(12,773千円)	
		達成率（見込）	65.9%	76.8%	(78.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 経営発展支援事業の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠） ・ 無					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。		交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに対象者の資質向上にも効果が認められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。						

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業経営課		
					担当班	担い手対策班		
					連絡先	078-362-3406		
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	国補助事業 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等		
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。							
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者に対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。							
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加 ③ 経営発展支援事業(全額国庫事業)との役割分担の明確化等を行い、より効果のある支援とすることを目的に、事業改善レビューを実施							
業務フロー	① 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ② 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ③ 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		262,974千円	123,891千円	125,434千円	121,055千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	261,227千円	122,891千円	124,434千円	120,055千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	1,747千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(131,486千円)	(59,938千円)	(62,717千円)	(59,908千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(131,488千円)	(63,953千円)	(62,717千円)	(61,147千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		262,974千円	232,899千円	125,434千円	121,055千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%	53.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人
				23,853千円	23,945千円	24,995千円	25,288千円	
職員給与費 a		20,596千円	20,694千円	21,738千円	22,037千円			
賞与引当金繰入額 b		1,659千円	1,691千円	1,659千円	1,691千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,598千円	1,560千円	1,598千円	1,560千円			
総コスト(①+③)		286,827千円	147,836千円	150,429千円	146,343千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	300	300	300	300
新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R3年度以降：50歳未満対象		実績（見込）	268	270	(300)	(300)	/
		（単位当たりコスト）	(1,070千円)	(548千円)	(501千円)	(488千円)	
		達成率（見込）	89.3%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	225	245	265	285	305
企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	219	249	(265)	(285)	毎年20社増
		（単位当たりコスト）	(1,310千円)	(594千円)	(568千円)	(513千円)	
		達成率（見込）	97.3%	101.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	3	3	24
農業参画企業数		実績（見込）	-	-	(1)	(3)	/
		（単位当たりコスト）	-	-	(150,429千円)	(48,781千円)	
		達成率（見込）	-	-	(33.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	
就農相談者等の相談件数	実績（見込）	2,428	2,252	(2,000)	(2,000)	/	
	（単位当たりコスト）	(118千円)	(66千円)	(75千円)	(73千円)		
	達成率（見込）	121.4%	112.6%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	30	30	30	30	30	
農業施設貸与事業の利用者数	実績（見込）	32	13	(30)	(30)	/	
	（単位当たりコスト）	(8,963千円)	(11,372千円)	(5,014千円)	(4,878千円)		
	達成率（見込）	106.7%	43.3%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	10	5	8	8	/	
企業の農業参入推進事業の利用企業数	実績（見込）	2	0	(3)	(8)		
	（単位当たりコスト）	(143,413千円)	-	(50,143千円)	(18,293千円)		
達成率（見込）	20.0%	0.0%	(37.5%)	(100.0%)			
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①大都市圏に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援					就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。 但し、自ら農業を行う企業向け支援内容と企業ニーズに違いがあることから、農業参入企業向け支援事業の利用数は伸び悩んでいる。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	就農相談はコロナ禍でオンライン面談等で効果的に対応。 農業施設貸与事業は、国で創設された経営発展支援事業とすみ分けし、交付対象者のすそ野を広げた。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	コロナ禍以降、新規就農者数は増加傾向で、目標達成率は上昇傾向にある。 また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援も強化する。 農業施設貸与事業については、事業改善レビューを踏まえ、より効果的に人材確保による農村地域の活性化を図るため、地域のリーダー的担い手になり得る者（新たに、一定時間の研修受講等を要件化）に支援を重点化する。					

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-3407	
開始年度	平成22年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構	
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。						
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する後継者の育成を目的とした取り組みを支援する。						
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。						
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		19,351千円	19,553千円	21,941千円	22,532千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,395千円	11,401千円	12,100千円	11,276千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,846千円	2,901千円	2,901千円	3,931千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,110千円	5,251千円	6,940千円	7,325千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,944千円)	(1,944千円)	(1,944千円)	(1,112千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(17,407千円)	(19,897千円)	(19,897千円)	(21,420千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,837千円	21,941千円	21,941千円	22,532千円	
	執行率(①/②)×100)		97.6%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
		16,450千円	16,514千円	17,238千円	17,440千円		
職員給与費	a	14,204千円	14,272千円	14,992千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	1,144千円	1,166千円	1,144千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,102千円	1,076千円	1,102千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		35,801千円	36,067千円	39,179千円	39,972千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目標	1,140	1,180	1,220	1,260
実績（見込）			1,085	1,086	(1,220)	(1,260)	R12年度
（単位当たりコスト）			(33千円)	(33千円)	(32千円)	(32千円)	
達成率（見込）			95.2%	92.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業対象集落数	目標	80	80	80	80	80
		実績（見込）	88	58	(80)	(80)	R12年度
		（単位当たりコスト）	(407千円)	(622千円)	(490千円)	(500千円)	
		達成率（見込）	110.0%	72.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (令和12年度)					無
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県は1経営体あたり経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施しており、組織化集落数は順調に増加傾向である。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者育成の支援等幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施し、集落営農組織化集落数は順調に増加している（令和4年度：達成率92.0%）。引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者の確保・育成等の支援に力を入れていく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	本事業は県からひょうご農林機構へ補助する形で実施している。ひょうご農林機構では県全域・地域単位の支援等を実施しているが、地域単位の支援は各市町と連携して実施する等より効率的に集落への支援が行えるように工夫している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者の育成等を支援してきたが、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者確保・育成」について、関係機関が一体となり、さらに推進を進めて行く必要がある。本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者の確保・育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	農業法人活性化支援事業 (旧：農業経営スマート化促進事業)				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	集落農業活性化班
					連絡先	078-362-3407
開始年度	平成30年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	<p>全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要。</p> <p>また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。</p> <p>そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機等の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。</p> <p>また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要な取組に対して支援を行う。</p>					
事業概要	<p>(1) 農業法人活性化支援機械整備事業 (H30～)</p> <p>①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人の後継者確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大および生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援</p> <p>(2) 組織運営活性化支援事業 (H30～)</p> <p>ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営をスマート化(高度化・多角化)</p> <p>(3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 (H30～)</p> <p>生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援</p> <p>(4) 集落営農ビジョン策定事業 (R4～)</p> <p>集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との協議し、ビジョンを策定する取組を支援</p> <p>(5) 集落営農法人化支援事業 (R4～)</p> <p>集落営農組織の法人化に係る経費を支援</p> <p>(6) 集落営農サポート事業 (R4～)</p> <p>集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等</p>					
これまでの改善状況	<p>集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。</p> <p>令和6年度からは農業法人を地域農業の担い手としてより継続的な組織へと活性化していくために、販路拡大への支援を追加する。</p> <p>また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。</p>					
業務フロー	<p>(1)～(3) 申請：対象者→市町→県(→国)、交付：(国→)県→市町→対象者</p> <p>(4)、(5) 申請：対象者→市町→県→国、交付：国→県→市町→対象者</p> <p>(6) 申請：市町→県→国、交付：国→県→市町</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		72,865千円	58,970千円	130,000千円	128,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	72,865千円	58,970千円	125,000千円	123,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,667千円)	(29,610千円)	(94,500千円)	(93,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(12,300千円)	(23,860千円)	(30,100千円)	(30,100千円)
(一般財源)		(46,898千円)	(2,651千円)	(5,400千円)	(4,400千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		105,000千円	135,000千円	125,000千円	128,000千円	
執行率 ((1)/(2) × 100)		69.4%	43.7%	104.0%	100.0%	

事務事業評価調書

人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		8,225 千円		8,257 千円		8,619 千円		8,720 千円	
職員給与費	a	7,102 千円		7,136 千円		7,496 千円		7,599 千円	
賞与引当金繰入額	b	572 千円		583 千円		572 千円		583 千円	
退職手当引当金繰入額	c	551 千円		538 千円		551 千円		538 千円	
総コスト (①+③)		81,090 千円		67,227 千円		138,619 千円		136,720 千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【12年度】
	評価	成果指標 (アウトカム指標①) 集落営農組織化集落数	目標	1,140	1,180	1,220	1,260
実績 (見込)			1,085	1,086	(1,220)	(1,260)	R12年度
(単位当たりコスト)			(75 千円)	(62 千円)	(114 千円)	(109 千円)	
達成率 (見込)			95.2%	92.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標 (アウトカム指標②)		目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
成果指標 (アウトカム指標③)		目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標 (アウトプット指標①) 事業実施地区数	目標	80	111	103	103	100
		実績 (見込)	45	40	(32)	(103)	R12年度
		(単位当たりコスト)	(1,802 千円)	(1,681 千円)	(4,332 千円)	(1,327 千円)	
		達成率 (見込)	56.3%	36.0%	(31.1%)	(100.0%)	
	活動指標 (アウトプット指標②)	目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
	活動指標 (アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 (令和12年度)					無
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況 (総合的評価)
	自己	○有効性 (評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	担い手の経営体の大規模化や法人化とともに、省力化に伴うスマート農機を中心とした機械の導入支援や経営サポートを実施し、今後の農業の担い手となる経営体の育成に寄与している。
自己	○効率性 (最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保のため、地方創生交付金の活用、国庫事業の活用を行っている。	

課題・今後の方向性	改善	他事業と統合	その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRを実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。		

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農村計画班	
					連絡先	078-362-3431	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。						
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。						
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。						
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		837,449千円	836,056千円	851,984千円	872,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	834,517千円	833,203千円	849,131千円	869,690千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,932千円	2,853千円	2,853千円	2,853千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(542,870千円)	(5,411,999千円)	(552,714千円)	(567,508千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(294,579千円)	(294,857千円)	(298,270千円)	(305,035千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		837,449千円	836,056千円	851,984千円	872,543千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト(①+③)		841,562千円	840,185千円	856,294千円	876,903千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	595	600	605	610	610
多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）		実績（見込）	596	610	(616)	(617)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,412千円)	(1,377千円)	(1,390千円)	(1,421千円)		
		達成率（見込）	100.2%	101.7%	(101.8%)	(101.1%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		5,578	5,606	5,634	5,662	5,830	
	実績（見込）		5,625	5,825	(5,912)	(5,927)	【令和12年度】	
	中山間地域等直接支払交付金取組面積（ha）	（単位当たりコスト）	(150千円)	(144千円)	(145千円)	(148千円)		
		達成率（見込）	100.8%	103.9%	(104.9%)	(104.7%)		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>当制度により農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。</p>		<p>・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。</p>							
評価								

事務事業評価調書

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	<p>・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。</p> <p>・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。</p>									
事業概要	<p>地域計画の策定又は協議の場を設ける地域において、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。</p>									
これまでの改善状況	<p>・令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）</p>									
業務フロー	<p>申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		156,710千円		183,087千円		302,000千円		294,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	156,710千円		183,087千円		302,000千円		294,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(156,710千円)		(0千円)		(298,416千円)		(137,088千円)	
		（特定）	(0千円)		(183,087千円)		(3,584千円)		(156,912千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		163,060千円		200,000千円		302,000千円		294,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.1%		91.5%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,675千円		24,771千円		25,857千円		26,160千円	
職員給与費	a	21,306千円		21,408千円		22,488千円		22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円		1,749千円		1,716千円		1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円		1,614千円		1,653千円		1,614千円		
総コスト（①+③）		181,385千円		207,858千円		327,857千円		320,160千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44
担い手への農地集積率（％）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(7,255千円)	(7,995千円)	(12,143千円)	(11,434千円)	
		達成率（見込）	78.1%	72.2%	(67.5%)	(63.6%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	実績（見込）	6,093	(6,899)	(9,399)	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(30千円)	(35千円)	(27千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本事業を契機として、各地域農業のあり方を記載した「地域計画」の策定とこれに基づく農地の集積・集約化に繋がっている。					・ 農地の借受・貸付面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地の賃借条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用して担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 法改正により、「地域計画」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業を契機とした地域計画の策定と農地中間管理事業の一層の推進を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構				
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。									
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約化の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約化の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地利用集積等促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。 									
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		126,754千円		129,388千円		279,750千円		242,833千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	120,838千円		123,760千円		270,525千円		233,608千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	5,916千円		5,628千円		9,225千円		9,225千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(126,484千円)		(126,621千円)		(277,884千円)		(240,967千円)	
		（特定）	(180千円)		(2,383千円)		(82千円)		(82千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(90千円)		(384千円)		(1,784千円)		(1,784千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		127,525千円		135,000千円		279,750千円		242,833千円	
	執行率（(①/②)×100）		99.4%		95.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,675千円		24,771千円		25,857千円		26,160千円	
職員給与費	a	21,306千円		21,408千円		22,488千円		22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円		1,749千円		1,716千円		1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円		1,614千円		1,653千円		1,614千円		
総コスト（①+③）		151,429千円		154,159千円		305,607千円		268,993千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44	66
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(6,057千円)	(5,952千円)	(11,319千円)	(9,607千円)		
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	(67.5%)	(63.6%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	達成率（見込）	—	—	—	—		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500	
		実績（見込）	6,093	6,899	(9,399)	(11,899)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(22千円)	(33千円)	(23千円)		
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—			
目標		—	—	—	—			
実績（見込）		—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 農業者が地域の農地を将来どの担い手が耕作するかを定める地域計画の策定が法定化され、地域計画を実現するための手段として農地中間管理事業が位置づけられたことから、農地中間管理機構はさらに重要な役割を担うことになった。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。			・ 農地の借受・貸付面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和5年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地利用集積等促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員する（19名→30名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町 等	
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。						
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。						
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。 令和5年度から農地の耕作条件を改善するため、ほ場の区画拡大の妨げとなっているコンクリート畦畔の除去に対応できるよう、補助条件等を見直し。						
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,904千円	10,575千円	20,000千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	667千円	667千円	667千円	
		補助金・交付金	4,904千円	9,908千円	19,333千円	29,333千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,452千円)	(4,641千円)	(13,651千円)	(29,151千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,452千円)	(5,934千円)	(6,349千円)	(6,349千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000千円	10,575千円	20,000千円	35,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		61.3%	100.0%	100.0%	84.5%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト (①+③)		13,129千円	18,832千円	28,619千円	38,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44	66
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(525 千円)	(727 千円)	(1,060 千円)	(1,383 千円)		
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	(67.5%)	(63.6%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	6,093	(6,899)	(9,399)	(11,899)	【R12年度】
	(単位当たりコスト)		(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)		
	達成率（見込）		30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。		・ 農地の借受・貸付面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
	改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	説明 ・ いきいき農地バンク方式や地域計画の策定に併せて規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業の活用をPRする。						

事務事業評価調査

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等	
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。						
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保全管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充。 令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設。 						
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,566千円	11,417千円	46,017千円	37,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,091千円	5,736千円	9,636千円	9,636千円	
		補助金・交付金	4,475千円	5,681千円	36,200千円	27,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	181千円	181千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,283千円)	(5,708千円)	(23,008千円)	(18,658千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,283千円)	(5,709千円)	(23,009千円)	(18,658千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,306千円	27,367千円	46,017千円	37,317千円	
	執行率((①/②)×100)		93.5%	41.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		18,791千円	19,674千円	54,636千円	46,037千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44
担い手への農地集積率（％）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(752 千円)	(760 千円)	(2,024 千円)	(1,644 千円)	
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	(67.5%)	(63.6%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積 (ha) [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	6,093	(6,899)	(9,399)	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域に対し話し合いを促し、守るべき農地を明確にし、耕作を引き受けた担い手等へ支援することは、農地中間管理事業の活用や担い手への農地集積に繋がるため有効である。 いきいき農地バンク方式は地域計画策定と親和性が高く、今後、さらなる周知を進めることで事業活用を促す。				・ 地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、農地の貸付に対して地権者の合意が得られなかったケース等があり、実績見込が目標を下回った。 ・ 面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。	
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 「地域計画」の策定といきいき農地バンク方式の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業（R4～）				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	3945	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会	
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。						
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10/10） 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費（県10/10） 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10/10） 申請：兵庫県農業活性化協議会⇒受付・審査（県）⇒交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	24,342千円	11,997千円	10,607千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	24,342千円	11,997千円	10,607千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(24,342千円)	(11,997千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,607千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	11,997千円	11,997千円	10,607千円	
	執行率（(①/②)×100）		--	202.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			0千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	0千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト（①+③）		0千円	32,599千円	20,616千円	19,327千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経営の安定化が図られる農業者数	目標	—	4,950	5,050	5,150
実績（見込）			—	5,132	(5,369)	(5,463)	【R12】
（単位当たりコスト）			—	(6千円)	(4千円)	(4千円)	
達成率（見込）			—	103.7%	(106.3%)	(106.1%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積	目標	—	5,154	5,354	5,554	6,754
		実績（見込）	—	5,432	(5,757)	(5,957)	【R12】
		（単位当たりコスト）	—	(6千円)	(4千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	—	105.4%	(107.5%)	(107.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	水稲から高収益作物への転換は農家の経営の安定化を図るうえでも必要である。またウクライナ情勢により食料価格も依然として高い水準となっている中、国産農産物への需要も引き続き高まるが見込まれる。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付面積の拡大は、不可欠であるが、拡大面積については順調に推移している。（令和5年度の拡大面積が当初設定した目標値に対して約106%増加）			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 農業者の経営の安定化を目的に、各地域協議会と協力して事業を実施してきたが、来年度は事業スキームを改善し、より一層の事務作業の効率化を図るとともに米の需給を踏まえながら事業を実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	農林水産政策班
					連絡先	078-362-9216
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県等
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。					
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 新ビジネス加速化支援事業 県産農林水産物を活用した新商品のビジネス化の促進のため、販路開拓につなげるための相談対応やマッチング等の支援や商品企画等作成支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内(補助上限1,000千円) 4 新ビジネス創出支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限5,000千円) ○整備事業 ・対象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限200,000千円)					
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、先進的アグリビジネススタートアップ支援事業において、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更し、有識者の意見を聞きながら市場ニーズを捉えた実現性が高いプロジェクトの採択を行い、効率性の向上を図っている。					
業務フロー	1 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 2 応募(民間企業等)→受付・審査(県)→委託(県) 3 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		11,744千円	14,918千円	116,107千円	222,974千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	3,523千円	10,263千円	10,837千円	7,704千円
		補助金・交付金	8,079千円	4,429千円	105,000千円	215,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	142千円	226千円	270千円	270千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,695千円)	(8,138千円)	(109,009千円)	(217,450千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,049千円)	(6,780千円)	(7,098千円)	(5,524千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,173千円	57,249千円	116,107千円	222,974千円
	執行率((①/②)×100)		14.0%	26.1%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人
			24,675千円	24,771千円	25,857千円	26,160千円
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	22,488千円	22,797千円	
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	1,716千円	1,749千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,653千円	1,614千円	
総コスト(①+③)		36,419千円	39,689千円	141,964千円	249,134千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（件数） 〔地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）〕	目標	20	20	20	20
実績（見込）			20	20	(20)	(20)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(1,984千円)	(1,984千円)	(7,098千円)	(12,457千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	目標	10	8	5	5	5
		実績（見込）	5	6	(6)	(5)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(7,284千円)	(6,615千円)	(23,661千円)	(49,827千円)	
		達成率（見込）	50.0%	75.0%	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても概ね目標を達成する見込み。		・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産物の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。					

事務事業評価調査書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	ブランド戦略班	
					連絡先	078-362-9213	
開始年度	H17	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか	
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。						
事業概要	海外(香港、マレーシア、フランス)において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。						
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17~H22)、香港(H21~)、シンガポール(H29~R1)、マレーシア(R2~)、フランス(H28~)、ドバイ(H28~R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加に加え、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施(R4~)						
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入(県)→民間事業へのプロモーション事業委託(協議会) →参加事業者募集(協議会)→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入(県)→参加者募集(協議会)→食品展示会への出展						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,518千円	15,608千円	13,439千円	11,663千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	22,675千円	15,054千円	12,770千円	11,663千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	843千円	554千円	669千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(11,759千円)	(7,446千円)	(6,719千円)	(5,831千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,759千円)	(8,162千円)	(6,720千円)	(5,832千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,518千円	15,608千円	13,439千円	11,663千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	
			20,563千円	20,643千円	21,548千円	21,800千円	
職員給与費	a	17,755千円	17,840千円	18,740千円	18,998千円		
賞与引当金繰入額	b	1,430千円	1,458千円	1,430千円	1,458千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,378千円	1,345千円	1,378千円	1,345千円		
総コスト(①+③)		44,081千円	36,251千円	34,987千円	33,463千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県産品の輸出額	目標	86	93	100	108
実績（見込）			140	144	(144)	(144)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(315 千円)	(252 千円)	(243 千円)	(232 千円)	
達成率（見込）			162.8%	154.8%	(144.0%)	(133.3%)	
成果指標（アウトカム指標②） 商談数		目標	990	990	990	990	990
		実績（見込）	1,200	1,923	(1,923)	(1,923)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(37 千円)	(19 千円)	(18 千円)	(17 千円)	
		達成率（見込）	121.2%	194.2%	(194.2%)	(194.2%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外市場開拓数（品目ごとの累計） （ひょうご農林水産ビジョン2030成果指標）	目標	160	170	180	190	250
		実績（見込）	163	173	(180)	(190)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(270 千円)	(210 千円)	(194 千円)	(176 千円)	
		達成率（見込）	101.9%	101.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 商談会参加者数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4,898 千円)	(4,028 千円)	(3,887 千円)	(3,718 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロモーション先国は、初心者向けの香港、経済成長が著しいマレーシア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も広がっており、ニーズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略の策定の効果が国内商談会の成果でも現れている。 		輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、香港、マレーシア、フランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、輸出先国が拡大している。また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。 					
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。 					

事務事業評価調査書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	ブランド戦略班	
					連絡先	078-362-9213	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会等	
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。						
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。 R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。						
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。						
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	7,078千円	11,464千円	9,598千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	500千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	6,239千円	10,890千円	9,118千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	339千円	574千円	480千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,539千円)	(5,732千円)	(4,799千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(3,539千円)	(5,732千円)	(4,799千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,183千円	11,464千円	9,598千円	
	執行率((①/②)×100)		—	86.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
		0人	0.6人	0.6人	0.6人		
		0千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円		
	職員給与費 a	0千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円	350千円	343千円	350千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト(①+③)		0千円	12,032千円	16,635千円	14,830千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 直売所・インショップの利用者数（万人）	目標	-	3,220	3,340	3,460
実績（見込）			-	3,220	(3,340)	(3,460)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			-	(4千円)	(5千円)	(4千円)	
達成率（見込）			-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） フェア開催日数（日）		目標	-	28	28	28	28
		実績（見込）	-	135	(135)	(28)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(89千円)	(123千円)	(530千円)	
		達成率（見込）	-	482.1%	(482.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県産食材新規取扱店舗数（店舗）	目標	-	-	30	45	45
		実績（見込）	-	-	(51)	(45)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(326千円)	(330千円)	
		達成率（見込）	-	-	(170.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 外食チェーン店等でのフェア開催件数（件）	目標	-	2	2	2	2
		実績（見込）	-	3	(5)	(2)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(4,011千円)	(3,327千円)	(7,415千円)	
		達成率（見込）	-	150.0%	(250.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業は、県民がスーパー・量販店等において県産農林水産物を購入しやすくすることで、消費喚起を図るものである。 【外食チェーン連携】 ・ 多くの来客をもつ外食チェーン等を活用し、県産食材の魅力を伝える本事業は、認知度向上には有効である。 ・ 需要拡大の点でも、来店者の高評価を受けて取扱品目に加えるなど、有効性は高い。					【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業の実施により、県産農林水産物の取扱店舗は増加する見込みであり、既存の取扱店舗においても、売り場でのPR活動を実施することで、取扱数量の拡充が図られている。設定した目標は達成できる見込みである。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン店等から事業趣旨への賛同を得て、3回のフェアを開催。 ・ 来店者や店舗へのアンケート調査において、認知度向上効果が確認できた。 ・ フェア開催後、新たな県産食材の取扱いはあり、需要拡大につながっている。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	【【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】】 ・ 事業実施主体の採択にあたっては、実施計画の審査を行い、最小のコストで最大の効果が得られると評価されたものを採択している。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン等の民間企業と連携し、食材フェアの実施やSNS等の発信力を活用し、限られた予算で効率的に認知度を向上させている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 事業実施主体及び量販店等にヒアリングを行い、改善すべき点を整理して次年度の事業内容に反映させる。 【外食チェーン連携】 外食チェーンが持つブランド力や発信力を活用することで効率的な実施を目指し、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。 【百貨店等との連携】 食に興味をもち購買力が高い層をターゲットに、百貨店等が持つブランド力や発信力を活用して効率的にPRし、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業改良課	
					担当班	普及活動支援班	
					連絡先	078-362-3421	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。						
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。						
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。						
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(10千円)	(23,138千円)	(22,097千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(26,360千円)	(23,386千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.3人 10,693千円	従事人員 1.3人 10,734千円	従事人員 1.3人 11,205千円	従事人員 1.3人 11,336千円	
職員給与費 a		9,233千円	9,277千円	9,745千円	9,879千円		
賞与引当金繰入額 b		744千円	758千円	744千円	758千円		
退職手当引当金繰入額 c		716千円	699千円	716千円	699千円		
総コスト (①+③)		37,053千円	34,130千円	34,343千円	33,433千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	5,166	5,401	5,636	5,636t
普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）		実績（見込）	—	5,021	(5,401)	(5,636)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(7千円)	(6千円)	(6千円)		
		達成率（見込）	—	97.2%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	105%	110%	115%	115%
普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）		実績（見込）	—	105%	(110%)	(115%)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(32,505千円)	(31,221千円)	(29,072千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	26	29	32	39	累計 39
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	26	29	(32)	(39)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,425千円)	(1,177千円)	(1,073千円)	(857千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は32(見込)に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	消費者の消費行動の変化に的確に対応するため、特産品を核にした農業体験や歴史・文化に触れるコンテンツや、地域の歴史文化を踏まえた特産品のストーリーの構成を支援し、新たに産地に人を呼び込むための施策を加えた事業展開とする。							

事務事業評価調査書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業改良課		
					担当班	環境創造型農業推進班		
					連絡先	078-362-9210		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等		
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。							
事業概要	有機農業をはじめとした環境創造型農業の長期的な方向性に係る検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている経営体の経営の一部を有機栽培に転換に必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	12,685千円	10,291千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	11,250千円	9,150千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	1,435千円	1,141千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(6,342千円)	(5,145千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(6,343千円)	(5,146千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	12,685千円	10,291千円		
	執行率（(①/②）×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.3人
				0千円		0千円		11,205千円
職員給与費 a		0千円	0千円	9,745千円	9,879千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	744千円	758千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	716千円	699千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	23,890千円	21,627千円			

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	21,200	21,600	22,000	22,400
実績（見込）			20,198	20,093	(22,000)	(22,400)	【7年度】
環境創造型農業面積（ha）		（単位当たりコスト）	（1千円）	（1千円）	（1千円）	（1千円）	
		達成率（見込）	95.3%	93.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	14	14	14
		実績（見込）	—	—	(2)	(14)	【7年度】
	地域に適した環境創造創造型農業技術に基づく栽培暦への改訂支援件数	（単位当たりコスト）	—	—	(11,945千円)	(1,545千円)	
		達成率（見込）	—	—	(14.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	7	7	7
		実績（見込）	—	—	(3)	(7)	【7年度】
	有機栽培モデル経営体育成支援件数（有機JAS水準）	（単位当たりコスト）	—	—	(7,963千円)	(3,090千円)	
		達成率（見込）	—	—	(42.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	15	30	45
		実績（見込）	—	—	(1)	(30)	【7年度】
	当事業を活用した有機JAS適合資材新規登録件数（累計）	（単位当たりコスト）	—	—	(23,890千円)	(721千円)	
		達成率（見込）	—	—	(6.7%)	(100.0%)	
標	終期設定	○（令和7年度）					無
	改善基準	令和7年度達成率100%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		地球環境や生物多様性に配慮した農法に取り組み、その価値を農産物に付与するという公益的な取組みのため、民間企業での効率的な事業実施は困難		活動指標における目標の達成状況が低調であるため補助事業の支援件数を増やしていく必要がある。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		○JA栽培暦は多くの農家が参考にしており、その栽培暦を環境創造型農業の体系に改訂することで、効率的に環境創造型農業技術を普及可能 ○事業実施主体はJAや地域のモデル経営体等を対象にしており、地域への波及効果は高い。					
評	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>有機農業を含む環境創造型農業推進施策検討会でとりまとめた内容に関しては、今後の施策立案や第3期兵庫県環境創造型農業推進計画に反映を進め、環境創造型農業取組面積の拡大に繋げる。</p> <p>また、補助事業の支援実績を増やし環境創造型農業のさらなる推進を図っていくため、当初予算成立後速やかな要望調査の実施や新たに有機農業推進団体や肥料関係団体を通じた事業の周知を行うなど効果的、効率的な事業実施に努める。</p>					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農産園芸課
					担当班	農産班
					連絡先	078-362-3445
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	集落営農組織等
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稲中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。					
事業概要	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,196千円	4,015千円	5,000千円	5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,196千円	4,015千円	5,000千円	5,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,098千円)	(2,007千円)	(2,500千円)	(2,500千円)
		(特定)	(1,847千円)	(1,767千円)	(2,200千円)	(2,200千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(251千円)	(241千円)	(300千円)	(300千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		83.9%	80.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円	
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円	
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	343千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	331千円	323千円	
総コスト (①+③)		9,131千円	8,969千円	10,171千円	10,232千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	283,900 t	284,600 t	285,300 t	285,900 t
実績（見込）			271,271 t	254,262 t	(285,300 t)	(285,900 t)	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			(0.03 千円)	(0.04 千円)	(0.04 千円)	(0.04 千円)	
達成率（見込）			95.6%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））		目標	86 ha	93 ha	100 ha	—	累計 100ha
		実績（見込）	97 ha	114 ha	(100 ha)	—	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(94 千円)	(79 千円)	(102 千円)	—	
		達成率（見込）	112.8%	122.5%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業件数	目標	10	10	10	10	
		実績（見込）	11	15	(10)	(10)	
		（単位当たりコスト）	(830 千円)	(598 千円)	(1,017 千円)	(1,023 千円)	
		達成率（見込）	110.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。		野菜生産量（年間）のR4年度実績（254,262t）は昨年度よりもやや減少したものの、年度目標（284,600t）に対し89.3%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積のR4年度実績（114ha）は年度目標（93ha）に対し達成しており、前年度比117%と面積が大きく増加している。 補助事業件数のR4年度実績（15件）は年度目標（10件）に対し達成しており、引き続き水稻中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が高い状況である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの酒米海外戦略推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農産園芸課	
					担当班	農産班 主作・機械担当	
					連絡先	078-362-3494	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内事業者等	
事業目的	国内での日本酒需要は減少が続く中、日本酒の需要が伸びている海外への輸出促進を図り、ひょうごの日本酒や酒米の認知度向上を図る。 また、県産酒米で醸された日本酒のオリジナル商品開発やコンテスト出品等を通じて国内外での評価を高め、新たな需要開拓につなげることで、大阪・関西万博を見据えたインバウンド需要の掘り起こしを図る。						
事業概要	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業 ・対象経費 海外バイヤーによる県内酒蔵訪問と商談の実施 ・実施手法 委託 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業 ・対象者 県内酒蔵 ・対象経費 オリジナル商品の開発、コンテスト・イベントへの出品・出展等 ・補助率 1/2以内(補助上限額：500千円)						
これまでの改善状況	コロナ禍で海外バイヤーとの取引が難しい中、令和5年度にはオンラインでの輸出促進セミナーや商談会を実施し、県産酒米を使用した日本酒の輸出拡大につなげてきた。						
業務フロー	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業：県(委託) ②輸出向け日本酒商品開発支援事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	5,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(4,500千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,500千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	0千円			
総コスト (①+③)		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 日本酒の海外市場開拓数	目標	25地域	27地域	29地域	31地域
実績（見込）			25地域	27地域	(29地域)	(31地域)	【12年度】
(単位当たりコスト)			(160 千円)	(148 千円)	(138 千円)	(290 千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業の活用数	目標	—	—	—	10件	50件
		実績（見込）	—	—	—	10件	【10年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(900 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	(有) (令和12年度) ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍等の影響もあり、国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められている。		輸出に取り組む酒蔵が増加しており、海外での販売地域は順調に拡大している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	輸出促進を図るためのセミナーをオンラインで開催するなど、開催経費の削減を図るとともに、対象者が参加しやすくしている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 海外での日本酒の販売量・販売額は伸びており、引き続き、輸向けの商品開発を支援することにより、さらに県産日本酒の輸出促進をはかることで、県内酒米の需要拡大につなげていく。						

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	畜産課	
					担当班	肉用牛振興班	
					連絡先	078-362-3454	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等	
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>						
事業概要	<p>(1)但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4)畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。</p>						
これまでの改善状況	<p>令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。</p>						
業務フロー	<p>(1)申請(市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等)→受付・審査(県)→交付(県) (2)申請(育種組合、改良組合等)→受付・審査(県)→交付(県) (3)①申請(全国農業協同組合連合会兵庫県本部)→受付・審査(県)→交付(県) ②北部農業技術センターで実施 (4)当課で実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		33,682千円	28,158千円	28,138千円	28,138千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	32,277千円	26,725千円	26,725千円	26,725千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,405千円	1,433千円	1,413千円	1,413千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(16,841千円)	(14,079千円)	(14,069千円)	(14,069千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,841千円)	(14,079千円)	(14,069千円)	(14,069千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,577千円	28,158千円	28,138千円	28,138千円	
	執行率((①/②)×100)		92.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員
			3,290千円	3,302千円	3,447千円	3,488千円	
職員給与費 a		2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b		229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c		220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト(①+③)		36,972千円	31,460千円	31,585千円	31,626千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	75%	75%	86%	86%
神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）		実績（見込）	90%	92%	(92%)	(92%)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(411 千円)	(342 千円)	(343 千円)	(344 千円)	
		達成率（見込）	120.0%	122.7%	(107.0%)	(107.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	5,820頭	5,970頭	6,120頭	6,270頭	7,200頭
神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）		実績（見込）	6,298頭	6,623頭	(6,700頭)	(6,700頭)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(5 千円)	(5 千円)	(5 千円)	
		達成率（見込）	108.2%	110.9%	(109.5%)	(106.9%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	690頭	690頭	
但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にみ た始祖牛※）頭数 ※現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った 時点で現れる牛の祖先		実績（見込）	-	-	(690頭)	(690頭)	
		(単位当たりコスト)	-	-	(46 千円)	(46 千円)	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	14,400頭	14,600頭	14,800頭	15,000頭	16,000	
但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実績（見込）	14,001頭	13,993頭	(14,800頭)	(15,000頭)	【R12年度】	
	(単位当たりコスト)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)		
	達成率（見込）	97.2%	95.8%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	20頭	20頭		
但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	実績（見込）	-	-	(20頭)	(20頭)		
	(単位当たりコスト)	-	-	(1,579 千円)	(1,581 千円)		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（令和12年度）				無	
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。		・ 神戸ビーフ認定率 県による肥育マニュアルの配布及び肥育農家の取組により、想定以上の認定率を達成しており、今後は数値の維持にむけた指導が必要である。 ・ 神戸ビーフ供給数 規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 但馬牛子牛の価格高騰が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 但馬牛は、全国で唯一他県からの牛を一切受入れない「閉鎖育種」を行っており、希少系統の繁殖雌牛の導入による遺伝的多様性の維持が急務であり、重点的に取り組んでいく。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	酪農養鶏班				
					連絡先	078-362-3453				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	酪農農業協同組合等				
事業目的	<p>本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、生乳生産量は横ばいを維持している。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。</p>									
事業概要	<p>(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を促進する。</p> <p>(2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより、改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。</p>									
これまでの改善状況	<p>(1) 事業開始時は酪農農業協同組合(以下、酪農協)に所属する酪農家を対象としていたが、酪農協に所属しない生産者団体(酪農家15件所属)にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。</p>									
業務フロー	<p>(1) 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)</p> <p>(2) 執行(県)</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		9,954千円		9,954千円		8,900千円		7,660千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	8,231千円		8,231千円		7,273千円		6,033千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	1,723千円		1,723千円		1,627千円		1,627千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,977千円)		(4,977千円)		(4,450千円)		(3,830千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)	
		(一般財源)	(3,477千円)		(3,477千円)		(2,950千円)		(2,330千円)	
	予算額②		9,954千円		9,954千円		8,900千円		7,660千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率(①/②×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,645千円		1,651千円		1,724千円		1,744千円		
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		108千円		110千円		108千円		
総コスト(①+③)		11,599千円		11,605千円		10,624千円		9,404千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経産牛1頭あたりの生乳生産量 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	目標	8,506	8,565	8,625	8,685	9,100
実績（見込）			8,550	8,497	(8,625)	(8,685)	【R12年度】	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
達成率（見込）			100.5%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 県内生乳生産量 （ひょうご農林水産ビジョン2030）		目標	76	77	78	79	96	
		実績（見込）	78	75	(78)	(79)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(149千円)	(155千円)	(136千円)	(119千円)		
		達成率（見込）	102.6%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノミック評価した牛の頭数	目標	385	420	455	490	700	
		実績（見込）	362	213	(61)	(490)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(54千円)	(174千円)	(19千円)		
		達成率（見込）	94.0%	50.7%	(13.4%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ）					無	
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績は、R3年度までは目標を上回っていたが、R4年度の実績では目標値を下回った。</p> <p>ゲノミック評価した牛の頭数については、飼料価格高騰の影響のため、酪農家が飼料費以外の生産費を極力抑えたことから、R3年度以降は目標未達となっている。</p>		<p>飼料価格高騰等酪農の経営環境が厳しい中、生産性を高めるため、高能力乳用牛への入替えなどを進めているが、牛群の年齢構成が若返ったことから、令和4年度の経産牛1頭あたりの生乳生産量は前年度を割り込むとともに、目標値を下回る結果となった。ただし、新たに導入された牛群の成長とともに1頭あたりの生産量が増加していくことから、目標未達の状態は一時的なものと考えている。</p> <p>飼養戸数が減少傾向にある中でも、一戸あたりの飼養頭数が増加していることから本事業の成果が出ていると考えられる。</p>				
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>淡路農業技術センターの事業で供用する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。</p>							
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
説明	<p>酪農家戸数が減少している中で県内生乳生産量を維持するためには、引き続き、飼養頭数の維持と牛群の改良が重要であり高能力乳用牛の導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良の支援や個体能力システム活用の支援が必要である。</p>							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	畜産課		
					担当班	肉用牛振興班		
					連絡先	078-362-3454		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等			
事業目的	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p> <p>一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果をj得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。</p>							
事業概要	<p>(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。</p> <p>(2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(1)・(2) 県→委託 (全国和牛登録協会)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	24,167千円	24,167千円	24,167千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	24,167千円	24,167千円	24,167千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(12,083千円)	(12,083千円)	(12,083千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(12,084千円)	(12,084千円)	(12,084千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	24,167千円	24,167千円	24,167千円		
	執行率 ((1)/(2) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				—	3,302千円	3,447千円	3,488千円	
	職員給与費 a	—	2,854千円	2,998千円	3,040千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	233千円	229千円	233千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	215千円	220千円	215千円			
総コスト (①+③)		0千円	27,469千円	27,614千円	27,655千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目標	—	5,970頭	6,120頭	6,270頭
		実績（見込）	—	6,623頭	(6,700頭)	(6,700頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4千円)	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	—	110.9%	(109.5%)	(106.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	14,600頭	14,800頭	15,000頭	16,000
		実績（見込）	—	13,993頭	(14,800頭)	(15,000頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	—	95.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
評価	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目標	—	1,630頭	1,630頭	1,630頭	8,000
		実績（見込）	—	1,629頭	(1,630頭)	(1,630頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	17千円	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	(99.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
評価	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。		神戸ビーフの供給数については、閉鎖育種が継続できるように遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っていることによって、順調に神戸ビーフの供給数が増加している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 事業を3年間（令和4～6年度）実施し、約5,000頭を解析して精度を確保し、令和7年度以降は精度を維持できる頭数（500頭を想定）の改正を行う。そのため、令和7年度より解析頭数の見直しを図る。但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、経済形質に関するゲノム情報を解析し、得られたゲノム育種価で優秀な種牛を選抜する。						

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	水産漁港課				
					担当班	漁業経営班				
					連絡先	078-362-9229				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	漁業協同組合等				
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。									
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。									
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。									
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		9,279千円		30,239千円		25,650千円		21,780千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	9,279千円		30,239千円		25,650千円		21,780千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,639千円)		(15,119千円)		(12,825千円)		(10,890千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,640千円)		(15,120千円)		(12,825千円)		(10,890千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,279千円		30,239千円		25,650千円		21,780千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		862千円		862千円		872千円	
職員給与費	a	710千円		751千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		57千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円		53千円		55千円		54千円		
総コスト (①+③)		10,101千円		31,101千円		26,512千円		22,652千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	50	50	45	45
実績（見込）			41	58	(45)	(45)	
(単位当たりコスト)			(246 千円)	(536 千円)	(589 千円)	(503 千円)	
達成率（見込）			82.0%	116.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 漁船施設貸与数	目標	10	10	10	10	10 【毎年度】
		実績（見込）	3	6	(5)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(3,367 千円)	(5,184 千円)	(5,302 千円)	(3,775 千円)	
		達成率（見込）	30.0%	60.0%	(50.0%)	(60.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	漁業就業者は10年前と比較して約22%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。			新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、コロナ禍や燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 燃油及び漁業資材価格の高騰等で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援は必要であるが、コロナ禍等で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止める事例が散見されることから、適切な予算規模を見極めていく。					
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、生産者団体等	
事業目的	<p>学校給食は、児童等の食や農への理解醸成につなげる「生きた教材」であるとともに、安定的な需要が見込まれる生産者の魅力的な販路のひとつであるが、学校給食での県産食材の利用には、給食予算の制約、給食規格の適合、供給量の確保等課題があり、学校給食での県産食材の利用は低迷している。このため、給食関係者、生産者団体、行政等が連携して課題解決に取り組む市町等への支援を通じ、学校給食での県産食材の利用拡大を図る。</p>						
事業概要	<p>①学校給食アドバイザー派遣 給食サイドと生産サイドのニーズ調整を担う専門家を派遣し、学校給食での県産食材の利用に向けた課題解決に取り組む市町等を支援することで、県産食材の供給体制を構築。</p> <p>②学校給食・食育活動実践支援 生産者の食育講義や地場産農産物の学校給食への提供を通じ、児童等の地域農業等への理解を醸成。</p> <p>③県産食材加工品利用支援 県外産原料加工品との価格差補填を通じ、学校給食での県産食材加工品の利用拡大を推進。</p> <p>④学校給食ファーム育成 学校給食向け生産拡大に必要な経費補助を通じ、学校給食での使用頻度が高い野菜の産地を育成。</p>						
これまでの改善状況	令和5年度から、学校給食での県産食材の利用拡大に向けた産地からの提案を促すため、学校給食アドバイザーの派遣対象を生産者等にも拡充。合わせて有機農産物の利用拡大に取り組む市町支援を開始。						
業務フロー	<p>①：申込(実施主体)→派遣決定(県)→検討会・実績報告(実施主体・アドバイザー)→謝金・旅費支払(県)</p> <p>②：応募(実施主体)→審査会・委託先決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→履行確認(県)→委託料支払(県)</p> <p>③④：計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	3,494千円	7,214千円	5,796千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	1,250千円	1,500千円	1,500千円	
		補助金・交付金	0千円	2,113千円	3,912千円	2,596千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	131千円	1,802千円	1,700千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,747千円)	(3,607千円)	(2,898千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(1,747千円)	(3,607千円)	(2,898千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,530千円	7,214千円	5,796千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-	41.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円		
職員給与費 a		0千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト (①+③)		0千円	6,797千円	10,662千円	9,284千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	30	32	35	35
学校給食での県産食材使用割合（％）		実績（見込）	—	29	(32)	(35)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(234千円)	(333千円)	(265千円)		
		達成率（見込）	—	96.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
学校給食での県産食材使用割合（％）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
学校給食での県産食材使用割合（％）		実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	10	10	10	30	
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	9	(10)	(11)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(755千円)	(1,066千円)	(844千円)		
		達成率（見込）	—	90.0%	(100.0%)	(110.0%)		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
標	終期設定	有（令和6年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食への県産食材の供給拡大は、子どもや保護者への食育、地産地消の推進、農林水産業の振興など効果が多面的に波及し、県民ニーズにも合致。 学校給食を所管する市町教育委員会、学校給食関係者、食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能。 国食育計画（第3次）の国産使用割合目標値30%を上回る目標値を設定。着実に事業を進めることで目標達成は可能。 					<ul style="list-style-type: none"> 地場産農産物の供給量が少ない市町では、専門アドバイザーの助言を参考に、地元直売所と連携を図り、市町の圏域を超える広域での食材供給体制を構築。給食サイドから食材の使用量や献立作成時期の情報、産地サイドから作付計画等の情報を相互に提供し、食材価格が比較的安価となる旬の時期に学校給食で県産食材を活用できる体制も合わせて構築。 県内五国の特産物を使用した加工品を学校給食に提供し、校内放送や給食だよりで、①食材の特長、②食材が育った地域の環境、③他の地元特産物に関する情報を合わせて発信することで、児童等や保護者への効果的な食育を実施。栄養教諭等に対しても同様に県産食材の良さを発信することで、県産食材加工品の学校給食で継続利用を推進。 耐病性新品種を用いた栽培実証実験を通じ、施肥や農薬散布回数削減と収量の効果を検証。検証結果を踏まえ、削減された作業時間を活用した学校給食向け野菜の生産拡大を推進。 	
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、各市町に恒常的な県産食材の供給体制を構築。 県産加工品利用支援は、新たな食材の利用に取り組みやすい中小規模の市町を中心にモデル的に実施。 地方創生推進交付金を活用。 							
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食献立に活用しやすい県内五国の特産物を活用した加工品の選定。 モデル市町の取組成果の発信を通じ、学校給食での県産食材供給拡大に向けた取組の全県展開。 							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンファーム強化事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	総合農政課		
					担当班	農林水産政策班 楽農生活班		
					連絡先	078-362-9193 078-362-9198		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、農林漁業者等		
事業目的	人を地域に呼び込み、ひょうごの農林水産業への消費者理解を深め、伝える取組（ひょうごオープンファーム）を推進することで、持続性のある農林水産業の実現を図る。							
事業概要	(スタートアップ支援事業) オープンファーム施設の開設に向けアドバイザーを派遣 ・派遣先 農林漁業者等 ・派遣内容 プログラム開発、経営戦略の助言等 (強化支援事業) 農林漁業者等を対象にオープンファーム施設の強化に係る経費を支援 ○施設強化支援(ハード) ・対象経費 東屋、屋外トイレ等 ・補助率等 1/2以内(補助上限額:1,000千円) ○取組拡大支援(ソフト) ・対象経費 ホームページ改修費、SNS広告費、動画作成費等 ・補助率等 1/2以内(補助上限額:250千円)							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	〈スタートアップ支援事業〉申請(事業者)→受付・審査(委託)→アドバイザー派遣(委託) 〈強化支援事業〉申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	10,283千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	2,783千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	7,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,141千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,142千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	10,283千円		
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	0千円	2,616千円
	職員給与費 a		-	-	-	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	161千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	12,899千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規オープンファーム施設数	目標	—	—	—	10
実績（見込）			—	—	—	(10)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(1,290千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） オープンファーム施設新規利用者数		目標	—	—	—	1,200	累計6,000 【7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） アドバイザー派遣件数	目標	—	—	—	10	20（累計） 【7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,290千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 強化支援事業延べ実施件数	目標	—	—	—	15	30（累計） 【7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(15)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(860千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R7年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材高騰等の背景を踏まえ、オープンファームによる農林漁業者の経営の多角化は事業者ニーズを捉えている ・ また、県民のアフターコロナにおけるリアルな体験へのニーズも高まっている 		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ホームページで広報を行う等、コスト削減やICT活用に取り組んでいる ・ 補助事業においては、事業者に応分の負担を求めている（補助率1/2以内） 		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { }						
自己評価	—						

事務事業評価調査

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等
事業目的	農山漁村に移住・定住した者の楽農生活実践機会や、農林漁業体験施設の開設等による県民の農林漁業体験機会の創出により、楽農生活※の推進及び地域活性化（地方創生）を図る。 ※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル					
事業概要	(1) 農園施設整備支援事業 農山漁村に移住・定住した者が、遊休農地等を活用した農園ライフを楽しむための農園施設整備費を支援する。 ○補助対象 遊休農地等を活用し農園利用する者 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：750千円） (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 県民等が気軽に楽農生活が実践できる農林漁業体験施設を開設する際に必要となる、ソフト・ハード経費を支援する。 ○補助対象 県民等に農林漁業体験を行わせる農林漁業体験施設開設者 ○対象経費 体験施設改修支援：水回り設備、内外装・屋根等改修工事等 スタートアップ支援：体験イベント開催経費（広告経費、テキスト印刷代）等 ○補助率 体験施設改修支援：事業費1/3以内（補助上限：1,500千円） スタートアップ支援：事業費1/2以内（補助上限：1,000千円） (3) 地域楽農生活センター開設支援事業（R4採択事業者の2年目のみ） 地域における楽農生活拠点（地域楽農生活センター）の開設時において、体験イベントや栽培講座等に要する費用を支援する。 ○補助対象 市町、JA、市民農園運営者等 ○対象経費 ①楽農生活に係る情報発信②体験イベント③栽培講座の実施に要する経費 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：3,000千円）					
これまでの改善状況	〈R5年度改善内容〉 ・空き家改修のメニューを廃止し、まちづくり部の事業へ誘導 ・改修後の農林漁業体験施設の活用推進のために、スタートアップ支援のメニューを追加* ・地域楽農生活センター開設支援事業を統合* ・事業ごとの目標が明確になるよう、評価指標を細分化* ※はR4事業改善レビューを受けての改善					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

事業に要するコスト	区分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,062千円	8,447千円	16,339千円	—
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	—
	委託料		0千円	0千円	0千円	—
	補助金・交付金		3,916千円	8,371千円	16,156千円	—
	貸付金		0千円	0千円	0千円	—
	その他		146千円	76千円	183千円	—
(財源内訳)	(国庫)		(2,031千円)	(4,223千円)	(8,169千円)	—
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
	(一般財源)		(2,031千円)	(4,224千円)	(8,170千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,678千円	10,933千円	16,339千円	—
	執行率（(①/②)×100）		24.4%	77.3%	100.0%	—
人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,290千円	3,303千円	3,448千円	0千円
	職員給与費 a		2,841千円	2,854千円	2,998千円	—
	賞与引当金繰入額 b		229千円	233千円	229千円	—
	退職手当引当金繰入額 c		220千円	215千円	220千円	—
	総コスト（①+③）		7,352千円	11,750千円	19,787千円	0千円

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	指	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,108	1,121	1,134	1,147
実績（見込）			896	1,129	(1,134)	(1,147)	【12年度】
(単位当たりコスト)			(8千円)	(10千円)	(17千円)	(0千円)	
達成率（見込）			80.9%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数 （地域創生戦略アクション・プラン）		目 標	—	—	48	72	120（累計）
		実績（見込）	—	—	(48)	(72)	【8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 栽培講座受講者数		目 標	120	210	210	—	210
		実績（見込）	97	178	(210)	—	【5年度】
		(単位当たりコスト)	(76千円)	(66千円)	(94千円)	—	
		達成率（見込）	80.8%	84.8%	(100.0%)	—	
活動指標（アウトプット指標①） 農園施設整備の実施地区数	目 標	—	—	18	23	28（累計）	
	実績（見込）	—	—	(19)	(23)	【7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	(1,041千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	—	—	(105.6%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数	目 標	—	4	6	8	10（累計）	
	実績（見込）	—	3	(6)	(8)	【7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(3,917千円)	(3,298千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③） 栽培講座数	目 標	40	70	70	—	70	
	実績（見込）	88	181	(70)	—	【5年度】	
	(単位当たりコスト)	(84千円)	(65千円)	(283千円)	—		
	達成率（見込）	220.0%	258.6%	(100.0%)	—		
標	終期設定	(有) R5年度)		—		無	
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 田園回帰や田舎暮らしニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている ・ 県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するほか、事業の活用につながる可能性が高い中間支援組織などに対して対象を絞って訪問するなど、効率的なPRにより事業を展開している ・ 事業者にも応分の負担を求めている （補助率1/2又は1/3）			・ 楽農生活交流人口について、R4年度は目標の1,121万人を上回る1,129万人の実績であったことから、一定の事業効果を得ている	
己	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。						
評	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。						
価	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。						

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班(学習・活動担当)
					連絡先	078-362-3156
開始年度	平成31年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	新兵庫環境学習環境教育基本方針	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分任)				実施主体等	人と自然の博物館
事業目的	新兵庫環境学習環境教育基本方針(R28~R7)に基づき、ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGsを実現するため、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育園等が実施する環境体験を支援する。					
事業概要	(1)推進委員会の開催、(2)こども環境コーディネーターの設置、(3)自園プログラムの実施、(4)ボランティアの育成、(5)派遣プログラムの実施、(6)実践発表等交流会の開催					
これまでの改善状況	コロナ禍において、派遣ボランティアの育成が進まなかったため、当課職員(他課応援職員を含む)が研修を受けることで一定の専門性を身につけ、派遣プログラムの一部を実施した。					
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、人と自然の博物館に必要経費を分任して実施。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		13,357千円	12,698千円	14,442千円	14,808千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,992千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	9,365千円	8,706千円	10,450千円	10,816千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(13,357千円)	(12,698千円)	(14,442千円)	(14,808千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,813千円	13,565千円	14,442千円	14,808千円
	執行率((①/②)×100)		96.7%	93.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円	
総コスト(①+③)		21,582千円	20,955千円	23,061千円	23,528千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60	60	60	60	60
実績（見込）			56	64	(60千円)	(60千円)	【R9年度】	
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(385千円)	(327千円)	(384千円)	(392千円)		
達成率（見込）			93.3%	106.7%	100.0%	100.0%		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標①）		目標	500	550	500	500	4,000	
		実績（見込）	407	567	(715)	(500)	【R9年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(53千円)	(37千円)	(32千円)	(47千円)		
		達成率（見込）	81.4%	103.1%	(143.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-			
	実績（見込）	-	-	-	-			
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
目標	終期設定	有（令和9年）					無	
	改善基準	プログラムの派遣数等が目標値を下回った場合はプログラム等の内容の改善を検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	派遣プログラムの実施園数はR2年度：94%、R3年度：81%とコロナ禍の影響により目標に達していないが、R4年度：103%、R5年度：167%（R5.12月末現在）と目標を達成した。また、訪問した園からは、訪問後、子ども達に自然へのより積極的な行動・アプローチが見られたなど、高評価を得ている。		訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施した。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ボランティアである派遣人材の育成が進んでいないことから、今後は県内の大学等に働きかけボランティアの育成に努める。							

事務事業評価調書

事業名	脱炭素型消費行動促進事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	政策班				
					連絡先	078-362-4421				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	県民に身近な食の分野(農産物や食品)や生活用品などの「脱炭素の見える化」を積極的に進め、消費行動の新たな選択基準としての「脱炭素」の普及を図る。									
事業概要	(1) 県民への脱炭素型消費の普及啓発(イベントや県民参加型ワークショップ等を通じた県版「デコ活※」の展開) ※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」 (2) 農産物でのCFP表示の展開(①小売事業者と連携した農産物のモデル販売の実施、②農産物CFP表示(ラベル)及び算定手法の大阪府との共通化検討、実施、③農産物CFP表示品目の拡大) (3) 製品CFPの利用拡大(①製品CFP普及のための勉強会実施、②製品CFP表示(ラベル)の検討、実施)									
これまでの改善状況	○令和6年度 (1) 脱炭素型消費の普及啓発イベントを新たに実施、活動ロゴマーク、キャッチフレーズの制定、WEBによる広報 (2) 農産物CFP表示(ラベル)、算定手法の大阪府との共通化の検討・実施、モデル販売の実施、表示品目の拡大 (3) 製品CFP表示に関するBtoC企業向け勉強会を新たに実施、表示(ラベル)の検討・実施									
業務フロー	(1) 県民への脱炭素型消費の普及促進: イベント実施・ワークショップ開催(委託業者) (2) 農産物でのCFP表示の展開: モデル販売実施・ラベル表示検討(委託業者)、品目拡大検討(県) (3) 製品CFPの利用拡大: 勉強会実施・ラベル表示検討(委託業者)									
事業に要するコスト	区分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,916千円		6,585千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		6,916千円		6,068千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		517千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(322千円)		(400千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(6,594千円)		(6,185千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		6,916千円		6,585千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
		0千円		0千円		10,342千円		10,465千円		
職員給与費 a		0千円		0千円		8,995千円		9,119千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		686千円		700千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		661千円		646千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		17,258千円		17,050千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	60	60	60
実績（見込）			—	—	(58)	(59)	【R7年度】	
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（%）		(単位当たりコスト)	—	—	(298千円)	(289千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(96.7%)	(98.3%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—	—	/	
		—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	50	100	150	
		実績（見込）	—	—	(50)	(100)	【R7年度】	
	(R5) ワークショップ参加者数（人） (R6～) ワークショップ・イベント参加者数（人）	(単位当たりコスト)	—	—	(345千円)	(171千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	/	
		—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—		
—		—	—	—	—			
標	終期設定	(有) (令和7年度)					無	
	改善基準	達成率が80%を下回った場合						
自己	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>モデルとなる農産物2品目（緑肥ヘアリーベッチ米、コウノトリ育むお米）、地場産品1品目（日本酒（神戸酒心館））において、通常の商品と比較可能な形でCFP算定を行うことができた。</p> <p>県民参加型ワークショップも目標数相当の参加者への普及啓発ができる見込みである。</p>				<p>脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を図るため、脱炭素型商品のCFPラベル表示について、モデル的に実施できた。</p> <p>また、県民参加型ワークショップについて、目標どおり3団体において開催した。</p>		
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>農産物CFPの対象品目拡大やモデル販売の実施、製品CFPの勉強会実施等、民間事業者のノウハウを活用しながら県民への脱炭素型消費の普及をより一層推進していく。</p>							
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価値	説明	<p>兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定。</p> <p>令和6年度は、兵庫・大阪連携会議における「関西人口の7割を占める兵庫・大阪両府県民を対象に連携による規模のメリットを発揮した脱炭素型ライフスタイルを推進する」との議論を踏まえ、CFPIによる見える化効果を活用し、R7年度に向けても継続して、脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を効果的に推進する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生				部(局)	環境部	
					所管課	水大気課	
					担当班	水質班、里海再生班	
					連絡先	078-362-3291、078-362-3468	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	・瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 ・兵庫県栄養塩類管理計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」ならびに「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づき、豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、「栄養塩類の管理」ならびに「藻場等の保全・再生・創出」に取り組む。						
事業概要	①栄養塩類の管理 兵庫県栄養塩類管理計画（R4.10策定）に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行う。また、目標達成のため、栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究に取り組む。 ②藻場等の保全・再生・創出 沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成する。						
これまでの改善状況	①栄養塩類の管理 R5：水質の状況を検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化。事業者等へアンケートやヒアリングを実施し、栄養塩類増加措置実施者の追加検討。施肥の効果検証のための調査研究を実施。 ②藻場等の保全・再生・創出 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加。 R6：補助体系を「立ち上げ支援」、「藻場等の保全活動」に再編						
業務フロー	①栄養塩類の管理 ○水質の状況の検証・栄養塩類増加措置実施者の追加：県（委託）→（公財）ひょうご環境創造協会 ○新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県（委託）→（公社）瀬戸内海環境保全協会 ②藻場等の保全・再生・創出 ○ブルーカーボン生態系の再生・創出支援事業：県（補助）→ 団体等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		32,433 千円	28,008 千円	25,123 千円	13,128 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	16,493 千円	25,140 千円	23,374 千円	10,474 千円	
		補助金・交付金	14,860 千円	7,300 千円	1,500 千円	2,500 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,080 千円	868 千円	249 千円	154 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,180千円)	(8,650千円)	(10,000千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(26,253千円)	(24,658千円)	(15,123千円)	(13,128千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,433 千円	28,008 千円	25,123 千円	13,128 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.4人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			11,516 千円	17,238 千円	17,238 千円	17,440 千円	
職員給与費	a	9,943 千円	15,020 千円	14,992 千円	15,198 千円		
賞与引当金繰入額	b	801 千円	1,160 千円	1,144 千円	1,166 千円		
退職手当引当金繰入額	c	772 千円	1,058 千円	1,102 千円	1,076 千円		
総コスト (①+③)		43,949 千円	45,246 千円	42,361 千円	30,568 千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		—	—	1 / 7	1 / 7
実績（見込）			—	—	1 / 7	1 / 7	【R25年度】
県条例下限値達成水域数 （望ましい栄養塩類濃度）		（単位当たりコスト）	—	—	（1 千円）	（1 千円）	
達成率（見込）			—	—	（100.0%）	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標		100	100	100	100	100
	実績（見込）		100	100	（100）	（100）	【R25年度】
	瀬戸内海の全窒素・全燐の環境基準達成率100%の維持	（単位当たりコスト）	（439 千円）	（452 千円）	（424 千円）	（306 千円）	
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		14,050	14,300	14,300	—	14,300
	実績（見込）		14,017	14,313	（14,313）	—	【R4年度】
	藻場等の再生創出面積（m ² ）	（単位当たりコスト）	（3 千円）	（3 千円）	（3 千円）	—	
	達成率（見込）		99.8%	100.1%	（100.1%）	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		5	5	3	5	3
	実績（見込）		2	3	（6）	（5）	【R9年度】
	藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	（単位当たりコスト）	（21,975 千円）	（15,082 千円）	（7,060 千円）	（8,472 千円）	
	達成率（見込）		40.0%	60.0%	（200.0%）	（100.0%）	
終期設定		有（ ）					無
改善基準		藻場再生の実施状況に応じて補助対象を見直し					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①栄養塩類の管理 ・ 近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じており、その要因の一つが、栄養塩類の濃度低下。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、望ましい栄養塩類濃度を全国で初めて設定。 ・ 令和4年10月に兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を工場・事業場と連携して推進。 ・ 目標設定は、令和5年度以降であるが、令和3年度は、計画の対象海域である7水域のうち、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみ、令和4年度は、全ての水域で達成していない。 ②藻場等の保全・再生・創出 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。令和4年度は助成対象を拡大した、令和5年度は、目標を達成した。		豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、栄養塩類の管理については、兵庫県栄養塩類管理計画の対象海域（7水域）で、いずれも目標に達成していないが、同計画の取組を推進することにより着実に目標を達成させていく。 また、目標を達成した藻場等の保全・再生・創出については、別途実施しているひょうごブルーカーボン連絡会議による産学公民の連携を強化し、さらなる藻場等の保全・再生・創出に取り組む。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	①栄養塩類の管理 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価。民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明	①栄養塩類濃度の管理 目標達成のため、栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進					
	②藻場等の保全・再生・創出 「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」（R5.11改定）に基づき、藻場・干潟等の保全・再生・創出に向けた支援等を強化・推進するとともに、大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場・干潟等）の回廊でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現を目指し、企業、団体、行政機関等が連携し取組を推進する「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス」を大阪府とともに設立するなど、大阪府と連携し取組を推進						
価							

事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業			部(局)	環境部
				所管課	自然鳥獣共生課
				担当班	被害対策班
				連絡先	078-362-3463
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町協議会等
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。				
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8ヶ月間及び狩猟期間(11/15~3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ③狩猟期間中のシカに捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給				
これまでの改善状況	各市町において、狩猟と有害捕獲をあわせて実施している。自害集落自立サポート事業による集落への専門家指導を通じて、捕獲実績の少ないワナについては設置場所の変更検討や、ICT技術も組み合わせ捕獲を進めることで、効率的な捕獲に取り組んでいる。				
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて。実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給。処理加工施設搬入分については国庫充当、自家消費分については市町負担金。				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	185,762千円	155,088千円	224,100千円	220,234千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	11,616千円	17,209千円	51,600千円	45,734千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	174,146千円	137,879千円	172,500千円	174,500千円
	(財源内訳)	(国庫)	(49,931千円)	(63,523千円)	(69,694千円)	(78,694千円)
		(特定)	(131,840千円)	(98,014千円)	(136,500千円)	(129,500千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,772千円)	(16,281千円)	(17,906千円)	(12,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		240,188千円	223,026千円	224,100千円	220,234千円
	執行率 ((①/②) × 100)		77.3%	69.5%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人	
		17,275千円	17,341千円	18,102千円	18,313千円	
	職員給与費 a	14,915千円	14,986千円	15,742千円	15,958千円	
	賞与引当金繰入額 b	1,202千円	1,225千円	1,202千円	1,225千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,158千円	1,130千円	1,158千円	1,130千円	
総コスト (①+③)		203,037千円	172,429千円	242,202千円	238,547千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする （兵庫県環境基本計画の環境指標）	目標	163,689	160,676	157,663	154,650	151,637
実績（見込）			203,806	157,167	(157,663)	(154,650)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(1.0千円)	(1.1千円)	(1.5千円)	(1.5千円)		
達成率（見込）			124.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	
		実績（見込）	48,716	43,073	(46,000)	(46,000)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(5千円)		
		達成率（見込）	105.9%	93.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和4年度のシカによる農林業被害額は約1.6億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準である。		シカ管理計画に定めるR4年度の捕獲目標46,000頭に対して実績が43,073頭の捕獲となり、目標は未達となった。前年度の大雪によりシカの個体数が減少したことも影響したとみられる。農林業被害額については、目標達成となったが依然として高い水準であるため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		狩猟についても報償費の対象とすることで捕獲数の増加につながっている。財源について、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置が設置されており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。					
	説明	シカ管理計画に基づき捕獲活動を推進していく。特に、農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要がある。ICT技術や鳥獣被害集落自立サポート事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。						
価値								

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物被害対策事業 (情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化)				部(局)	環境部			
					所管課	自然鳥獣共生課			
					担当班	自然環境保全班			
					連絡先	078-362-3389			
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町			
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。								
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。								
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭(R3)→9千頭(R6)に拡大								
業務フロー									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額			
	事業費①		13,737千円	14,975千円	14,000千円	15,750千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	13,737千円	14,975千円	14,000千円	15,750千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(13,737千円)	(14,975千円)	(14,000千円)	(15,750千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000千円	14,000千円	14,000千円	15,750千円			
	執行率((①/②)×100)		98.1%	107.0%	100.0%	100.0%			
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員
14,806千円			14,864千円		15,515千円		15,698千円		
職員給与費 a		12,784千円	12,845千円	13,493千円	13,679千円				
賞与引当金繰入額 b		1,030千円	1,050千円	1,030千円	1,050千円				
退職手当引当金繰入額 c		992千円	969千円	992千円	969千円				
総コスト(①+③)		28,543千円	29,839千円	29,515千円	31,448千円				

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	62,000	61,763	58,000	56,000
アライグマ・ヌートリアの被害額 （兵庫県環境基本計画 計画指標の内訳）		実績（見込）	55,125	60,000	(58,000)	(56,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0.5 千円)	(0.5 千円)	(0.5 千円)	(0.6 千円)	
		達成率（見込）	88.9%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	8,000	8,000	8,000	9,000
年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標）		実績（見込）	9,393	9,789	(8,000)	(9,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(4 千円)	(3 千円)	
		達成率（見込）	117.4%	122.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の見直しを実施している。		・ 捕獲活動等への支援による捕獲防除が進んでいるものの、農業被害額、被害面積は増加傾向である。このため、R6以降は捕獲目標を9,000頭に引き上げ、さらに捕獲を推進していく。 ・ 都市部における生活被害（糞尿、人的被害）が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	市町振興支援交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度以降、実際に防除を行う市町から、わなごとの捕獲効率に向けたデータ収集を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲の効率化に向けた具体的な検討を実施。 ・ 外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、住民に分かりやすい普及啓発を実践。 						
評価							

事務事業評価調査

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部		
					所管課	自然鳥獣共生課		
					担当班	自然環境保全班		
					連絡先	078-362-3389		
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、協議会、市町等		
事業目的	外来生物法改正 (R5.4.1施行) により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。							
事業概要	①県内地域で新たに侵入が確認された特定外来生物の初期防除を実施する。また、県内に既に定着している特定外来生物全般の防除を行う市町等に対し、技術的支援等を実施する。 ②県内へ新たに侵入が確認された外来生物等のチラシを作成し、住民への普及啓発を図る。 ③市町域を超えて防除に取り組む地域活動団体への財政支援を実施する。 ④近年繁茂が拡大しているナガエツルノゲイトウについては、防除手法の実証など重点的に対策を講じる。							
これまでの改善状況	[R6] ナガエツルノゲイトウに係る緊急対策 ・ 生息域調査及び見える化の実施 ・ 防除計画の策定 ・ 簡易で効果的な防除手法の確立・実証 ・ 防除実施者の育成 ・ 普及啓発							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	10,046千円	19,616千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	10,046千円	19,616千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(4,591千円)	(10,626千円)		
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(5,455千円)	(8,990千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,046千円	19,616千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			0千円	0千円	15,515千円	15,698千円		
	職員給与費 a	—	—	13,493千円	13,679千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	1,030千円	1,050千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	992千円	969千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	25,561千円	35,314千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	目標	—	—	0	0
実績（見込）			—	—	(0)	(0)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	目標	—	—	0	0	0種
		実績（見込）	—	—	(0)	(0)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 外来生物法改正により、既に日本で定着済の特定外来生物については県に防除義務が規定されたことから、これを踏まえた事業である。 ・ PCR検査を用いた同定検査や薬剤の開発等、先進的な取組を行っている。		専門家派遣の枠組みを用いて迅速な初期防除を行うことにより、特定外来生物の定着阻止を達成している。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R5より新設された国交付金（特定外来生物防除等対策事業）を活用し、事業を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 県外来生物対策協議会を中心に専門家や市町等とも連携し、普及啓発や初期防除に取り組む。 ・ 令和6年度は、近年、本県で生息地域を拡大している特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」への抜本的対策を推進する。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、猟友会
事業目的	狩猟者の掘り起しを進めるために、狩猟やジビエに関するイベントを開催するほか、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修や有害鳥獣捕獲種別実践研修を実施する。					
事業概要	市町や猟友会による狩猟の魅力PRや狩猟免許試験を受験する者を対象とした講習会等の開催を支援するほか、有害鳥獣捕獲担い手集合研修や熟練狩猟者による有害鳥獣捕獲種別実践研修により人材育成を進める。					
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。 令和6年度の射撃場の開設に伴い、「狩猟者」と「有害鳥獣捕獲者」の区別を明確化し、狩猟者の育成は射撃場指定管理者が実施することで、狩猟者確保から有害鳥獣捕獲者の育成に係る一連の取組を一体的に進めることができるよう事業を改善した。					
業務フロー	(1) ひょうご狩猟フォーラム&ジビエ利活用展：県で直接執行 (2) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業： 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (3) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 狩猟免許講習会支援事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (5) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）研修：県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲担い手集合研修：県から民間コンサルタントへ委託 (7) 有害鳥獣捕獲種別実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (8) 狩猟技能向上促進事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		12,474千円	13,438千円	14,280千円	11,194千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,273千円	9,692千円	9,286千円	6,600千円
		補助金・交付金	2,494千円	2,998千円	2,743千円	2,743千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	707千円	748千円	2,251千円	1,851千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,091千円)	(5,420千円)	(5,841千円)	(4,298千円)
		(特定)	(1,676千円)	(1,598千円)	(1,598千円)	(1,598千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,091千円)	(6,420千円)	(6,841千円)	(5,298千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,858千円	14,280千円	14,280千円	11,194千円
	執行率（(①/②)×100）		84.0%	94.1%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト（①+③）		16,587千円	17,567千円	18,590千円	15,555千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	40	40	40	40	40人 【R8年度】
実績(見込)			22	23	(32)	(40)		
有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数			(単位当たりコスト)	(754千円)	(764千円)	(581千円)	(389千円)	
			達成率(見込)	55.0%	57.5%	(80.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	30	30	30	30	30人 【R8年度】	
		実績(見込)	13	26	(21)	(30)		
		有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数	(単位当たりコスト)	(1,276千円)	(676千円)	(885千円)	(519千円)	
			達成率(見込)	43.3%	86.7%	(70.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	10	5	5	5	25市町 【R8年度】	
		実績(見込)	2	4	(7)	(5)		
		狩猟体験会実施市町数	(単位当たりコスト)	(8,294千円)	(4,392千円)	(2,656千円)	(3,111千円)	
			達成率(見込)	20.0%	80.0%	(140.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	○(R8年度) ・ 無						
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、狩猟者の確保及び有害鳥獣捕獲の担い手育成は県民ニーズを踏まえた事業である。		・ 農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・ 具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・ 有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明							
	<p>・有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、わなの管理や見回り手間が軽減されるICT等新技術を活用した研修を強化する。</p> <p>・事業主旨が有害鳥獣捕獲の担い手確保であることを踏まえて再検討した結果、アウトカム指標は有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。</p> <p>・狩猟者の育成を射撃場が担う一方で、当事業では有害鳥獣捕獲のリーダーやスキルを持つ者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の組織力の強化などに取り組む。</p>							
価								

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町協議会等	
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施						
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援 ②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出						
これまでの改善状況	①R3年度より処理加工施設への搬入促進のためクラウド管理システムの活用を試行 ②R4年度からはシステム導入施設を増やして運用						
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算(補助) 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算(委託) 団体に負担金を支出して、事業を執行(負担金)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		60,615千円	60,503千円	139,257千円	139,257千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	38,000千円	38,000千円	38,000千円	38,000千円	
		補助金・交付金	11,542千円	15,264千円	94,018千円	94,018千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	11,073千円	7,239千円	7,239千円	7,239千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(38,000千円)	(38,000千円)	(113,000千円)	(113,000千円)	
		(特定)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(22,065千円)	(21,953千円)	(25,707千円)	(25,707千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		172,612千円	170,316千円	139,257千円	139,257千円	
	執行率((①/②)×100)		35.1%	35.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,469千円	2,478千円	2,587千円	2,617千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	166千円	162千円	166千円	162千円		
総コスト(①+③)		63,084千円	62,981千円	141,844千円	141,874千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	163,689	160,676	157,663	154,650
シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする （兵庫県環境基本計画の環境指標）		実績（見込）	203,806	157,167	(157,663)	(154,650)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)	(0.4千円)	(0.9千円)	(0.9千円)	
		達成率（見込）	124.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	9,000	10,000	10,000	12,000
シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	12,918	12,615	(10,000)	(12,000)	
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(5千円)	(14千円)	(12千円)	
		達成率（見込）	143.5%	126.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標④）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標⑤）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	シカの捕獲個体の処理加工施設への搬入率がH30:17.7%、R1:20.4%、R2:22.1%、R3:26.5%、R4:29.3%と順調に伸びており、捕獲したシカの地域資源としての利活用につながっている。					処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり、生息頭数や気候（雪の降雪量等）により捕獲数変動することもあり、安定的な供給が難しい面もあることから、県下の各施設において連携を強化していく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	ICTによる捕獲情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増加につながる取り組みを実施している。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び処理加工施設への搬入率の更なる増加を目指す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班
					連絡先	078-362-9084
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施					
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施					
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。					
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	34,000 千円	44,000 千円	54,000 千円	44,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	33,835 千円	43,946 千円	54,000 千円	44,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	165 千円	54 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,500千円)	(34,500千円)	(44,500千円)	(34,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		34,000 千円	44,000 千円	54,000 千円	44,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人 3,291 千円	従事人員 0.4人 3,305 千円	従事人員 0.4人 3,449 千円	従事人員 0.4人 3,490 千円
	職員給与費 a		2,841 千円	2,855 千円	2,999 千円	3,040 千円
	賞与引当金繰入額 b		229 千円	234 千円	229 千円	234 千円
退職手当引当金繰入額 c		221 千円	216 千円	221 千円	216 千円	
総コスト (①+③)		37,291 千円	47,305 千円	57,449 千円	47,490 千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目 標	1.00	1.00	1.00	1.00
実績（見込）			1.68	1.47	(1.00)	(1.00)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(22,197千円)	(32,180千円)	(57,449千円)	(47,490千円)	
達成率（見込）			59.5%	68.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目 標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
		実績（見込）	34,976	31,398	(38,500)	(38,500)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	90.8%	81.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲目標38,500頭					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効である。		広域捕獲は、狩猟者が立ち入ることが少なく、シカの密度が増加している鳥取県境の高標高地域で実施しており、引き続き当該地域の個体数管理のため、捕獲の強化を図っていく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額補助事業に積極的に取り組んでおり、一般財源の80%が特別交付税措置されている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き国庫定額補助事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めていく。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施					
事業概要	ツキノワグマの生息数推定など保護管理施策推進のため、狩猟等により捕獲された個体のモニタリング・GPS調査、出没が増加している集落周辺の安全確保のため有害捕獲の強化、錯誤捕獲個体の安全な放獣、近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会への負担金の支出					
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。					
業務フロー	業務設計書作成(県) → 一般競争入札 → 事業実施(受託者) → 実績取りまとめ → 精算					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	11,161千円	11,161千円	10,190千円	10,190千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,794千円	5,380千円	3,900千円	3,900千円
		補助金・交付金	500千円	500千円	500千円	500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	867千円	5,281千円	5,790千円	5,790千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,161千円)	(11,161千円)	(10,190千円)	(10,190千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		11,161千円	11,161千円	10,190千円	10,190千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト (①+③)		15,274千円	15,290千円	14,500千円	14,551千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目 標	750	750	800	750
実績（見込）			589	509	(500)	(500)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(26千円)	(30千円)	(29千円)	(29千円)	
達成率（見込）			127.3%	147.3%	(62.5%)	(66.7%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績（見込）	2件	0件	(0)	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(7,637千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	0.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいであったが、R4年度は0件だった。		人身被害の発生ゼロ件を継続できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	ツキノワグマ管理計画に基づき個体数管理を継続する。あわせて、人の居住地域への出没時に早期に対応できるような体制整備を図っていく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業			部(局)	環境部	
				所管課	自然鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。					
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。					
これまでの改善状況	令和2年度より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。					
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを市町へ派遣。					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	757千円	0千円	20,757千円	20,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	757千円	0千円	20,757千円	20,757千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(10,200千円)	(10,200千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(9,800千円)	(9,800千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(757千円)	(0千円)	(757千円)	(757千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,412千円	20,757千円	20,757千円	20,757千円
	執行率 ((①/②) × 100)		2.2%	0.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
			5,759千円	5,782千円	6,035千円	6,106千円
職員給与費 a		4,972千円	4,996千円	5,248千円	5,320千円	
賞与引当金繰入額 b		401千円	409千円	401千円	409千円	
退職手当引当金繰入額 c		386千円	377千円	386千円	377千円	
総コスト (①+③)		6,516千円	5,782千円	26,792千円	26,863千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	163,689千円	160,676千円	157,663千円	154,650千円	151,637千円
シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）		実績（見込）	203,806千円	157,167千円	157,663千円	(154,650)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	80.3%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1,000	500	500	500	500頭	
	捕獲専門家チームによる捕獲頭数	実績（見込）	0	0	(500)	(500)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(54千円)	(54千円)		
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		銃猟は一般的に10人～のチームで行うが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域では、他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという要望がある。一方で地元猟友会と市町間で他地域の狩猟者にどこまでを依頼するか（捕獲場所、捕獲期間等）の調整が進んでいないため、今後は県も交えて事業実施に向けた合意形成を図っていく必要がある。		現状、地元猟友会支部が捕獲する場所や期間と他地域の狩猟者が捕獲する場所や期間の整理に難航している市町が多く要望が上がってきていない。今後は地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、棲み分けと共同での取組理解を深め、事業を実施していく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 国庫事業や市町からの負担金を活用している。 ・ 専門家チームによる捕獲を実施することで、効果的かつ効率的な活動となるように留意している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 市町・猟友会を交えた説明会等を実施し、事業の有効活用につなげていく。							

事務事業評価調書

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭/年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭/年）						
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施						
これまでの改善状況	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-right: 20px;"> <p>(1) 捕獲報償金の支給</p> <p style="text-align: center;">捕獲個体の流れ</p> <div style="text-align: center;"> <p>処理加工施設</p> <p>搬入 ↑ ↓ 報告用伝票</p> </div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-right: 20px;"> <p style="text-align: center;">狩猟者等 (申請者)</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>業務の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> → 農林振興事務所へ申請 → 狩猟者等は毎月農林振興事務所へ捕獲実績を報告 (農林振興事務所から自然鳥獣共生課へ情報共有) → 狩猟期間終了後に自然鳥獣共生課から農林振興事務所に令達 → 狩猟者等へ交付 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">自家消費・埋設</p> </div> </div> <p>(2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請(狩猟者等) → 受付(県・市町) → 貸与交付(県・市町) → (狩猟者等)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		17,002 千円	21,147 千円	34,645 千円	34,515 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	2,561 千円	0 千円	2,245 千円	6,115 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	14,441 千円	21,147 千円	32,400 千円	28,400 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(14,441千円)	(6,041千円)	(10,400千円)	(3,200千円)	
		(特定)	(0千円)	(15,106千円)	(19,600千円)	(25,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,561千円)	(0千円)	(4,645千円)	(6,115千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,335 千円	41,779 千円	34,645 千円	34,515 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		41.1%	50.6%	100.0%	100.0%		
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
				5,759 千円	5,782 千円	6,035 千円	6,106 千円
		職員給与費	a	4,972 千円	4,996 千円	5,248 千円	5,320 千円
		賞与引当金繰入額	b	401 千円	409 千円	401 千円	409 千円
		退職手当引当金繰入額	c	386 千円	377 千円	386 千円	377 千円
総コスト (①+③)		22,761 千円	26,929 千円	40,680 千円	40,621 千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標（アウトカム指標①） イノシシによる農林業被害額	目 標	176,501	170,324	164,363	158,610	141,793頭	
実績（見込）			218,035	155,596	(164,363)	(158,610)	【R8年度】		
（単位当たりコスト）			(0.1千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.3千円)			
成果指標（アウトカム指標②） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数		目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	7,000頭		
		実績（見込）	3,556	2,147	(4,000)	(4,000)	【R8年度】		
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(13千円)	(10千円)	(10千円)			
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
指		活動指標（アウトプット指標①） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	目 標	—	—	135	600	1,000人	
			実績（見込）	141	111	(135)	(600)	【R8年度】	
			（単位当たりコスト）	(161千円)	(243千円)	(301千円)	(68千円)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	標	終期設定	有（ ）					無	
		改善基準	—						
	自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		令和3年度に県内で豚熱が発生したことによるイノシシの商品価値低下に伴い、狩猟者等の捕獲意欲に減退がみられる。また、捕獲報償金の一部については、淡路地域のみで事業実施されており、活用が低調である。		狩猟期におけるイノシシの捕獲頭数が低迷しており、生息数の増加により、農業被害が拡大するおそれがある。 (R2:8,446頭 → R3:6,924頭 目標:10,000頭)					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。		このため、豚熱による商品価値低下の中においても狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。				
	課題・今後の方向性								
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
	説明	狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。 ・豚熱感染確認区域においても安全にジビエを活用できる手法 ・全県で実施可能な狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援							
価									

事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(1) 市町 (2) 県					
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。										
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取り組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでにストップ・ザ・獣害事業を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。										
これまでの改善状況	令和4年度は33の集落、令和5年度は34集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。										
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出(市町)→受付・審査(県)→事業実施・実績報告(市町)→交付(県) (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦(市町)→実施集落決定(県庁)・アドバイザー任命(農林)→事業実施・実績報告(アドバイザー→農林→県庁)→交付(農林)										
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額		
	事業費①		0千円		18,913千円		32,900千円		28,775千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		8,069千円		12,000千円		12,000千円		
		補助金・交付金	0千円		5,487千円		8,500千円		4,375千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		5,357千円		12,400千円		12,400千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(13,426千円)		(24,400千円)		(24,400千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(5,487千円)		(8,500千円)		(4,375千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		34,400千円		32,900千円		28,775千円		
	執行率((①/②)×100)		-		55.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人		従事人員	0.7人		従事人員	0.7人	
				0千円		5,782千円		6,035千円		6,106千円	
	職員給与費 a	0千円		4,996千円		5,248千円		5,320千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円		409千円		401千円		409千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		377千円		386千円		377千円			
総コスト(①+③)		0千円		24,695千円		38,935千円		34,881千円			

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	23%	45%	69%	100%
農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計		実績（見込）	—	17%	45%	69%	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(229,029千円)	(77,513千円)	(50,552千円)		
		達成率（見込）	—	74%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	50集落	100集落	150集落	220集落	
		支援実施集落数	実績（見込）	—	37集落	100集落	150集落	【R8年度】
			（単位当たりコスト）	—	(1,052千円)	(349千円)	(233千円)	
			達成率（見込）	—	(74.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—			
標	終期設定	○(令和8年度) ・ 無						
	改善基準	2年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合、見直し・廃止を検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		鳥獣害アンケートの結果等から事業目標等を定めているため、適切にニーズを捉えられている。実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害についても減少見込みである。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		カルテの策定や環境整備については、事業費の50%に特別交付税が措置されている。獣害対策GISの整備により、委託実施する場合の人件費や作業日数の削減が図られてきており、事業開始年度よりも1集落あたりの指導に係るコストが抑えられている。		引き続き集落に対して事業PRを行い活用を促進する。			
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	引き続き事業活用により対象集落での農林水産業被害軽減に努めていく。鳥獣害アンケートの結果から獣害が深刻な集落をリストアップし、事業PR等の進捗管理を行い目標達成を図る。						
価								

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課	
				担当班	温暖化対策班	
				連絡先	078-362-3273	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご環境創造協会
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組、及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。					
事業概要	<p>(1)再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電(全県的なモデルとなり得る)等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助</p> <p>① 立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象:勉強会、現地調査、先進地視察等・補助上限額:300千円(定額)</p> <p>② 基本調査等補助事業 ・補助対象:事業性評価のために必要な調査等・補助限度額:5,000千円(補助率1/2)</p> <p>(2)設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援。 ・対象:ア 小水力発電、小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・期間:20年(固定価格買取制度適用期間)以内 ・限度額:ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件・貸付利息:無利子</p> <p>(3)審査会の開催 (1)、(2)の採択団体を決定するため、学識経験者や再エネの専門家等を含めた審査会を開催する。</p> <p>(4)再エネ導入に取組む地域団体、支援事業者の発掘 再エネ導入に取り組む地域団体や地域を支援する事業者等の発掘とマッチングを目的に、優良事例集の作成と事例発表会を開催。 ① 優良事例集の作成、周知(関係課、各県民局、市町、事業者等に配布) ② 再エネを導入した地域団体による優良事例及び、事業者による地域との連携事例等の発表会開催(1回)</p>					
これまでの改善状況	<p>令和3年度の改善 ・対象団体の拡充:市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加 ・対象設備の拡充:バイオマスによる熱供給を追加 ・無利子貸付金額の上限引き上げ</p> <p>令和6年度の改善 ・令和5年度事業改善レビューにおける「導入に至った良い事例を横展開すべき」という意見を受け、優良事例集の作成及び事例発表会を開催</p>					
業務フロー	補助事業:申請(地域団体等)→受付・審査(県)→交付(県)→(地域団体等) 貸付事業:申請(地域団体等)→受付・審査(県)→貸付(ひょうご環境創造協会)→(地域団体等)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		5,115千円	4,092千円	4,410千円	4,613千円
	経費内訳	報酬・賃金	119千円	0千円	0千円	159千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,997千円	4,092千円	4,410千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	44千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(5,115千円)	(0千円)	(0千円)	(203千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(4,900千円)	(4,410千円)	(4,410千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,835千円	4,900千円	4,410千円	4,613千円
執行率((①/②)×100)		87.7%	83.5%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,225千円	8,619千円	8,619千円	8,710千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,510千円	7,496千円	7,589千円	
	b	572千円	580千円	572千円	583千円	
	c	551千円	529千円	551千円	538千円	
総コスト(①+③)		13,340千円	12,711千円	13,029千円	13,323千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 再生可能エネルギーの発電量（億kWh） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	目標	55	60	65	70
実績（見込）			49	50	(65)	(70)	【R12年度】
（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕			(272千円)	(254千円)	(200千円)	(190千円)	
達成率（見込）			89.1%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 支援した再エネ導入計画の事業化件数（累積）		目標	—	—	11	12	1
		実績（見込）	10	11	(11)	(12)	【毎年度】
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(1,334千円)	(1,156千円)	(1,184千円)	(1,110千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①） 地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数 （地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目標	10	10	9	9	9
		実績（見込）	3	4	(1)	(9)	【毎年度】
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(4,237千円)	(3,257千円)	(13,029千円)	(1,480千円)	
		達成率（見込）	30.0%	40.0%	(11.1%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	前身の事業から延べ50地域に対し62件の支援を行ってきたところ、再エネの導入実現に到った地域は11地域に留まっている。（太陽光発電：9件、小水力発電：2件）また、令和5年度は支援件数が1件と低調であった。		県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。引き続き、再エネ発電量の更なる増加に向け、地域団体等の再エネ導入の取組を支援することで、地域主導による小水力発電や小規模バイオマス発電、小型風力発電等の導入を促進し、太陽光発電に偏らないバランスのとれた再エネの普及と地域資源を活用した地域づくりを目指す。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地域団体等のニーズにあわせて、対象事業や対象団体等の見直しを行っている。なお、R3年度より民間事業者を対象団体に追加したが、収益目的の申請が発生しており、当該申請については不採択としている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	申請件数や事業化件数が少ないことから、優良事例集の作成や地域団体及び事業者による優良事例の発表会開催により、再エネ導入に取組む地域団体や地域を支援する事業者の発掘、マッチングに取組む。					

事務事業評価調査

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3284
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(預託)				実施主体等	県
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。					
事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資(融資枠：3億円)を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う。					
これまでの改善状況	H25年度 融資上限額を引き上げ(200万円→500万円) H26年度 融資下限額を設定(50万円～)、対象設備を追加(家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器)、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度 融資利率を引き下げ(1.0%→0.8%)、対象設備を追加(断熱化工事(外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽)、省エネ化工事(冷暖房設備等)) H30年度 対象設備を追加(電気自動車充電設備(V2H)) R6年度 対象設備を追加(開口部の断熱化工事(内窓・複層ガラス、外窓交換、ドア交換))					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		385,391千円	296,357千円	405,400千円	385,778千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	385,391千円	296,357千円	405,400千円	385,778千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(385,391千円)	(296,357千円)	(405,400千円)	(385,778千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,260,341千円	470,443千円	405,400千円	385,778千円
	執行率((①/②)×100)		11.8%	63.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.7人 13,982千円	従事人員 1.7人 14,037千円	従事人員 1.7人 14,652千円	従事人員 1.7人 14,824千円
		職員給与費 a	12,073千円	12,131千円	12,743千円	12,918千円
	賞与引当金繰入額 b	972千円	991千円	972千円	991千円	
	退職手当引当金繰入額 c	937千円	915千円	937千円	915千円	
総コスト(①+③)		399,373千円	310,394千円	420,052千円	400,602千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	28.7	32.2	35.8	39.4	60.9
家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする		実績（見込）	(28.7)	(32.2)	(35.8)	(39.4)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(13,915千円)	(9,640千円)	(11,733千円)	(10,168千円)		
		達成率（見込）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	500	500	500	500	500	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	500	500	500
		スマートライフ設備導入支援件数（住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	238	206	(211)	(500)	【毎年度】
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(1,678千円)	(1,507千円)	(1,991千円)	(801千円)		
	達成率（見込）		47.6%	41.2%	(42.2%)	(100.0%)		
	目 標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		融資件数は、R3年度16件、R4年度31件、R5.9末現在15件の申し込みがあった。実績は低調であるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいるが、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠（46億円→3億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：従来から対象としている内窓・複層ガラスの設置に加えて、外窓交換及びドア交換を開口部の断熱化工事として対象とし、制度を充実させるとともに、住宅情報誌への掲載や各種会議の機会を捉えての広報、講習会でのチラシ配布等により、制度のさらなる認知度向上に努める。							
価値								

事務事業評価調査書

事業名	水素ステーション整備促進事業				部(局)	環境部
					所管課	水大気課
					担当班	大気班
					連絡先	078-362-3285
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備を促す補助等を行う。					
事業概要	①地域(阪神・播磨・淡路)毎に、民間事業者等と水素ステーション整備に向けた具体的な事業化を検討し、その結果をインフラ事業者に共有することで、整備の働きかけを行う。 ②民間事業者等に対し、水素ステーション整備費の補助を行う。					
これまでの改善状況	R4：小規模水素ステーション(パッケージ型水素供給設備)の設置に要する経費を補助対象に追加 R5：地域特性に応じた水素ステーションの整備方策を検討					
業務フロー	①水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者 ②水素ステーションの整備に対する補助事業 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		42,647千円	93,830千円	81,013千円	82,821千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	5,499千円	7,821千円
		補助金・交付金	42,647千円	93,830千円	75,000千円	75,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	514千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(42,647千円)	(88,288千円)	(68,513千円)	(70,321千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(5,542千円)	(12,500千円)	(12,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		107,884千円	119,104千円	81,013千円	82,821千円
	執行率((①/②)×100)		39.5%	78.8%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			11,513千円	12,066千円	2,584千円	2,617千円
職員給与費	a	9,942千円	10,514千円	2,248千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	800千円	812千円	171千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	771千円	740千円	165千円	162千円	
総コスト(①+③)		54,160千円	105,896千円	83,597千円	85,438千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	22.6	25.4	28.2	31.1
温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする）		実績（見込）	(22.6)	(25.4)	(28.2)	(31.1)	【R12年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(2,396千円)	(4,169千円)	(2,964千円)	(2,747千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	2	3	3	20
	年度毎の水素ステーション立地数 （兵庫県燃料電池モビリティ普及促進ビジョン）	実績（見込）	0	1	(1)	(3)	【R12年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(105,896千円)	(83,597千円)	(28,479千円)	
		達成率（見込）	0.0%	50.0%	(33.3%)	(100.0%)	
終期設定		有（ ） 無（○）					
改善基準	事業者のニーズや地域特性に応じて対象設備や補助率を見直すなど、状況に応じて改善策を講じる						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		水素ステーション整備費は、国において2025年2億円と目標値が設定されている（水素・燃料電池戦略ロードマップ）が、現状は4.5億円と高止まりしているため、地域毎の具体的な事業化の検討及び補助事業を継続実施することで事業者の整備促進を図っている。補助実績は横ばいで推移しており、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、今後も需要が見込まれる。		補助実績は横ばいで推移しており、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、県内の温室効果ガス排出量は年々着実に減少していることから、今後も国内外の動向及び事業者のニーズ等に応じて充実した支援を実施する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加 ・ 事業者の整備を促すため、地域特性に応じた水素ステーションの整備方を検討				
価値	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 次年度以降も、事業者のニーズや地域特性等に応じた水素ステーション整備を促進するため、継続して事業を実施する予定 }						

事務事業評価調書

事業名	PPA方式等による太陽光発電設備導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3273				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施等で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。その流れを加速させるため、事業者のPPA方式等による太陽光発電設備の導入に対して支援する。									
事業概要	PPA方式等により太陽光発電設備を県内の中小事業所に設置するPPA事業者に対して、補助を行う。当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。									
これまでの改善状況	○令和6年度 国のストレージパリティ補助金に加え、国交付金を活用した地域脱炭素移行・再エネ推進事業にあわせて補助を実施									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円		15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		15,000千円		15,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(15,000千円)		(15,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		15,000千円		22,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		66.7%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		0千円		1,723千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		110千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		16,723千円		16,744千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	34.1	36.8	53.1
	県内の非住宅用太陽光発電量（太陽光発電設備のうち10kW以上のもの）の増加を目指す（億kWh） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実績（見込）	—	—	—	—	【R12年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	3	9
	補助件数（件）	実績（見込）	—	—	(0)	(3)	【R7年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(5,581千円)	
		達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)	
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（令和7年度）						無
改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和5年度は国のストレージパリティ補助金への上乘せを補助金交付の要件としていたが、ストレージパリティ補助金に採択を受けた事業のうち、県内中小事業所への設置事業がないため実績がでていない。 令和6年度からはストレージパリティ補助金に加えて、地域脱炭素移行・再エネ推進事業にもあわせて補助を行うことで事業の改善を図る。			令和5年度は実績が出ていないが、県内事業者へのヒアリングなどにより補助制度を見直すことにより、目標の達成を目指す。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和6年度からはストレージパリティ補助金に加えて、国交付金を活用した地域脱炭素移行・再エネ推進事業にもあわせて補助することにより、必要な支援額を確保する。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定						
価							

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-9093
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA（ライフサイクルアセスメント）等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。</p> <p>事業活動によって排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。</p>					
事業概要	<p>温室効果ガスのサプライチェーン排出量（スコープ3）の把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者に対し補助を行う。</p>					
これまでの改善状況	<p>○令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者の脱炭素経営を伴走支援する「ひょうご脱炭素経営スクール」と連携し、算定サービスの普及啓発を行う。 ・県内商工会議所や金融機関と連携し、中小規模事業者へ普及啓発を行い、県内事業者の算定サービス導入促進を図る。 					
業務フロー	<p>県【補助】→（公財）ひょうご環境創造協会【補助】→事業者</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	22,691千円	22,691千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	22,691千円	22,691千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(22,691千円)	(22,691千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	22,691千円	22,691千円
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			0千円	0千円	2,586千円	2,616千円
職員給与費	a	0千円	0千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	165千円	161千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	25,277千円	25,307千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（%）	目標	—	—	80	80	80
実績（見込）			—	—	(0)	(80)	【R7年度】	
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			—	—	—	(316千円)		
達成率（見込）			—	—	(0.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 補助実績（件）	目標	—	—	165	165	500
			実績（見込）	—	—	(0)	(165)	【R7年度】
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(153千円)	
			達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	補助金の申請状況に応じて事業内容を見直し						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	対象となる事業者へのチラシ配布やセミナーでの周知など、広報は実施しているものの、補助金実績にはつながっていない。 令和6年度では、普及啓発の強化を行い、県内の事業者におけるGHG算定サービスの利用促進を図る。		本事業については、算定サービス提供事業者及び、対象事業者から、情報収集を行い、算定サービスの普及を図っているが、補助金の実績につながっていない。今後、県内において算定サービスがより普及していくため、効果的なPRや補助の考え方を検討する。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	コスト削減、効率的な業務運営のため、補助事業の事務主体である公益財団法人ひょうご環境創造協会の職員を課内に配置し、連携を密にして事業を実施している。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明							
	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定							

事務事業評価調書

事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>2030年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(令和4年3月改定)に基づく目標を達成するため、住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資やPPA方式による中小事業者への再エネ導入の促進支援等でこれまで実施してきた再エネ導入促進等の取組を加速的に進める必要がある。</p> <p>そこで、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」(環境省)を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給(第三者所有モデル)方式などのバイオマスボイラーの導入を図り、再生可能エネルギーの導入をより一層促進し2030年度再生可能エネルギー発電量100億kWhを目指す。</p>					
事業概要	<p>地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給PPA(第三者所有モデル)方式などのバイオマスボイラーの導入を図る。</p> <p>(1) 自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助</p> <p>①事業実施主体(補助対象者) 個人(県内住宅)</p> <p>②対象設備・補助件数 太陽光発電設備及び蓄電池・700件</p> <p>③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電: 3.5万円/kW、上限: 4kW 蓄電池: 1/6、上限: 15.5万円/kWh(工事費込み・税抜き)、5kWh</p> <p>(2) 自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助</p> <p>①事業実施主体(補助対象者) 県内中小事業者</p> <p>②対象設備・補助件数 太陽光発電設備及び蓄電池・3件</p> <p>③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電: 5万円/kW、上限: 100kW 蓄電池: 上限: 500万円(19万円/kWh(工事費込み・税抜き)の1/3)</p> <p>(3) 木質バイオマスボイラー導入補助</p> <p>①事業実施主体(補助対象者) 県内事業者(熱供給・リース等を含む。)</p> <p>②対象設備・補助件数 木質バイオマスボイラー及び付帯設備・2件</p> <p>③補助率、算出方法及び上限額 2/3、上限: 4,000万円</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(個人・事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	301,180千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	298,300千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	2,880千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(301,180千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	301,180千円
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.5人
			0千円	0千円	0千円	21,800千円
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	18,998千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	1,458千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	1,345千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	322,980千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	3,100
再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量の増加を目指す（kW）		実績（見込）	—	—	—	(3,100)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(104千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	700	3,500	
自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	—	(700)	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(461千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	3	15	
自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	—	(3)	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(107,660千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	2	8	
木質バイオマスボイラー導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	—	(2)	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(161,490千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
標	終期設定	○有（令和10年度）					無
標	改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		2030年度再生可能エネルギー導入目標100億kWhを達成するため、住宅、工場、事業所の屋根等への自家消費型太陽光発電設備の設置や、県内各地域への木質バイオマスボイラー設置を支援する。		—	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し事業を実施する。また、非住宅用太陽光発電設備では、別途実施する「PPA方式等による太陽光発電設備導入補助事業」とあわせて事業を実施することで、必要な支援額を確保する。		—	
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> 国補助事業の事業実施期間により令和10年度で終了予定 国補助事業の実施状況を確認しながら事業実施 					

事務事業評価調書

事業名	里山バイオマス活用コンソーシアム構築事業				部(局)	環境部		
					所管課	環境政策課		
					担当班	温暖化対策班		
					連絡先	078-362-3284		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	北摂地域の取組を核として、新たな木質バイオマス供給元と需要先を拡大、安定かつ強靱な燃料の供給体制を構築し、里山林活用を活性化することを目的とする。 このため、山林保全と地域エネルギー活用を両立している事例や木質バイオマス燃料供給量等を調査するとともに、関係者間で情報共有・連携手法を協議を行うコンソーシアムを構築する。 本コンソーシアムにおいて、「木質バイオマス燃料による里山林活用活性化」のための協議、情報発信をすることで、地域循環共生圏の取組を拡大する。							
事業概要	山林保全と地域エネルギー利用の両立事例や県内他地域での木質バイオマス燃料の需要と供給のポテンシャルや連携手法、その他コンソーシアムの構築に必要な調査を実施するとともに、チップ供給事業者やエネルギー供給事業者、行政機関や民間団体からなる「里山バイオマス活用コンソーシアム」を構築し、里山活用活性化にかかる課題抽出・解決に向けた検討を行う。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	県【委託】→受託者							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	6,179千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	6,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	179千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	6,179千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	0千円	8,720千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	538千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	14,899千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 温室効果ガス排出量削減率（％）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする	目 標	—	—	—	31.1	48
実績（見込）			—	—	—	31.1	【R12年度】	
（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]			—	—	—	(479 千円)	/	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①） 木質バイオマスボイラー導入件数（件）	目 標	—	—	—	2	10
			実績（見込）	—	—	—	(2)	【R10年度】
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(7,450 千円)	/
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無					
		改善基準	—					
	自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		化石燃料が高騰化する中、脱炭素経営に資する非化石燃料であり安価な木質バイオマス燃料の供給体制を強化するとともに、放置林等の課題のある里山を保全する。 また、木質バイオマス燃料の供給先に対しては、木質バイオマスボイラー導入支援（地域脱炭素移行・再エネ推進事業）を行うことで、需要と供給の双方に効率的にアプローチする。		—		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		環境省の補助を受け、北摂地域で地域資源の地産地消（地域循環共生圏）のプラットフォーム構築を行った知見を活用し、民間事業者と連携して事業を推進する。 また、「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」と連携し、木質バイオマス燃料の需要と供給に効果的にアプローチする。 なお、財源はふるさとひょうご寄附金を充当する。		—				
価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ふるさとひょうご寄附金を3年間活用して事業を行うことから、令和8年度まで事業実施予定							

事務事業評価調書

事業名	PFAS実態把握推進事業				部(局)	環境部				
					所管課	水大気課				
					担当班	水質班				
					連絡先	078-362-3291				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	PFOS・PFOAの濃度に応じた適切なリスク管理とともに、県民の安心・安全に資するため、県内全域の河川や地下水での監視地点を拡大し、継続的な調査を実施する。PFOS・PFOA以外のPFASについても、管理のあり方が議論されており、県として率先的に一般環境中の存在状況を把握するなど知見の集積を進める。									
事業概要	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） (2) PFASの実態把握調査 PFASのうち既にPOPs条約の廃絶対象となっている物質を中心に一般環境中（水質、底質、大気等）の存在状況を調査・解析する。また、分析法が確立していないPFOS・PFOAの前駆物質などのPFASについて、分析法の開発・検討に着手する。									
これまでの改善状況	○水質環境基準等監視事業（R3～） PFOS・PFOAが環境基本法にて令和2年5月28日に要監視項目追加されたため、水質汚濁防止法に基づく常時監視として、河川及び海域で調査を実施									
業務フロー	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） →委託、直執行（採水） (2) PFASの実態把握調査 →委託									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		11,027千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		4,967千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		6,060千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(11,027千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		11,027千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%		0.0%		0.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,440千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		1,076千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		28,467千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業場の自主的取り組み促進に向けた PFOA、PFOS以外のPFAS調査結果の公表	目標	—	—	—	1	6 【R11年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） PFOA、PFOS以外のPFAS調査の実施	目標	—	—	—	1	6 【R11年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(28,467千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(R11年度)) . 無					
	改善基準	環境省の定める規制方針が変更された場合、調査並びに分析法の開発方法を修正					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	PFOS及びPFOAに関する県民の不安が高まっている状況にあるため、県として調査を実施することで、現状を把握し、適切な情報提供を行うことが必要である。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	環境基本計画の予防原則に基づき、環境研究センターと連携して先進的にPFOS及びPFOAを含む未規制化学物質調査を進めており、蓄積したノウハウを有効に活用してPFASの実態把握を推進する。					—
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	環境省において、環境モニタリングの強化や人への暴露モニタリング調査、科学的知見等の充実などが図られているため、今後の動向を注視しつつ調査、分析を進めていく必要がある。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	暮らしに根ざした資源循環の推進				部(局)	環境部
					所管課	環境整備課
					担当班	資源循環班
					連絡先	078-362-3279
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県資源循環推進計画 (R5策定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国のモデル事業)				実施主体等	県
事業目的	令和5年度に、廃棄物・資源循環分野の総合計画である「兵庫県資源循環推進計画」を新たに策定し、廃棄物を資源として循環させる方向に転換した。さらに、重点取組として「サステナブルファッションの展開」を掲げている。 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環の仕組みづくりが課題であるため、市町と連携し、広域的な資源循環モデルを構築し、環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出する。また、家庭から排出される衣服の約7割は焼却処理されている現状に鑑み、県内での効率的・効果的な衣服回収システムの構築や「繊維to繊維リサイクル」の促進を目指す。					
事業概要	・広域的な資源循環モデル構築に向け、市町や企業等との継続的な意見交換や情報把握、ノウハウの共有が可能となる場である「資源循環プラットフォーム」を設置。資源循環プラットフォームにて施設整備面と素材面からアプローチした①脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方検討、②誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築を検討する。 ・衣服の効率的・効果的な改修システムの構築に向け、「使用済衣類改修のシステム構築に関するモデル実証事業(環境省)」を活用し、令和6年度は繊維から繊維へのリサイクルに係る課題整理等を実施する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	資源循環プラットフォームでは、以下のとおり調査検討を行う。 ① 脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方検討 →2050年カーボンニュートラルへの寄与を念頭に、地域の実状に応じたごみ処理・資源循環に必要な処理・リサイクルスキームの検討。 ② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築 →量の確保によるスケールメリットが想定される古紙や廃食油等を対象として、市町を越えた広域的な資源循環モデル構築。衣服の効率的・効果的な回収システムの構築では、有識者・市町・アパレルメーカー等、関係者との検討会で繊維のリサイクルにかかる課題整理。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	8,746千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	8,746千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,746千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	8,746千円
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,720千円
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	538千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	17,466千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	18
一般廃棄物の再生利用率（%）		実績（見込）	—	—	—	(16)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,092千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(88.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	2	10
サステナブルファッション衣服回収システム実施市町数		実績（見込）	—	—	—	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,733千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	—	9	15
プラットフォーム参画市町・企業数		実績（見込）	—	—	—	(9)	【R8年度】
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,941千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	2	10	
サステナブルファッション回収システム構築検討会参加市町数	実績（見込）	—	—	—	(2)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,733千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	有 （令和8年度に脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方を示し、地域ごとの展開を開始。令和8年度に広域的な資源循環モデルの効果を検証）					無
改善基準	参画市町・企業数の達成率が50%下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 市内の一般廃棄物の再生利用量は、近年やや低下傾向であり、全国平均を下回っているため、再生利用率を上げるための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 目標値は、令和5年度に新たに策定した「兵庫県資源循環推進計画」により設定した数値としている。		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	コスト削減、効率的な業務運営のため、国のモデル事業の活用や、市町や企業との官民連携による効率的な事業を実施する。		—			
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明	資源循環プラットフォームを設置し、参画市町及び企業を募り、① 脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方検討、② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築の内容について検討し、一般廃棄物の再生利用率を向上させる。 繊維から繊維へのリサイクルを進めることで再生素材を活用した衣服の循環を促進し、市町が焼却処理している衣服を効率的に回収するシステムを構築する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	土木部	
					所管課	契約管理課	
					担当班	建設業班	
					連絡先	078-362-9249	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	建設業者、建設業団体	
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、建設業の魅力発信、若年入職者の確保等に積極的に取り組む建設業団体等を支援						
事業概要	<p>全国に先駆け平成26年度に関係行政機関、建設業者団体等で構成する「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を設置し、若年者の入職促進など官民連携した取組を推進。協議会の意見を以下の事業に取り入れて実施。</p> <p>① 定時制高校生等入職促進事業 正規雇用に結びつけるため、定時制高校生等を対象に、働きながら技能習得させる訓練を実施</p> <p>② 工業高校生資格取得支援講習会 県内工業高校生を対象に、建設業入職促進に繋がる資格(2級土木施工等)取得を支援する講習会を開催</p> <p>③ 小中学生向け等建設業体験会 小中学生等にもものづくり体験の魅力を伝承するため、小型建設機械等を使用した体験イベントを開催</p> <p>④ 建設業への女子高校生入職促進事業 県内女子高校生を対象に、建設業界で働く女性から建設業の現状や魅力を発信するイベントを開催</p> <p>⑤ 建築設備労働者入職促進事業 新卒者、既卒未就職者等の建築設備業への入職促進のため、労働者育成に向けた講習・訓練等を開催</p>						
これまでの改善状況	(7月)前年度報告・課題抽出→新年度事業検討→(11月)当該年度進捗・課題抽出→(3月)新年度計画策定 H29「若年技術者等資格取得支援講習会事業」を「工業高校生資格取得支援講習会」に見直し R1「女性活躍シンポジウム事業」を「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」に見直し R2「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」の見直し、「建築設備労働者入職促進事業」の創設						
業務フロー	申請（建設業者、建設業者団体）→事業承認・交付決定（県）→実績報告（建設業者、建設業者団体） →審査・補助金確定通知（県）→請求（建設業者、建設業者団体）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,476千円	7,035千円	5,775千円	4,906千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,476千円	7,035千円	5,775千円	4,906千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,476千円)	(7,035千円)	(5,775千円)	(4,906千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,097千円	7,035千円	5,775千円	4,906千円	
	執行率（(①/②)×100）		24.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a		710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト（①+③）		3,298千円	7,861千円	6,637千円	5,778千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 【県内建設業への就職者数（新規高卒者等）】 （厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	目標	428	428	428	428
実績（見込）			370	302	(428)	(428)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(9千円)	(26千円)	(16千円)	(14千円)	/
達成率（見込）			86.4%	70.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 【建設業への就職者数（補助事業対象者）】 （資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）		目標	108	108	108	108	120
		実績（見込）	83	78	(108)	(108)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(40千円)	(101千円)	(61千円)	(54千円)	/
		達成率（見込）	76.9%	72.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 【定時制高校生等入職促進事業の申請件数】	目標	16	10	7	6	-
		実績（見込）	5	1	(7)	(6)	/
		（単位当たりコスト）	(660千円)	(7,861千円)	(948千円)	(963千円)	
		達成率（見込）	31.3%	10.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者、就職者数は横ばいから減少傾向にある中、県内建設業を就職先に選ぶ新規高卒者数は増加しており、全業種のうち建設業に就職した割合は(R1)6.2%→(R2)6.8%→(R3)8.5→(R4)8.4と少しずつ高まっている。 ・ 昨年同様、定時制高校等入職促進事業の対象者は、事業完了後に正規職員として雇用されている。 ・ 生徒、保護者のアンケート等で、協議会事業は高く評価され、更なる事業推進が求められている。 		少子化・進学率の高まりに伴い、新卒者・就職者数が横ばい、減少傾向にある中、県内建設業を就職先に選択する生徒を一定数確保することができており、当該事業の成果が現れている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時制高校生入職促進事業は補助率1/2、上限50万円と民間業者の受益者負担を考慮してインセンティブ程度としている。 ・ 建設業団体への補助は補助率1/2、対象経費を講師謝金、機器使用料等、当該事業に必要な経費に限定している。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 若年者の入職促進を図るため、建設業者団体や関係機関で構成する「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を設置して、同協議会で当該事業の実績・成果等を報告して意見をj得ている。今後も同協議会において、課題や今後の方向性等について協議し、事業を推進することで、一層の建設業への就職者数増に取り組んでいく。 また「定時制高校生等入職促進事業補助金」については、昨年度は3社中2社が事業途中で撤退した影響もあったが、申請数が少なかった状況を踏まえ、今年度が始まる前に、建設業者団体・兵庫県行政書士会・ハローワークでの周知を依頼を行った結果、問合せ件数・申請件数は増加傾向にあるため、引き続き関係団体への補助制度の周知に努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				部(局)	土木部	
					所管課	空港政策課	
					担当班	運営企画班	
					連絡先	4523	
開始年度	平成7年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	航空会社	
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。						
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助						
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。						
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		225,800千円	221,551千円	251,386千円	216,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	225,800千円	221,551千円	251,386千円	216,600千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(225,800千円)	(221,551千円)	(251,386千円)	(216,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		179,571千円	226,075千円	251,386千円	216,600千円	
	執行率((①/②)×100)		125.7%	98.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト(①+③)		226,623千円	222,377千円	252,248千円	217,472千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標	31,000	45,000	47,000	48,000
実績（見込）			21,046	29,616	(37,100)	(48,000)	
（単位当たりコスト）			(11千円)	(8千円)	(7千円)	(5千円)	
達成率（見込）			67.9%	65.8%	(78.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	年度毎に但馬路線の収支を算出し、補助額を決定する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響で旅客数が落ち込んだものの、回復に向かっている。 ・ 但馬路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 		これまで、地元や運航会社等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の旅客数は順調に伸びてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により旅客数が減少し、目標を大幅に下回っている。令和5年度からは回復傾向にあるが、未だコロナ禍前までの旅客数には至っていない。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本エアコミューター(株)は、但馬空港へ離着陸が可能なプロペラ機を多数所有する運航会社であり、スケールメリットを活かした安全で効率的な運航ができている。 					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航会社等とも連携し、利用促進策に取り組む。 （主な取り組み） ・ 但馬路線を活用した旅行商品の開発、首都圏でのPR活動の実施等、首都圏からの誘客 ・ 但馬地域の小学生の体験搭乗、未利用者の利用促進等 ・ 主要地方道 但馬空港線の全線供用による但馬空港へのアクセス向上 ・ 国際安全基準の適合した滑走路端安全区域（RESA）の整備による安全性の確保						
評価							

事務事業評価調書

事業名	バス対策事業				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	地域交通班
					連絡先	078-362-3885
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年～ ・県単独:平成7年度～ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町に対して補助
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。					
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。					
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21～:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23～:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26～:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30～:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一					
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		162,516千円	179,694千円	176,996千円	200,115千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	162,516千円	179,694千円	176,996千円	200,115千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(162,516千円)	(179,694千円)	(176,996千円)	(200,115千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		155,841千円	168,543千円	176,996千円	200,115千円
	執行率((①/②)×100)		104.3%	106.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	5,171千円	5,171千円	5,232千円
職員給与費 a	4,261千円	4,506千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額 b	343千円	348千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額 c	331千円	317千円	331千円	323千円		
総コスト(①+③)		167,451千円	184,865千円	182,167千円	205,347千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「住んでいる市町の公共交通は便利だと思える県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	56.7%	57.2%	57.2%	58.1%	60% 【10年度】
		実績（見込）	56.2%	59.4%	59.4%	58.1%	
		（単位当たりコスト）	(297,956千円)	(311,221千円)	(311,221千円)	(353,437千円)	
		達成率（見込）	99.1%	(103.8%)	(103.8%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援対象路線の輸送人員	目標	8,220千人	8,072千人	8,898千人	9,655千人	—
		実績（見込）	8,073千人	8,457千人	(8,898千人)	(9,655千人)	
		（単位当たりコスト）	(21千円)	(22千円)	(21千円)	(21千円)	
		達成率（見込）	98.2%	(104.8%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍や燃油価格高騰・運転士不足など厳しい事業環境の中においても、減便等を行わず県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、目標の輸送人員を達成している。 ・ コミバス運行支援など交通空白地の解消に向けた取組みを実施することで、公共交通の利便性を高め「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査の目標値も達成している。 			<p>県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、県民意識調査や輸送人員に関する目標を達成している。</p> <p>今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。</p>		
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナのバス会社への影響等、国制度の動向等も踏まえR4～6年度は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上、見直しを検討する。 ・ バス運転手の高齢化や大型2種免許取得者の減少に加え、時間外労働の上限規制などにより喫緊の課題となっているバス運転手の確保を支援するため、大型2種免許等の取得に係る費用の一部を補助する。 ・ ICカード等のキャッシュレス決済手段が未導入の路線バスに対して補助を行うことで、決済手続の効率化や乗継ぎのシームレス化など利用環境の改善を進める。 						

事務事業評価調書

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	計画班
					連絡先	078-362-3884
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。					
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。					
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		17,827千円	18,460千円	19,833千円	18,383千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,827千円	18,460千円	19,833千円	18,383千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,827千円)	(18,460千円)	(19,833千円)	(18,383千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,203千円	18,470千円	19,833千円	18,383千円
	執行率((①/②)×100)		97.9%	99.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,645千円	1,651千円	1,724千円	1,744千円
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト(①+③)		19,472千円	20,111千円	21,557千円	20,127千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年間輸送人員	目標	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人
実績（見込）			1,118 千人	1,315 千人	(1,835 千人)	(1,835 千人)	
(単位当たりコスト)			(17 千円)	(15 千円)	(12 千円)	(11 千円)	
達成率（見込）			60.9%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染拡大による利用者減の影響は続いており、輸送人員は目標を大幅に下回る状況が続いているが、令和4年度実績は前年度より改善されている。		新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の継続的な影響により、輸送人員は目標を下回る状況が続いているものの、運行会社の経営努力もあり徐々に改善されている。引き続き基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：沿線市町や運行会社等と連携した利用促進により利用者回復に努めるとともに、引き続き鉄道の安全輸送に資する基盤管理経費への支援を継続し、地域活性化に取り組む。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業				部(局)	土木部				
					所管課	港湾課				
					担当班	港湾企画班				
					連絡先	078-362-3539				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。									
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		44,000千円		25,836千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		44,000千円		10,836千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		15,000千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(9,000千円)		(9,336千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(26,200千円)		(12,300千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(8,800千円)		(4,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		44,000千円		25,836千円	
	執行率（(①/②）×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		861千円		870千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		749千円		759千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		57千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		55千円		53千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		44,861千円		26,706千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	0	0
		実績（見込）	—	—	(0)	(0)	
運航ルート開設数		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	1	—	1 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	(1)	—	
	離着陸場候補地調査報告書作成及び暫定ポート開設	(単位当たりコスト)	—	—	(44,861千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	1	1 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1)	
	万博時に飛行に必要な施設の整備	(単位当たりコスト)	—	—	—	(26,706千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (R7年度)					無
	改善基準						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 想定された成果を達成しているか		日本内外が注目している2025大阪・関西万博での社会実装第1号の場として、万博会場と海上つながりとなる大阪ベイエリアを活用した運航ルートを実現することは、社会受容性の向上や本県への誘客を期待でき、次世代モビリティの需要拡大や県内の賑わい、消費の活性化に寄与する。		・ 兵庫県から大阪・関西万博会場との2地点間運航に向け、運航予定事業者と調整を進めている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ 財源確保の工夫を行っているか		空クル事業者（民間事業者等）と連携して実施することにより、情報発信や事業開発支援など多角的かつ効果的に事業展開することを目指している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 空飛ぶクルマ関連の法令・制度は整備中であり、今後示される要件に応じて事業内容を検証していく必要がある。 ・ 令和5年度の取組を通じて商用運航に必要な条件、観点を整理し、今後の展開に繋げる。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域公共交通事業者人材確保支援事業				部(局)	土木部				
					所管課	交通政策課				
					担当班	地域交通班				
					連絡先	078-362-3885				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	事業者に対して補助				
事業目的	人材確保が喫緊の課題となっているバス・タクシー事業について、大型免許、2種免許等の取得費用の一部を補助することで、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者 県内の路線バス・タクシー事業者 補助対象経費 大型・2種免許取得費用、特例講習受講費用、AT限定解除講習費用 限度額 バス 150千円/人 タクシー 100千円/人 補助要件 採用計画を作成すること 補助金を活用する人材を採用後3ヶ月以上継続して雇用すること 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		29,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		29,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		29,000千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%		0.0%		0.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.6人
			0千円		0千円		0千円		5,232千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		350千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		323千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		34,232千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	56.7%	57.2%	57.2%	58.1%
実績（見込）			56.2%	59.4%	(59.4%)	(58.1%)	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(58,919千円)	
達成率（見込）			99.1%	(103.8%)	(103.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） バス、タクシー運転手新規採用者数	目標	—	—	—	660人	—
		実績（見込）	—	—	—	(660人)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(52千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和12年度） ・ 無					
	改善基準	アウトプット指標①の達成率90%未満					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ バス路線の維持等に必要な運転手数を確保することを目標とする。 ・ バス路線の維持等により、公共交通の利便性を高め「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査の指標を目標とする。					—
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 国補助制度と協調し、国、県、事業者と適切な負担のもと、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 —						

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	公園緑地課	
					担当班	整備班	
					連絡先	078-362-9310	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。						
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。						
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客数が目標値を下回る結果となった。令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、新しいイベントを企画するなど、より多くの方に足を運んでいただけるよう取り組む。						
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,651千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		17,045千円	17,051千円	16,124千円	16,144千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	62	63	64	65
実績（見込）			80	91	(64)	(65)	
(単位当たりコスト)			(213 千円)	(187 千円)	(252 千円)	(248 千円)	
達成率（見込）			129.0%	144.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業による集客数	目標	33,530	33,530	23,530	23,530	—
		実績（見込）	5,626	5,979	(6,200)	(23,530)	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	16.8%	17.8%	(26.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的な落ち込みが見られるものの、利用者数の増加に寄与している。また、利用者満足度は目標を達成し、前年度よりも向上していることから、当該事業の効果は高い。			親が安心して小さい子どもを遊ばせながら成長の積極的な支援するというコンセプトのもと、自然環境を活かした体験型学習プログラム等を積極的に展開しており、変化する利用者のニーズにも柔軟に対応出来ている。 その結果、尼崎の森中央緑地の利用者の増加、満足度の向上に寄与し、また当該公園のPRにも繋がっていることから、当該事業の所期の目標は達成されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	尼崎の森中央緑地の指定管理の一貫として本事業を実施することで、日常管理から得られる利用者のニーズをイベント内容に反映することができ、着実かつ効率的な運営が果たせている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和7年度事業終了に向けて、集客数が課題となっている。集客数が目標に達成するために、以下の取組みを行う予定。 ・ 尼崎市が実施している環境学習「チャンネルベース」との連携を予定しており、現在、関係機関と調整中である。 ・ 森のフェスタ等のイベントチラシの配布対象は現在尼崎市内であるが、今後芦屋市の幼小中にも拡大する。 事業終了後は指定管理者の独自予算による運営にシフトする必要がある。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	オールドニュータウン再生事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3595	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、公社	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。						
事業概要	<p>明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた商業施設等の空き区画や活性化の取組に対して支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業（住み替え相談窓口の運営） 2 明舞団地魅力・世代間交流創出事業（明舞団地内における明舞祭の開催等） 3 明舞団地における再生の促進（明舞まちづくり委員会の開催） 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業 						
これまでの改善状況	<p>【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内他の17のオールドニュータウンへ拡大 ・R5年度～：公社所有の芦屋浜団地の芦屋浜センタービル・芦屋浜利便施設、北摂三田フラワータウンの三田フラワータウン駅ビルについても対象を拡大 						
業務フロー	<p>【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力・世代間交流創出事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社等へ委託（今後、発注方法を検討）</p> <p>【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社）→実績報告（市町・公社）→検査・交付（県）</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,093 千円	3,121 千円	7,896 千円	6,810 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	1,657 千円	1,334 千円	1,396 千円	1,291 千円	
		補助金・交付金	5,306 千円	1,787 千円	6,500 千円	5,519 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	130 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,416千円)	(1,614千円)	(3,553千円)	(3,064千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,677千円)	(1,507千円)	(4,343千円)	(3,746千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,883 千円	9,396 千円	7,896 千円	6,810 千円	
	執行率（(①/②）×100）		51.1%	33.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		16,450 千円	8,257 千円	8,619 千円	8,720 千円		
	職員給与費 a	14,204 千円	7,136 千円	7,496 千円	7,599 千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,144 千円	583 千円	572 千円	583 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,102 千円	538 千円	551 千円	538 千円		
総コスト（①+③）		23,543 千円	11,378 千円	16,515 千円	15,530 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	29.0%	29.0%	29.0%
オールドニュータウンの40歳未満人口比率		実績（見込）	—	29.4%	(29.0%)	(29.0%)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	101.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	
オールドニュータウン商業施設等空き区画新規出店数		実績（見込）	—	—	(5)	(4)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,303千円)	(3,883千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(166.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○ 有 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
改善基準	成果指標の達成率90%未満						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。また、他のオールドニュータウンでも当該事業の活用がなされた。					兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、多くの人が参加している。また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。空き区画新規出店数についても、当事業を活用する市町の拡大が図られているため、目標を達成する見込みである。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができています。また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	子育て支援などオールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討					
評価							

事務事業評価調査

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3583、3581	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。						
事業概要	<p>①空き家活用支援事業 一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する</p> <p>②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費補助を行う。</p> <p>③インスペクション普及事業 一戸建ての住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助する。</p>						
これまでの改善状況	<p>①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加</p> <p>②古民家再生促進支援事業 ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額</p> <p>③インスペクション普及事業 ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加</p>						
業務フロー	<p>空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p> <p>空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)</p> <p>インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		138,114千円	141,244千円	138,013千円	128,937千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,816千円	3,486千円	3,815千円	4,085千円	
		補助金・交付金	134,105千円	137,330千円	133,535千円	124,503千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	193千円	428千円	663千円	349千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(65,666千円)	(66,608千円)	(63,613千円)	(59,344千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(72,448千円)	(74,636千円)	(74,400千円)	(69,593千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		186,368千円	144,230千円	138,013千円	128,937千円	
	執行率((①/②)×100)		74.1%	97.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,675千円	24,771千円	25,857千円	26,160千円	
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	22,488千円	22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	1,716千円	1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,653千円	1,614千円		
総コスト(①+③)		162,789千円	166,015千円	163,870千円	155,097千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 目標	最終目標 【年度】
指 標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	(110, 264)	(113, 480)	(116, 696)	(129, 560)
		実績（見込）	—	101, 600	102, 650	103, 700	107, 900
		(単位当たりコスト)	—	(2 千円)	(2 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	110	110	110	110	110
		実績（見込）	88	94	(110)	(110)	
		(単位当たりコスト)	(1, 850 千円)	(1, 766 千円)	(1, 490 千円)	(1, 410 千円)	
達成率（見込）		80.0%	85.5%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	(有) (兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無						
改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業の周知は進み、事業実施件数は増加傾向となっており、令和5年度は達成見込み。	事業に関するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進み、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、実施件数は増加傾向にある。 市町の随伴補助についても毎年市町で新たに制度創設がされており、今後も働きかけを続けるとともに、県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、更なる利活用の推進を図る。				
己	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明	県民のニーズや社会情勢の変化に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討					

事務事業評価調書

事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				部(局)	まちづくり部	
					所管課	都市計画課	
					担当班	立地調整担当	
					連絡先	078-362-9296	
開始年度	平成27年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	まちなか再生協議会	
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣：機運の醸成、協議会設立に向けた合意形成、計画策定等を支援するため専門家を派遣 まちなか再生協議会等運営支援：計画策定や協議会、まちづくり会社の運営等を支援 						
これまでの改善状況	・まちなか再生アドバイザー派遣について、派遣期間である5年以内に協議会内でのノウハウが蓄積され、県の支援後も適格に運営されている。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー（AD）派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①まちなか再生AD派遣申請書 受理（市町経由）→派遣決定通知書の交付（協議会、市町、AD） ②活動報告書 受理→派遣報償費支払事務 ③派遣結果等報告 受理 ④特例派遣の申出書 受理（市町経由）→承認通知書の交付（協議会等） まちなか再生協議会等運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ①補助金交付申請書 受理（市町経由）→交付決定書の交付（協議会、市町） ②補助金請求書（概算払い、精算払い） 受理→支払事務 ③補助事業実績報告書 受理（市町経由）→額確定通知書の交付（協議会、市町） 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,068千円	3,592千円	2,750千円	2,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,068千円	2,992千円	2,000千円	1,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,000千円	600千円	750千円	750千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,068千円)	(3,592千円)	(2,750千円)	(2,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,000千円	6,500千円	2,750千円	2,250千円	
	執行率（(①/②)×100）		31.7%	55.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
		16,450千円	16,514千円	17,238千円	17,440千円		
	職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,992千円	15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,144千円	1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,102千円	1,076千円		
総コスト（①+③）		21,518千円	20,106千円	19,988千円	19,690千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1	3	4	5	5
支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数 ※3年度～		実績（見込）	1	3	(4)	(5)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(21,518千円)	(6,702千円)	(4,997千円)	(3,938千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	11	17	22	28	28
まちなか再生事業着手件数（地域創生アクションプラン） ※2年度～		実績（見込）	11	14	(15)	(17)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,956千円)	(1,436千円)	(1,333千円)	(1,158千円)		
		達成率（見込）	100.0%	82.4%	(68.2%)	(60.7%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		7	7	—	—	7	
	まちなか再生計画策定件数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム） ※H27年度～	実績（見込）	7	7	—	—	【R4年度】	
		(単位当たりコスト)	(3,074千円)	(2,872千円)	—	—		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	—	—		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有(○) R6年度) ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなか再生に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・ まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、5つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援の初期段階において、商店街やその商圏となる周辺に拠点づくりを行うことで、地域住民に協議会の取組が認知され、まちづくりの機運の高まりに繋がっている。 ・ まちなか再生に取り組む7区域すべてでまちなか再生計画を策定済、うち5区域がまちなか再生事業の認定を行い、5区域において事業を実施。 				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 資力のない協議会の支援を限られた予算の中で実施するにあたり、企画提案の内容を吟味し、より効果が見込める取組に予算を重点的に配分。 ・ 市と密に連携し、市の支援事業も最大限に活用し、県支援を必要最小限に抑えるよう調整。 				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生を推進していく。 ・ 県政改革方針実施計画に基づき、既指定区域において、現行スキームでのまちなか再生のモデルを示したことから、新規指定は令和3年度で終了し、既指定区域への支援は最長令和6年度までとする。 ・ 県の支援終了後もまちなか再生事業の取組の県内他地区への水平展開を促すため、これまで取組実績等をHPにて公表する。 						

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3583	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。						
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（①②：流通促進、③～⑥活用促進） ① 市町連携団体（宅建業団体、NPO法人等）に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等の費用 ② 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家の除却費用（跡地活用） ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直接補助： 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助： 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	141千円	28,717千円	25,879千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	119千円	122千円	122千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	28,546千円	25,706千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	22千円	49千円	51千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(12,831千円)	(11,797千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(141千円)	(15,886千円)	(14,082千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	34,271千円	28,717千円	25,879千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	0.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		0千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円		
職員給与費 a		0千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト（①+③）		0千円	8,398千円	37,336千円	34,599千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	—	(110,264)	(113,480)	(116,696)
実績（見込）			—	101,600	102,650	103,700	107,900
（単位当たりコスト）			—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）		目標	—	10	20	30	70
		実績（見込）	—	0	(20)	(30)	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(1,867千円)	(1,153千円)	
		達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特区指定地区数（累計）	目標	—	2	4	6	14
		実績（見込）	—	2	(5)	(6)	
		（単位当たりコスト）	—	(4,199千円)	(7,467千円)	(5,767千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(125.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○ 兵庫県住生活基本計画終期					無
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和4年度末には2地区を特区指定し、令和5年度には3地区の特区指定が見込まれており、目標とする特区指定地区数を達成する見込み。		各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続し、特区指定地区数は目標を達成している。特区指定に伴い市町やその連携団体から空家等所有者への働きかけを受け、所有者から、空き家の活用方法や空家特区制度についての相談も増えており、特区指定の効果の発現が認められる。住民の空き家対策への意識は向上しているとみられ、今後、「流通又は活用された空家等数」についても、実績が出てくると見込まれる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	補助事業については、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：引き続き制度の周知に努めると共に、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。特区指定の実績を蓄積したうえで、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部		
					所管課	住宅政策課・建築指導課		
					担当班	住宅政策班・建築指導班		
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609		
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施される見込みであるが、一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。							
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	17,249千円	10,702千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	17,249千円	10,350千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	352千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(17,249千円)	(10,702千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	17,249千円	10,702千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	8,619千円	8,720千円		
職員給与費 a				7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b				572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c				551千円	538千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	25,868千円	19,422千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	40.0%	41.7%
省エネ対策をした一戸建て住宅の割合（参考）34.2%（H30）		実績（見込）	—	—	（40.0%）	（41.7%）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	【令和12年度】
省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	【令和12年度】
省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	52	52	210
	省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	実績（見込）	—	—	（52）	（52）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（497千円）	（374千円）	
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	【令和12年度】
	省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	【令和12年度】
	省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
目標	終期設定	○ 兵庫県住生活基本計画終期					無
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）		市町における制度創設を前提とした事業であるため、市町へのアンケート調査を行い、制度創設に興味のある市町へ働きかけを行っており、複数の市町において事業創設に向けた準備・検討を始めている。			各市町に対し、制度創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。制度創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。	
	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 						
○効率性（最小のコストで最大の効果）		国の補助事業と連携する制度設計となっていることから、県からの働きかけと合わせて、国からもPRが行われており、効果的に取り組んでいる。また、国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	国の制度見直しや県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	子育て住宅総合支援事業				部(局)	まちづくり部		
					所管課	住宅政策課		
					担当班	住宅政策班		
					連絡先	078-362-3581		
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	<p>少子・高齢化が進行し、子育て世帯が年々減少傾向になる中、子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保することが必要である。</p> <p>都市部における住宅価格の高騰により子育て世帯等の負担は増加傾向にあるため、住宅取得や子育て支援施設の設置に要する経費の一部を支援することにより、良質な住宅を入手しやすい環境の整備を図る。</p>							
事業概要	<p>1 県が指定する子育て住宅促進区域内において、子育て世帯等へ以下の費用の一部を支援</p> <p>(1) 新築住宅取得費用 (2) 中古住宅取得費用 (3) 戸建住宅を賃貸化する場合に必要となる改修等費用 (4) 商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設するために要する費用</p> <p>2 県外から阪神間の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯等へ引越費用の一部を支援</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	125,719千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	114,400千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	11,319千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(56,573千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(69,146千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	125,719千円		
	執行率((①/②)×100)		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	0千円	8,720千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	538千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	134,439千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て世帯の住生活満足度	目標	—	—	—	57.5%	58.5%
実績（見込）			—	—	—	(57.5%)	【令和8年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 子育て世帯等への住宅取得等の補助件数 ※事業概要1及び2	目標	—	—	—	482	—	
		実績（見込）	—	—	—	(482)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(279千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（兵庫県住生活基本計画終期）					無	
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）に検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民アンケート（R5.8）等の結果から子育て世帯の住宅事情、住宅ニーズを的確に把握し、子育て世帯が求める住宅・住環境の実現に向けた事業としている。 なお、住宅審議会に「子育て世帯への住宅施策検討会」を設置し、外部有識者から意見を聴取した。		—				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	区域を限定した補助事業をすることで、効果の測定を容易にするとともに、財源の選択と集中を行い効率的な事業としている。 また、県、市町が連携して支援を行うものとして、負担の適正化を図っている。		—				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明							
評価	—							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	業務改善班	
					連絡先	078-362-3752	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。						
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・サポーターを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。						
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・サポーターの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減） 令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務所が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携 実習助手採用試験での障害者特別選考実施 令和5年度～ 在職障害者把握に関する調査の回答を一部インターネットにより実施						
業務フロー	（スタッフ等の配置） 公募・人選（3月） （その他の取組み） 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		103,584千円	103,584千円	91,806千円	51,318千円	
	経費内訳	報酬・賃金	85,586千円	85,586千円	74,958千円	41,828千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	17,998千円	17,998千円	16,848千円	9,490千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(8,562千円)	(8,562千円)	(7,226千円)	(6,168千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(95,022千円)	(95,022千円)	(84,580千円)	(45,150千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		116,316千円	116,316千円	91,806千円	51,318千円	
	執行率（(①/②)×100）		89.1%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	
			11,515千円	11,559千円	12,066千円	12,208千円	
職員給与費	a	9,943千円	9,990千円	10,494千円	10,639千円		
賞与引当金繰入額	b	801千円	816千円	801千円	816千円		
退職手当引当金繰入額	c	771千円	753千円	771千円	753千円		
総コスト（①+③）		115,099千円	115,143千円	103,872千円	63,526千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 法定雇用率2.50%	目標	1.56	1.71	1.92	2.23
実績（見込）			1.54	1.61	1.70	(2.23)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(74,740千円)	(71,517千円)	(61,101千円)	(28,487千円)	
達成率（見込）			98.7%	94.2%	88.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ワーカースタッフ等の配置状況	目標	41	41	33	25	
		実績（見込）	41	41	(33)	(25)	
		（単位当たりコスト）	(2,807千円)	(2,808千円)	(3,148千円)	(2,541千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	○ 令和7年度) ・ 無					
	改善基準	障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、教育委員会事務局や県立学校への就労にもつながるなど必要性は高い。また、障害者雇用率も年々向上しており成果も出ている。		各年度の目標は達成出来ていないが、本事業の取組により、事業開始時から令和5年度まで、兵庫県教育委員会で雇用する障害者の数は年々増加し続け、雇用率も事業開始時から令和4年度まで約29%向上している。（R元：1.25→R4：1.61）国が定める法定雇用率（2.5%）を下回っているため、引き続き、障害者雇用の機会を確保し、障害者雇用の取組を推進する必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度よりワーカースタッフの一般就労を促すため、ワーカースタッフを県立学校業務支援員の配置事業に移行する仕組みに見直したことで、移行に伴う雇用の縮小により総コストが減少している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 障害者の雇用の機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、これまでの取組に加え、各市町教委への訪問・依頼による任用・掘り起こしに対する取組を強化し、新たに障害者就業・生活支援センター等関係機関への依頼・連携等を実施することにより、法定雇用率の早期達成を目指す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・社会参加推進事業 (旧：キャリア教育・就労支援推進事業)				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	県立特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加に向け、個々のニーズに応じた進路実現を目指すため、地元企業や福祉事業所等と連携した生徒の実態に応じた指導を推進し、早期からのキャリア教育を充実させるとともに、県民が参加できる取組や広報活動を行うことにより、障害のある生徒の社会参画 (or参加) について広く県民に特別支援教育の理解啓発を促す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校が取り組むキャリア教育について企業関係者等へ広く周知し意見を募るため、特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会を開催するとともに、SNS等による広報活動を実施。 ・有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校キャリア教育推進会議を開催。 ・県立特別支援学校2校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 ・企業関係者等から助言を仰ぐため、実践的段階的な学習を中心に公開授業を実施。 ・喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		11,977千円	10,165千円	11,437千円	12,076千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,890千円	3,995千円	3,996千円	4,056千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	8,087千円	6,170千円	7,441千円	8,020千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(2,080千円)	(2,080千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,977千円)	(10,165千円)	(9,357千円)	(9,996千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,039千円	12,682千円	11,437千円	12,076千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.3%	80.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト (①+③)		14,445千円	12,642千円	14,023千円	14,692千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32.0	33.0	34.0	30.5
県立特別支援学校高等部卒業者の一般就労率 （第4期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	29.6	28.5	(34.0)	(30.5)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(488千円)	(444千円)	(412千円)	(482千円)	
		達成率（見込）	92.5%	86.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	
高等部生徒による地元企業等と連携した企業実習の受入数	実績（見込）	100	100	(100)	(100)		
	（単位当たりコスト）	(144千円)	(126千円)	(140千円)	(147千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（無）					
改善基準	一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えるようにした結果、長期的には高等部卒業生の一般就労率上昇に繋がった。		高等部卒業生の一般就労率は、事業の推進により特別支援学校の教員や生徒、保護者の一般就労への意識が向上し、徐々に上昇してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度をピークに近年は全国及び県の平均値は下落しているため、企業ニーズを把握し、仕事につながる技能習得となるようなキャリア教育を設計することで、一般就労率の維持向上に努める。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		技能検定会場には企業担当者に参加を促しており、認定資格のレベルを直接把握してもらうことで、企業が障害のある生徒の職業を通じた社会参加への理解に繋がり、高等部卒業生の一般就労率を上昇させるために効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>コロナ禍により協力企業数が減少しており、協力企業の新規開拓が課題である。また、技能検定受検者や検定部門が増加したことで、検定事務の負担が増大している。</p> <p>今後は、協力企業の新規開拓による事業の活性化や、民間企業や民間団体等のノウハウを活用した効率的な検定の運営について、企業へのヒアリング等により企業ニーズを把握し、方策を検討する。</p>					
価							

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。						
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。						
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークを当館ホームページ上で公開するなど、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。						
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(259千円)	(5,570千円)	(5,570千円)	(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,021千円)	(1,376千円)	(1,376千円)	(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
	職員給与費 a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
	賞与引当金繰入額 b	172千円	175千円	172千円	175千円		
	退職手当引当金繰入額 c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト (①+③)		9,748千円	9,423千円	9,532千円	9,562千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600,000	600,000	600,000	600,000
総入館者数（人）		実績（見込）	530,056	320,287	(600,000)	(600,000)	/
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	88.3%	53.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	400	400	
KEN-VI文化セミナー入場者数（人）		実績（見込）	501	544	(400)	(400)	/
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(17千円)	(24千円)	(24千円)	
		達成率（見込）	125.3%	136.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	
学校関係団体等の入場者数（人）	実績（見込）	4,623	9,589	(13,000)	(13,000)	/	
	(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	35.6%	73.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
指	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	セミナーへの入場者や学校関係団体の入場者が減少した場合に見直しを検討する。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		ニーズに合わせた文化セミナーやおやこ解説会、学校団体等への出前授業など様々な世代を対象としたイベントを開催することで、利用者の裾野拡大につながっている。		総入館者数は目標を達成できていないが、文化人を招いたセミナーの開催や学校団体等への出前授業の開催回数を増やすなど学校教育との連携に取り組んだことにより、セミナー及び学校団体等の入場者数は増加していることから引き続き事業を実施していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）		イベント参加者受付や出前授業などにICTを活用するとともに、イベントの運営を全て職員で行うなど、コスト削減を図っている。				
	・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など						
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 総入館者数を増加させていくため、魅力的な文化セミナーや若手作家の展示会の開催、県内施設への出張解説会など、引き続き、子供たちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるよう、目標達成に向けて継続的に取り組んでいく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。						
事業概要	1. 人材育成システムの構築 (①剖出技師の配置、②市民ボランティアの養成研修の実施) 2. 市民参加型発掘調査の実施						
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査(平成18～平成23年度)で発掘調査をボランティアとともにを行った。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。						
業務フロー	ボランティアの公募(県) → 講習実施(県)・受講(市民) → 技術指導(県)・受講(市民) → 活動						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,466千円	11,095千円	9,113千円	7,746千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,030千円	8,550千円	7,060千円	5,930千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,436千円	2,545千円	2,053千円	1,816千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,466千円)	(11,095千円)	(9,113千円)	(7,746千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,466千円	11,095千円	9,113千円	7,746千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト(①+③)		13,288千円	11,921千円	9,975千円	8,618千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	68	75	82	89	100
ボランティア人材の登録数（人）		実績（見込）	170	199	(210)	(220)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(78 千円)	(60 千円)	(48 千円)	(39 千円)		
		達成率（見込）	250.0%	265.3%	(256.1%)	(247.2%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	300	320	340	360	—
		市民化石ボランティア（剖出・石割）養成研修の参加者数(延人数)（人）	実績（見込）	319	436	(450)	(470)	—
	(単位当たりコスト)		(42 千円)	(27 千円)	(22 千円)	(18 千円)		
	達成率（見込）		106.3%	136.3%	(132.4%)	(130.6%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	85	90	95	100	—	
	市民参加型発掘調査の参加者数(延人数)（人）	(単位当たりコスト)	103	106	(110)	(115)	—	
		達成率（見込）	(129 千円)	(112 千円)	(91 千円)	(75 千円)		
		達成率（見込）	121.2%	117.8%	(115.8%)	(115.0%)		
		目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—			
目標		—	—	—	—			
実績（見込）		—	—	—	—			
目標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度) ・ 無						
	改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	ボランティア人材の登録は年々増加している。今後も篠山層群化石の調査研究及び活用を進めていくには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持する必要がある。そのため、新規ボランティアを開拓し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築していく。		化石の剖出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠である。 事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であることから、今後も人材を育成・活用する仕組みを活用し、人材の新陳代謝を図りながら、活発な活動の継続を目指す。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	・当該事業とは別で実施している調査研究は大学等と連携して国や民間の助成金などを活用することで効率的に実施している。 ・仮に民間で同様事業を実施した場合、経費が大きくなるが、現体制で管理・運営することでコスト削減を図っている。						
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：ボランティアは順調に集まっているが、ボランティア参加者が固定化されており、現在の規模を維持していくためにも新規ボランティアを開拓する必要があることから活動等の広報に取り組んでいく。また、新規ボランティアが効果的に技能を習得できるよう研修内容の見直しを図るなど効率的な事業推進を図る。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	文化財課	
					担当班	文化財班	
					連絡先	078-362-3784	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)	
事業目的	兵庫県を語る上で欠くことの出来ないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みが始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。 <small>※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。</small>						
事業概要	「ひょうご歴史研究室」の設置 ①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。 ②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施 ③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回) ④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,012千円	8,910千円	7,604千円	6,494千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,177千円	5,737千円	5,341千円	4,704千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	220千円	700千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,615千円	2,473千円	2,263千円	1,790千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,012千円)	(8,910千円)	(7,604千円)	(6,494千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,012千円	8,910千円	7,604千円	6,494千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,581千円	6,605千円	6,896千円	6,975千円	
職員給与費	a	5,682千円	5,709千円	5,997千円	6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円	466千円	458千円	466千円		
退職手当引当金繰入額	c	441千円	430千円	441千円	430千円		
総コスト(①+③)		16,593千円	15,515千円	14,500千円	13,469千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 公開講座等の参加者で「次回も参加したい」と回答した参加者の割合（%）	目標	80	80	80	80
実績（見込）			80	80	(80)	(80)	
(単位当たりコスト)			(207 千円)	(194 千円)	(181 千円)	(168 千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 公開講座等の参加のべ人数（人）	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	600	623	(1,000)	(1,000)	
		(単位当たりコスト)	(28 千円)	(25 千円)	(15 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	60.0%	62.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無 ()					
	改善基準	講座への参加者数が減少した場合に見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 参加者のニーズを把握のうえ、地域に残る古文書等を活用した地域の特色や成り立ちを明らかにした研究テーマを公表等することにより、講座の充実を図ることで参加者から高評価を得ている。 ・ 県内各自治体による個別研究に対し広域的にアプローチし、教育・学術・文化の発展に貢献している。		ニーズに合わせた研究テーマの設定や、これまでの研究成果を書籍や研究紀要、講演会等で発信することにより、公開講座に関心をもってもらえるよう取り組んだことで、公開講座への参加延べ人数は増加しているから目標達成に向けて引き続き事業を実施していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	構成委員を県職員や市町文化財職員に依頼するなど、外部研究者への依頼を最小限にとどめることで事業コスト削減に努めているとともに、web会議の導入によりコストの抑制ができています。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深めるため、ふるさと意識に根ざした研究テーマを設定するとともに、研究成果を公開講座やフォーラム開催の機会を活かして積極的に発信していくなど、引き続きひょうごの魅力発信を促進していく。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	体育保健課	
				担当班	学校体育班	
				連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令達)			実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会	
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。 また、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、その効果を検証する。運動の楽しさを実感させ、児童生徒の運動・スポーツに取り組む内発的動機を高めることで運動・スポーツの習慣化を促進する。					
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催 (6) 体力アップ実践研究モデル事業の実施 本県課題に特化したプログラムの実践、及びICTの効果的な活用により、児童生徒の内発的動機付けに繋げる授業改善に取り組むモデル校を選定し、研究成果を県内他校にも共有					
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容を拡充 ・ 児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・ 小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・ 新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備					
業務フロー	○体力アップサポーター派遣・体力アップ実践研究モデル事業 市町組合教育委員会への実施希望調査(2,3月) → 実施決定(4月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月) → 事業実施 → 事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	935千円	980千円	220千円	3,940千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,256千円	4,216千円	4,242千円	5,448千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(550千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,191千円)	(5,196千円)	(4,462千円)	(5,838千円)
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人 822千円	従事人員 0.1人 826千円	従事人員 0.1人 862千円	従事人員 0.1人 872千円
	職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円	
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円	
総コスト(①+③)		7,013千円	6,022千円	5,324千円	10,260千円	

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込み	6年度目標	最終目標【年度】			
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	40.0%		
		実績（見込）	29.5%	30.1%	(39.0%)	(40.0%)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(23,773千円)	(20,007千円)	(13,651千円)	(25,650千円)			
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	達成率（見込）	79.7%	(79.2%)	(100.0%)	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	46.0%	47.0%	48.0%		49.0%	49.0%
			実績（見込）	38.0%	36.3%	(48.0%)		(49.0%)	
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		(18,455千円)	(16,590千円)	(11,092千円)	(20,939千円)			
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	達成率（見込）	82.6%	(77.2%)	(100.0%)	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	57.0%	58.0%	60.0%		61.0%	61.0%
			実績（見込）	54.4%	56.2%	(60.0%)		(61.0%)	
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		(12,892千円)	(10,715千円)	(8,873千円)	(16,820千円)			
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（高校）	達成率（見込）	95.4%	(96.9%)	(100.0%)	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	69	58	57	57		570 【令和4～R13年度】	
		実績（見込）	73	67	(57)	(57)			
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(96千円)	(90千円)	(93千円)	(180千円)				
体カアップサポーター派遣校数	達成率（見込）	105.8%	115.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標							
		実績（見込）							
（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
活動指標（アウトプット指標③）	達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
	目 標								
	実績（見込）								
（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
終期設定	有（ ） ・ （無）								
改善基準	新体力テスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値向上を図るために本事業は有効である。		「新体力テスト総合評価（A+B）の割合」が目標値は達成していないが、年々割合が向上している校種もある。児童生徒が楽しみながら運動をすることができる授業を展開し、スポーツの習慣化を促進していく必要がある。					
課題・今後の方向性	○効率的性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体力テストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 } 体カアップサポーター専門家会議での意見や事業改善レビューでの「運動に対する内発的な動機づけが重要である」との意見を踏まえ、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、運動を楽しみながら課題解決に向けて能力向上を図ることが出来るか検証するなど、児童生徒の実態に照らした継続的な取組を進めていく。								

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町	
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。						
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 						
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		304,727千円	313,869千円	341,032千円	354,033千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	304,727千円	313,869千円	341,032千円	354,033千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(304,727千円)	(313,869千円)	(341,032千円)	(354,033千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,719千円	344,013千円	341,032千円	354,033千円	
	執行率((①/②)×100)		88.1%	91.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト(①+③)		306,371千円	315,521千円	342,755千円	355,778千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	58.1	52.7	57.8	R6.7公表
今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	56.7	50.7	(56.8)	R6.7公表	
		(単位当たりコスト)	(5,565千円)	(6,223千円)	(6,034千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	(98.3%)	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	--	--	--	--
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	738	733	730	725
自然学校実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）		実績（見込）	738	733	(730)	(725)	
		(単位当たりコスト)	(415千円)	(430千円)	(470千円)	(491千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	--	--	--	--		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する力など生きる力を育成するために本事業は有効である。		令和5年度は4泊5日で実施した学校が昨年度よりも増加するなど、各校でプログラム内容を工夫しながら実施し、児童に豊かな心を育む取組が行われ、成果指標も増加している。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、キャリア教育の視点からの内容の見直しや事前・事後活動の充実を図りながら、効率的に事業を実施している。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 令和3年度以降は感染防止対策を行いながら4泊5日を基本としながら、宿泊日数は感染状況や地域の実情に合わせて設定していたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は4泊5日の市町が増加している。自然学校推進事業の趣旨に基づく充実した活動内容となるよう創意工夫し、学校全体で指導体制を整えて実施する。また、校外学習や自然学校等で活用可能なフィールドバビリオンのモデルコースを作成し、兵庫型「体験教育」の意義や魅力を発信する。 }						

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町	
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。						
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。						
これまでの改善状況	・平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。						
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(86,907千円)	(90,826千円)	(92,034千円)	(91,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,907千円	90,826千円	90,826千円	91,015千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	101.3%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト(①+③)		88,551千円	92,478千円	93,757千円	92,760千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目標	58.1	52.7	57.8	R6.7公表	全国平均を上回る
		実績（見込）	56.7	50.7	(56.8)	R6.7公表	
		（単位当たりコスト）	(1,631千円)	(1,849千円)	(1,651千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	(98.3%)	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	738	733	730	725	全校実施
		実績（見込）	738	733	(730)	(725)	
		（単位当たりコスト）	(125千円)	(128千円)	(128千円)	(128千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。		地域や学校の実情に応じて各学校が創意工夫した取組を計画的に実施したことにより、令和5年度の成果指標が増加した。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。		
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する。また、「今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合」が目標を下回っていることから感謝の心やふるさとへの愛着心を育めるよう、身の回りの自然環境に焦点をあてた工夫した取組など体験内容の見直しを図り、効果的な事業実施に努める。						

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会		
					所管課	高校教育課、義務教育課		
					担当班	生徒指導班、初等・中学校教育班		
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771		
開始年度	平成10年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町		
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。							
事業概要	<p>【高校生ふるさと貢献・活性化事業】 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。</p> <p>【青少年芸術体験事業(わくわくオーケストラ教室)】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。</p> <p>【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。</p>							
これまでの改善状況	<p>【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。</p> <p>【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。</p>							
業務フロー	<p>【高校教育課】 県 → 全県立高校</p> <p>【義務教育課】 申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		343,611千円	342,339千円	334,873千円	333,790千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	600千円	600千円	600千円	600千円		
		補助金・交付金	302,233千円	306,459千円	304,873千円	303,790千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	40,778千円	35,280千円	29,400千円	29,400千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(123,583千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(220,028千円)	(218,659千円)	(211,193千円)	(333,790千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		358,914千円	342,339千円	334,873千円	333,790千円		
	執行率((①/②)×100)		95.7%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,290千円	3,302千円	3,447千円	3,488千円		
	職員給与費 a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円			
	賞与引当金繰入額 b	229千円	233千円	229千円	233千円			
	退職手当引当金繰入額 c	220千円	215千円	220千円	215千円			
総コスト(①+③)		346,901千円	345,641千円	338,320千円	0千円			

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0%
自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合（高校）（第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	27.7	28.0	(40.0)	(40.0)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(12,478千円)	(12,344千円)	(8,458千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	69.3%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	47.5	40.0	41.9	R6.7公表	全国平均を上回る	
今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（中学校）（第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	43.7	44.6	(38.0)	R6.7公表		
		（単位当たりコスト）	(7,909千円)	(7,750千円)	-(8,903千円)	-		
		達成率（見込）	92.0%	111.5%	-(90.7%)	-		
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		「わくわくオーケストラ教室」に参加して良かったと答えた生徒の割合	実績（見込）	98.4	98.0	(100.0)	(100.0)	
			（単位当たりコスト）	(3,513千円)	(3,527千円)	(3,383千円)	(0千円)	
			達成率（見込）	98.4%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147校	147校	147校	147校	全校実施	
	高校生ふるさと貢献活動事業の実施校数	実績（見込）	147校	147校	(147)校	(147)校		
		（単位当たりコスト）	(2,351千円)	(2,351千円)	(2,301千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0		
		（単位当たりコスト）	(3,456千円)	(3,456千円)	(3,383千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	43,418	46,557	47,836	47,290	全生徒数	
	「わくわくオーケストラ教室」に参加した公立中学校1年生全生徒数	実績（見込）	21,172	41,075	(47,836)	(47,290)		
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(8千円)	(7千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	48.8%	88.2%	(100.0%)	(100.0%)		
標	終期設定	有（ ） ・ (無)						
	改善基準	全アウトカム指標が目標に達したら見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。		わくわくオーケストラ教室については、全市町の1年生が県立芸術文化センターで鑑賞予定である。また、「トライやる・ウィーク」については、事業所確保への対応として、前年度に作成した「トライやる・ウィーク」の意義を伝えるチラシの活用を周知するとともに、学校現場の負担軽減のため、事後アンケートの電子化を図った。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）		高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座、講演会等、地域人材を活用し実施している。また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。		兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要であるため、引き続き当事業を実施していく。			
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高等学校において自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合が低下していたが、コロナ禍の収束後は、単にコロナ前の取組状況に戻すのではなく、内容の精選を行ったり、新たな活動を取り入れたりすることで、自発的な活動へつなげる取組をさらに促進する。中学校においては、わくわくオーケストラ教室や「トライやる・ウィーク」は、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、全ての学校が実施することができており、さらに中学校における今住んでいる地域の行事に参加する「トライやる」アクション等の取組も充実させていく。今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子どもたちの人間性や社会性を培い、豊かな心を育成していく。</p>							
価								

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業（H29～R3運動部活動活性化推進事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課	
					担当班	学校体育班	
					連絡先	078-362-3787	
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会	
事業目的	県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。						
事業概要	①顧問用務及び専門的技術指導 ②生徒が主体的に部活動に取り組むことができる資質の育成 ③教職員・研修資料「いきいき運動部活動（4訂版）」及び「文化部活動の在り方に関する方針」内容の周知徹底						
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進						
業務フロー	県立学校 県立学校希望調査（4月）→ 本課にて部活動指導員の派遣決定（5月～）→ 事業実施 →事業報告（翌年3月）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		42,555千円	44,819千円	44,819千円	14,884千円	
	経費内訳	報酬・賃金	798千円	12,436千円	12,436千円	12,728千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	28,381千円	30,242千円	30,242千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	13,376千円	2,141千円	2,141千円	2,156千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(14,188千円)	(15,121千円)	(15,121千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,367千円)	(29,698千円)	(29,698千円)	(14,884千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,519千円	4,500千円	44,819千円	14,884千円	
	執行率（(①/②)×100）		1209.3%	996.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a		710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト（①+③）		43,377千円	45,645千円	45,681千円	15,756千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100
県立学校顧問の負担軽減 ※学校用アンケート「顧問の負担軽減になった」と回答した割合		実績（見込）	91	91	(100)	(100)	/
		(単位当たりコスト)	(477 千円)	(502 千円)	(457 千円)	(158 千円)	
		達成率（見込）	91.0%	91.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	26	30	30	
中学校部活動指導員の配置市町組合数		実績（見込）	25	29	(31)		/
		(単位当たりコスト)	(1,735 千円)	(1,574 千円)	(1,474 千円)	—	
		達成率（見込）	96.2%	96.7%	(103.3%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	55	55	
部活動指導員配置高等学校数	実績（見込）	—	—	(55)	(55)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	(831 千円)	(286 千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	部活動指導員配置率80%（44校／55校）を改善基準とし、未達成の場合は見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	これまでの配置により「顧問の負担軽減になった」という働き方改革の視点とともに、「生徒の専門的な技術や技能が向上したことにより、部活動に対して意欲が向上した」という生徒の変容等の成果を得ている。				部活動指導員派遣校に対するアンケートでは、「教員の負担軽減に効果的である」という結果が出ているが目標は未達成である。 今後は、更なる教員の負担軽減や生徒が専門的な技術的指導を受ける機会を確保するためにも、学校のニーズに応じた指導員の派遣を進めていく必要がある。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	部活動指導員の配置により教員の業務改善につなげている。 実施希望調査により効果的な配置を実施している。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	部活動の顧問は、指導経験のない教師には多大な負担となっている。また、特に休日における部活動の勤務時間等の増加が課題となっている。 今後は、地域人材を有効に活用した効果的な部活動指導員配置を実施し、学校における働き方改革と持続可能な部活動の両立の実現を図る。 中学校部活動指導員は「中学校部活動改革推進プロジェクト」と統合する。					

事務事業評価調査

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	教職員企画課				
					担当班	業務改善班				
					連絡先	078-362-3752				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町				
事業目的	授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置やICTの活用による業務の効率化等の取組により、教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。									
事業概要	教職員の業務量を削減するため、外部人材の配置及びICTを活用。 ・外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ・ICTの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム、サービスシステム等を導入し、校務の効率化を図る。									
これまでの改善状況	令和2年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを6CL以上の市町立学校に配置 令和2年7月 デジタル採点システムの導入 令和4年1月 サービスシステムの導入 令和5年4月 スクール・サポート・スタッフを希望する全市町立学校に配置、県立学校業務支援員の時間数拡充									
業務フロー	[外部人材] 公募・人選（3月） [ICT] 事務局：該当校にシステム導入 学校：システムの活用・運用									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		98,258千円		113,614千円		238,863千円		262,160千円	
	経費内訳	報酬・賃金	59,032千円		61,021千円		104,316千円		105,016千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	34,821千円		38,332千円		119,275千円		141,535千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,405千円		14,261千円		15,272千円		15,609千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(32,661千円)		(36,147千円)		(83,570千円)		(91,976千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(65,597千円)		(77,467千円)		(155,293千円)		(193,874千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,258千円		113,614千円		238,863千円		262,160千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		826千円		862千円		872千円	
職員給与費	a	710千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		57千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円		54千円		55千円		54千円		
総コスト（①+③）		99,080千円		114,440千円		239,725千円		263,032千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合（%）		実績（見込）	35.5%	32.9%	32.6%	(0%)	
		(単位当たりコスト)	(279,099千円)	(347,842千円)	(735,353千円)	--	
		達成率（見込）	64.5%	67.1%	67.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	152	152	153	154	-
	県立学校業務支援員配置状況	実績（見込）	152	152	(153)	(154)	
		(単位当たりコスト)	(652千円)	(753千円)	(1,567千円)	(1,708千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与しており、本事業の必要性は高い。		令和5年度見込みは、これまでの取組に加え、スクールサポートスタッフの希望する全市町立学校への配置の拡充、県立学校業務支援員の時間数の拡充等により業務の負担軽減が進み、前年度実績を上回っており、本事業の効果があったと考えている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	服務システムや校務支援システム、デジタル採点システム等ICTの活用により業務改善を図るとともに、国庫補助金の活用により、財源確保に努めている。		しかし、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進が必要である。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 令和2年4月に整備した「業務量の適切な管理等に関する規則及び方針」に基づき、超過勤務時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、スクールサポートスタッフ等外部人材の活用及び学校徴収金管理システムや旅費システム等ICTの活用、教職員の勤務時間適正化先進事例集や好事例の取組促進等により、更なる超過勤務時間の削減に取り組む。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。						
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置						
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 50px;">兵庫県</div> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px;">特別入学実施校</div> </div> <p style="text-align: center;">外国人支援コーディネーター等を配</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		29,113千円	19,851千円	19,851千円	19,851千円	
	経費内訳	報酬・賃金	26,438千円	18,027千円	18,027千円	18,027千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,675千円	1,824千円	1,824千円	1,824千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(29,113千円)	(19,851千円)	(19,851千円)	(19,851千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,113千円	19,851千円	19,851千円	19,851千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト (①+③)		29,935千円	20,677千円	20,713千円	20,723千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 高校卒業後に、進学、就職を実現した生徒数	目 標	15	15	15	9
実績（見込）			10	10	(15)	(9)	
(単位当たりコスト)			(2,994千円)	(2,068千円)	(1,381千円)	(2,303千円)	
達成率（見込）			66.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目 標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	15	9	(14)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(1,996千円)	(2,297千円)	(1,480千円)	(1,382千円)	
		達成率（見込）	100.0%	60.0%	(93.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	志願者数が大幅に増減した場合は見直しを実施する。					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、進路選択の幅を広げる方策となっている。					R4年度入学生は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、入学後は対象生徒全員に対し支援を行っている。今後も外国人生徒の学習機会の充実のため、支援を継続していく。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 外国籍の志願者が多い神戸・阪神・東播磨・西播磨地区に絞って、外国人の特別枠を設けている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 生徒それぞれの日本語能力の程度や背景など実態にあわせて、授業のみではなく放課後等での更なる支援等、引き続き外国人生徒の学習機会の充実を図るため、柔軟に事業実施していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-3898	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。						
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施						
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 24px; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">職業学科を設置する県立高校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 職業学科を設置する22校に専門家を配置 ※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招 </p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円		
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		9,148千円	9,156千円	9,227千円	9,249千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%
将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】		実績（見込）	68.9%	67.5%	(70.0%)	(70.0%)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(133 千円)	(136 千円)	(132 千円)	(132 千円)	
		達成率（見込）	101.3%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22校	22校	22校	22校	全校
実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	22校	22校	22校	22校		
	(単位当たりコスト)	(416 千円)	(416 千円)	(419 千円)	(420 千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	職業学科を設置する学校数の増減により実施状況を検討する						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。		将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合は、例年並みの実績ではあるが、目標に達していないため、教員向け研修会等の内容を精選し、改善していく必要がある。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（会計年度任用職員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 教員向け研修会等の内容の精選や、各種資格取得や検定試験合格に向けた取組等の充実を図り、新しい時代に必要となる資質・能力の伸長に努め、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3773	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	<p>「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。</p>						
事業概要	<p>県内全公立中学校253校及び小学校143校にスクールカウンセラーを拠点配置する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<p>県が任用し、各学校に配置</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		474,365千円	468,319千円	463,732千円	474,714千円	
	経費内訳	報酬・賃金	420,450千円	410,370千円	410,370千円	420,090千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	53,915千円	57,949千円	53,362千円	54,624千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(160,953千円)	(158,087千円)	(153,500千円)	(157,135千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(313,412千円)	(310,232千円)	(310,232千円)	(317,579千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		468,485千円	463,732千円	463,732千円	474,714千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		101.3%	101.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト (①+③)		476,009千円	469,971千円	465,455千円	476,459千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数の割合（小学校）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表
実績（見込）			1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
（単位当たりコスト）			(356,039千円)	(258,586千円)	-	-	
達成率（見込）			100.0%	104.7%	-	-	
成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数の割合（中学校）		目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を 下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(80,751千円)	(65,928千円)	-	-	
		達成率（見込）	90.4%	(88.8%)	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目標	134	134	134	143	全公立小学 校への配置
		実績（見込）	134	134	(134)	(143)	
		（単位当たりコスト）	(3,507千円)	(3,474千円)	(3,474千円)	(3,332千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談用務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。		小中学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、小中学校ともに全国の不登校児童生徒の割合を上回っているため、スクールカウンセラーの拡充など、改善を図る必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあり、学校は児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携を強化する必要があることから、スクールカウンセラーの配置を拡充し、令和6年度に配置される不登校児童生徒支援員との連携を図りながら、組織的・計画的な支援の充実に努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3778	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	いじめ等の高校生の問題行動及び、不登校等に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。						
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備						
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <p>キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知</p> <pre> graph LR A[兵庫県] -- "キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知" --> B[全県立高校等] B -- "事業実施。実施後、報告書の提" --> A </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		70,203千円	70,207千円	70,243千円	70,253千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.90%	1.90%	1.90%	R6.10公表
不登校生徒数の割合（高校） 【第3期ひょうご教育創造プラン現状データ】 ※県内公立高校生数		実績（見込）	1.20%	1.50%	(1.90%)	R6.10公表	
		(単位当たりコスト)	(59,194千円)	(47,387千円)	-	-	
		達成率（見込）	158.3%	126.7%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147	147	147	147
キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	標	終期設定	有 () ・ (無)				
改善基準		不登校生徒数の全国平均を下回るように適宜見直しを図る。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、生徒の健全な育成に貢献している。		不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、目標は達成しているものの、令和2年度から徐々に増加している。不登校生徒数を減らせるよう、引き続き、キャンパスカウンセラー等と連携し、速やかに対応できる支援体制を充実させることが重要である。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。			
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <p>不登校生徒数の割合は全国平均を下回っているものの、令和2年度から2年連続で県内で増加している。不登校の要因として主たるもののうち、無気力、不安が最も多いため、キャンパスカウンセラーを有効に活用し、教員と情報共有を図りながら、家庭への働きかけや支援等を一層充実させていく。また、個々の状況把握により欠席状況に応じ、当該生徒のみならず保護者も含めた支援ができるよう、組織作り等の研究を進めていく。</p>						
価							

事務事業評価調書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3773	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	<p>いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。</p>						
事業概要	<p>学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度当初予算額	6 年度当初予算額	
	事業費①		44,635 千円	44,208 千円	45,645 千円	45,769 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	44,635 千円	44,208 千円	45,645 千円	45,769 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(19,983千円)	(14,736千円)	(15,213千円)	(15,255千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(24,652千円)	(29,472千円)	(30,432千円)	(30,514千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,315 千円	45,916 千円	45,645 千円	45,769 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		82.2%	96.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644 千円	1,652 千円	1,723 千円	1,745 千円	
職員給与費	a	1,420 千円	1,427 千円	1,499 千円	1,520 千円		
賞与引当金繰入額	b	114 千円	117 千円	114 千円	117 千円		
退職手当引当金繰入額	c	110 千円	108 千円	110 千円	108 千円		
総コスト (①+③)		46,279 千円	45,860 千円	47,368 千円	47,514 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（中学校）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表
実績（見込）			5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
（単位当たりコスト）			(7,952千円)	(6,496千円)	-	-	
達成率（見込）			90.4%	88.8%	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） スクールソーシャルワーカー配置校区数	目標	171	167	166	166	全公立中学校区への配置
		実績（見込）	171	167	(166)	(166)	
		（単位当たりコスト）	(271千円)	(275千円)	(285千円)	(286千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国の割合を上回っている。複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決困難な児童生徒の問題等の相談件数も多くあり、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善するため、引き続き当事業を実施していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができています。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	学校で起きている児童生徒の問題は多様化している中、不登校児童生徒数は増加が続いているため、スクールソーシャルワーカーが令和6年度配置される不登校児童生徒支援員との連携により児童生徒の理解を深めるとともに、福祉の視点から様々な関係機関と連携を推進し、学校でだけでは解決が困難な事案についても、効果的な支援を行っていく。					

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	特別支援教育課
					担当班	教育推進班
					連絡先	078-362-3774
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	特別支援学校において医療的ケアの必要な幼児児童生徒が学ぶことができる教育環境整備を行うために、在籍する県立特別支援学校に、医療機関から医療的ケア指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として学校の実施体制の構築を図る。					
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	直執行					

区 分		3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	85,656千円	92,156千円	92,063千円	97,897千円	
	経費内訳	報酬・賃金	70,375千円	78,957千円	78,957千円	82,983千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	15,281千円	13,199千円	13,106千円	14,914千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,595千円)	(34,482千円)	(34,463千円)	(36,130千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(61,061千円)	(57,674千円)	(57,600千円)	(61,767千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,551千円	92,156千円	92,063千円	97,897千円
	執行率 ((①/②) × 100)		96.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円
職員給与費 a		710千円	714千円	750千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	57千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	55千円	54千円	
総コスト (①+③)		86,478千円	92,982千円	92,925千円	98,769千円	

評	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	6年度 目標	最終目標 【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 個別の教育支援計画の引継割合 （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	90.0	95.0	100.0	100.0
実績（見込）			93.6	95.0	100.0	100.0	【R6年度】
（単位当たりコスト）			（993千円）	（978千円）	（988千円）	（988千円）	
達成率（見込）			104.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する 看護師の配置割合（%）	目 標	100	100	100	100	対象幼児児童 生徒のいる学 校全校に配置
		実績（見込）	100	100	（100）	（100）	
		（単位当たりコスト）	（930千円）	（929千円）	（988千円）	（988千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる学校への看護師配置について、目標である全校配置を達成しており、幼児児童生徒が安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、保護者の意向等により、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		看護師を配置するための予算として、国庫を活用し、効率的に事業を実施している。		医療的ケアを必要とする幼児児童生徒においては目標値を達成しているが、特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継ぐため、その効果等について理解を得られるよう、個別の教育支援計画等の引継の必要性について保護者等へ周知する必要がある。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いて保護者への一層の周知を図るとともに、引き継ぎしやすい個別の教育支援計画の内容を検討していくなど、組織的な引き継ぎの仕組みについても検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	生徒指導班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本
					配布対象	個人	学校
業務フロー	令和5年度 小学校低学年版完成 令和6年度 小学校高学年版完成 令和7年度 中学校版完成 令和8年度 高等学校版完成				種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用
					作成部数	約19万部	約29万部
					作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,000千円	12,000千円	17,973千円	17,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	5,973千円	5,500千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,000千円)	(12,000千円)	(17,973千円)	(17,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円	13,000千円	17,973千円	17,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト (①+③)		13,644千円	13,652千円	19,696千円	19,245千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	60	65	70	70
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)		実績(見込)	38.4	41.6	(70)	(70)	
		(単位当たりコスト)	(355千円)	(328千円)	(281千円)	(275千円)	
		達成率(見込)	64.0%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	45	50	55	55	55
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)		実績(見込)	22.8	24.3	(55)	(55)	
		(単位当たりコスト)	(598千円)	(562千円)	(358千円)	(350千円)	
		達成率(見込)	50.7%	48.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	76.9	79.3	83.5	R6.7公表予定	全国平均
自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)		実績(見込)	77.1	78.2	(83.2)	R6.7公表予定	を上回る
		(単位当たりコスト)	(177千円)	(175千円)	(237千円)	-	
		達成率(見込)	100.3%	98.6%	(99.6%)	-	
成果指標(アウトカム指標④)	目標	76.2	78.5	80.0	R6.7公表予定	全国平均	
自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	76.5	78.0	(79.6)	R6.7公表予定	を上回る	
	(単位当たりコスト)	(178千円)	(175千円)	(247千円)	-		
	達成率(見込)	100.4%	99.4%	(99.5%)	-		
活動指標(アウトプット指標①)	目標	100	100	100	100	100%	
「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率(見込)	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	6.3	6.2	(6)	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,166千円)	(2,202千円)	(3,283千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	105.0%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	6.2	6.2	(6)	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,201千円)	(2,202千円)	(3,283千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	103.3%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)		
終期設定	有() - (無)						
改善基準	防災副読本の電子化の導入による効果検証も踏まえ、教育的効果の観点から、教育副読本の電子化の拡充について検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。</p> <p>防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。</p> <p>道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書と呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。</p> <p>また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。</p> <p>防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。</p>		<p>道徳教育副読本は、「自分には良いところがあると思う生徒の割合」の成果指標は増加傾向にあり、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むところ豊かで自立する人づくり」に寄与している。子どもにとっては道徳教育において、保護者にとっては家庭教育において、地域住民にとっては、地域での子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。</p> <p>防災教育副読本は「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、改訂にあたっては、映像教材等1人1台端末を活用し、効果的な活用ができるようデジタル化することで、実践的な防災教育を図り、更なる活用を促進していく。</p>			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	<p>説明</p> <p>防災教育副読本については、R5年度に小学生低学年用のデジタル版が完成する。R6年度においては、その活用の促進を図るとともに、高学年用を改訂する。また、中・高校生用の改訂に向けた検討を開始する。</p> <p>道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災教育副読本の電子化導入による効果・検証を踏まえつつ、二次元コードにより映像資料等を見られるようにするなど、家庭や地域で活用されるようよりよい方策を検討していく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3773	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	<p>「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。</p>						
事業概要	<p>道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。</p> <p>(1) 道徳教育実践推進協議会の設置 (2) 道徳教育実践研究事業 (3) 道徳教育実践研修の実施 (4) 道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5) 道徳教育拠点校育成支援事業 (6) 道徳科リーダー養成研修</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	一部市町に委託事業として実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,153千円	6,296千円	6,830千円	6,862千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,850千円	2,760千円	3,057千円	3,064千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,303千円	3,536千円	3,773千円	3,798千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,153千円)	(6,296千円)	(6,830千円)	(6,862千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,822千円	6,551千円	6,830千円	6,862千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		75.5%	96.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		6,797千円	7,948千円	8,553千円	8,607千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	76.2	78.5	80.0	R6.7公表予定
自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	76.5	78.0	(79.6)	R6.7公表予定	
		(単位当たりコスト)	(89千円)	(102千円)	(107千円)	-	
		達成率（見込）	100.4%	99.4%	(99.5%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	
保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業を全学級で実施した学校の割合		実績（見込）	33.0	58.2	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(206千円)	(137千円)	(86千円)	(86千円)	
		達成率（見込）	33.0%	58.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	アウトカム指標について、3年連続目標を下回った場合は事業内容の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		道徳教育は、児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うために重要である。学校と家庭・地域が連携した本県の道徳教育を推進するためには、オープンスクール等において「道徳科」の公開をすることは有効である。		「自分にはよいところがある」と回答した生徒は、増加傾向にある。また、「兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業」を実施した割合は増加しているため、引き続き道徳教育等を通じて自尊感情を育成する取組を進めていく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の調査研究事業を活用し、教員の授業力の向上を図っている。また、実践研究地域を2年間指定しており、研究成果をさらに深化・焦点化し効率的に取り組んでいる。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	国の調査研究事業を活用し、教員の実践的な指導力の向上を目指すとともに、児童生徒が考える楽しさを実感し意欲の向上に繋がる道徳教育を研究する。					

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。						
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置						
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面実施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">各県立学校</div> <div style="font-size: 2em;">←</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 2em;">←</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">自治体国際化協会</div> </div> <p style="text-align: center;"> 学校の特徴等に応じて配置 JETプログラムによりALTを斡旋 </p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		643,909千円	679,220千円	669,302千円	670,204千円	
	経費内訳	報酬・賃金	467,399千円	485,280千円	538,229千円	472,220千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	176,510千円	193,940千円	131,073千円	197,984千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(170,659千円)	(175,904千円)	(178,535千円)	(178,075千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(473,250千円)	(503,316千円)	(490,767千円)	(492,129千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		673,999千円	679,220千円	669,302千円	670,204千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,302千円	3,447千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
	賞与引当金繰入額 b	229千円	233千円	229千円	233千円		
	退職手当引当金繰入額 c	220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト (①+③)		647,199千円	682,522千円	672,749千円	673,692千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） CEFR A2レベル相当以上（英検準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 ※CEFR（セファール）：ヨーロッパ言語共通参照枠【英語教育実施状況調査（国）】	目 標	50.0	50.0	50.0	56.0
実績（見込）			53.8	54.8	(50.0)	(56.0)	【R9年度】
（単位当たりコスト）			(12,686千円)	(12,276千円)	(13,474千円)	(12,030千円)	
達成率（見込）			107.6%	(109.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 外国人外国語指導助手指導校数（高校）	目 標	147	147	147	147	147
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(4,643千円)	(4,577千円)	(4,583千円)	(4,583千円)	
		達成率（見込）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ネイティブを活用し、英語の授業やその他教育活動において、英語の実践の場を増やすことは、グローバル人材の育成に有用である。		・国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効果的な配置ができています。 ・ALTを有効に活用することで、英語の授業における指導が充実し、県立高校でのCEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数の割合が54.8%であり、令和9年度の達成目標値60%を達成できる見込で推移している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・新学習指導要領の全面実施を踏まえた増員に対応するため、国際交流事業交付金を活用するなど財源確保の工夫を行っている。 ・（一財）自治体国際化協会のALT派遣プログラムにより安価かつ安定的にALTを派遣してもらっている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 グローバル人材の育成において、ALTの活用が重要であることから、「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を踏まえ、引き続き英語指導の充実に取り組んでいく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	高校生留学促進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。						
事業概要	県内に所在地を有する高等学校等において生徒の留学費用を一部負担する。また、留学フェアを開催し、高校生が海外に視野を広げるための意識づけを行う。						
これまでの改善状況	令和4年度 経済的な理由で留学が困難な生徒を重点的に支援開始						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> 留学費用に対する補助を申請 \longleftrightarrow 審査及び補助金の交付 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">申請者</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,400千円	6,040千円	24,645千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,400千円	6,040千円	24,400千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	245千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(2,640千円)	(13,305千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,400千円)	(3,400千円)	(11,340千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,559千円	22,869千円	24,645千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		9.4%	26.4%	100.0%	#DIV/0!	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	0.6人
			4,935千円	4,955千円	5,172千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト (①+③)		7,335千円	10,995千円	29,817千円	5,232千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	—	
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	実績（見込）	41	35	(50)	—	
		(単位当たりコスト)	(179 千円)	(314 千円)	(596 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	82.0%	70.0%	(100.0%)	#VALUE!	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2.0%	2.0%	2.2%	—	
	高校生の海外留学者率 （留学者数 / 全生徒数） 【教育振興基本計画(国)】	実績（見込）	0%	0.06%	(2.2%)	—	
		(単位当たりコスト)	—	(183,250 千円)	(1,355,318 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	—	3.0%	(100.0%)	#VALUE!	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	160	160	160	—	
	高校生の海外留学支援者数	実績（見込）	8	57	(407)	—	
		(単位当たりコスト)	—	(193 千円)	(73 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	5.0%	35.6%	(254.4%)	#VALUE!	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	国の留学生数の目標値を勘案し、支援数の見直しを行う。					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	国際化が進む今日、グローバル人材の育成が急務となる中、留学する若者の数を増やすことが求められており、本事業による留学の意識付けや経済的な支援は、留学を促進するために有効である。		R5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、留学希望者数が増加していることから、グローバル人材育成のために留学支援を拡充していく必要がある。あわせて、アウトカム指標の目標達成に向けて留学フェアの充実を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	これまでの事業を、経済的な理由で留学が困難であった生徒へも支援を拡充することで、裾野を広げ、留学希望者数の増加につながっている。 支援対象者の選定を（公財）兵庫県高等学校教育振興会に一括委託するなど、効率的な事業実施に努めている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 情報化やグローバル化が進展し複雑で予測困難な時代を迎える中、語学力の向上とともに課題発見・解決能力の育成が求められていることを踏まえ、「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト」として英語力向上の取組みや留学支援内容を拡充し、探究活動の充実と一体して引き続き支援する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	県立高校国際交流事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。						
事業概要	国際感覚の涵養、語学力の向上、技術交流、他国の教育状況等の理解等を促進するため、姉妹(友好)省州等と相互協定を結び、生徒、教員を派遣・受け入れを行う。						
これまでの改善状況	H25年度 西豪州教員交流派遣教員を2名増員 H28年度 ワシントン州教員派遣教員を2名増員 H29年度 中国・海南省との高校生交流に工業高校生同士による技術交流を追加						
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "①募集(4月頃～)" --> B[各県立高校] B -- "②推薦(4月頃～)" --> A B -- "③選考試験(5月頃～)" --> C[姉妹省州等] C -- "④派遣(8月頃～)" --> B C -- "受入(9月頃～)" --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	6,715千円	6,715千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	6,715千円	6,715千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(6,715千円)	(6,715千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,875千円	7,900千円	6,715千円	6,715千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	4,955千円	5,172千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト (①+③)		4,935千円	4,955千円	11,887千円	11,947千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合		実績（見込）	41.3	35	(50)	(50)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(239千円)	
		達成率（見込）	[0千円]	[0千円]	[0千円]	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	42	42	42	42	42人
本事業で、派遣及び受入事業に参加する生徒・教員の人数	実績（見込）	0	0	(25)	(42)	【令和6年度】	
	（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(284千円)		
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(59.5%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	本県及び交流する省州の受入状況や派遣可能な人数等に変化があった場合に見直しを行う。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高校生が海外でホームステイや現地生徒との交流等を通して、幅広い国際的視野を持ったグローバル人材を育成することができている。 ・ 教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図ることで、次世代を担う生徒の育成に効果を上げている。		R4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、R5年度は高校生・教育関係者の派遣・受入を再開することができた。今後も国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、高校生に幅広い国際的な視野の育成を図るために継続していく必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 本県及び派遣先機関で相互主義に基づく協定を締結して役割分担することで、業務負担や経費の軽減を図っている。 ・ 高校生交流の生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担のバランスの適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 R5年度は高校生・教育関係者の派遣・受入を一部再開することができた。各国の出入国条件の緩和を受けて、国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、オンラインでの交流も含め、国際交流の内容を充実させていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、これからの人材に必要な能力を身につけるため大学と連携し、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。						
事業概要	論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付けられるよう、高大接続プログラムを展開するモデル校（3校）を指定する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,601千円)	(12,531千円)	(10,652千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト (①+③)		13,423千円	13,357千円	11,514千円	872千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	26人	28人	30人	-
連携大学等への合格レベルの人数【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】		実績（見込）	28人	17人	(20人)	-	
		(単位当たりコスト)	(479 千円)	(786 千円)	(576 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	107.7%	60.7%	(66.7%)	#VALUE!	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	35	40	45	-	
	指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	実績（見込）	28	(61)	(45)	-	
		(単位当たりコスト)	(479 千円)	(219 千円)	(256 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	(80.0%)	(152.5%)	(100.0%)	#VALUE!	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	⑨（ 令和5年度 ） ・ 無					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	郡部の県立高校に期待される役割を果たすため、論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを展開するモデル校を指定し研究を進めることで、兵庫の高校全体の探究活動の質を高めることに有益である。		学びの基礎診断での連携大学等への合格レベルの人数が伸び悩んでいるものの、これまでの取組により連携強化が図られたことにより大学教授等による発展的な授業は増加しており、探究的な学びの充実等の点で、地域の核となる学校づくりに効果があったため、引き続き連携を継続していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	Web会議システムを活用した大学教授による発展的な授業、3校合同の発表会、ディベートの実施など、経費を削減しつつ、高度な学びを享受でき、探究的な学びを深めることができる。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 授業における探究的な学びの充実や連携校への進学者の増加等、学力面においても一定の成果が出た。R6年度以降は、HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトや県立高校魅力アップ推進事業等を活用し、引き続き、より高度な学びが得られるよう取り組んでいくとともに、他校へも取組みを広げていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	福利厚生課	
					担当班	管理・福祉班	
					連絡先	078-362-3762	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	近畿中央病院	
事業目的	教員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。						
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		22,789千円	18,231千円	15,496千円	13,172千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,960千円	9,645千円	9,546千円	7,703千円	
		委託料	5,090千円	5,090千円	3,461千円	3,461千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,739千円	3,496千円	2,489千円	2,008千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(22,789千円)	(18,231千円)	(15,496千円)	(13,172千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,789千円	18,231千円	15,496千円	13,172千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		23,611千円	19,057千円	16,358千円	14,044千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	100	100	100	100
リワーク支援プログラム参加者の復職率(%) (参加後1年以内) ※実績把握は翌年度		実績(見込)	78	75	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(303千円)	(254千円)	(164千円)	(140千円)	
		達成率(見込)	78.0%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	15	15	15	15	15%以内
リワーク支援プログラム参加者の再発率(%) (復職後1年以内)		実績(見込)	0	0	(0)	(0)	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	--	--	--	--	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	100	100	100	100	100
	リワーク支援プログラムの申込率(%)	実績(見込)	68	63	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(347千円)	(302千円)	(164千円)	(140千円)	
		達成率(見込)	68.0%	63.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	--	--	--	--	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	--	--	--	--	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	参加者数が減少した場合や復職率が低下した場合に見直しを検討する					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績)		再発率は低い状況が続いていることから、グループワークや模擬授業等の復職支援プログラムは療養者に効果的に作用していると考え		リワーク支援プログラム参加者の再発率については、目標を達成している。リワーク支援プログラム参加者の復職率について、令和4年度は目標を下回る75%であり、年々低下傾向であるが、再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施していく必要がある。		
	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 						
○効率性(最小のコストで最大の効果)		専門医療機関に委託することで、必要最低減の経費で効果的な取組が実施できている					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 リワーク支援プログラムは、再発防止に有効であることから、プログラムの見直しを図るとともに申込率向上のため、全教職員に周知しているメンタルヘルス通信を活用するなど周知方法の工夫・改善に努める。						

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。						
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,584千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト (①+③)		11,228千円	10,923千円	10,994千円	11,016千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	90	95	100	100
「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合		実績（見込）	89	89	(87.4)	(100)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(126 千円)	(122 千円)	(126 千円)	(110 千円)	
		達成率（見込）	98.9%	94.0%	(87.4%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	100
幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合		実績（見込）	84.2	92.1	(94.6)	(100)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(133 千円)	(119 千円)	(116 千円)	(110 千円)	
		達成率（見込）	84.2%	92.1%	(94.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	アウトカム指標が当初目標（80%）を下回った場合は、事業の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等に取り組んでいることから、本事業は有効である。		幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して設置する幼児教育連携促進協議会において、教員等の指導力向上、保護者の理解促進の方策について協議する場を設けている。 「幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合」の活動指標は増加傾向にあり、関係機関が連携することで「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつあるが、令和4、5年度は目標を達成できなかった。今後は研修等により全体的な幼児教育の質の向上を図る必要がある。			
○効率性（最小のコストで最大の効果）	令和4年度から全県研修会を動画視聴にし、地区別研修会を実施することで、私立幼稚園、認定こども園及び保育所における研修会への参加を促進するとともに旅費を縮減する等、全体経費の削減に努めた。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「すくすく ひょうごっ子」の効率的な周知を行うなど、保護者の幼児教育への理解を促進するとともに、引き続き、幼児教育の更なる充実と保護者支援のため各園所との連携を推進し、教員研修の効率的な実施に努め、教員の指導力の向上を図っていく。						

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	社会教育班	
					連絡先	078-362-3782	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。						
事業概要	<p>1 地域・学校協働体制の推進</p> <p>(1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施</p> <p>(2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・市町や県立学校に対する助言・講演等</p> <p>(3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援</p> <p>2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置</p> <p>3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施</p> <p>4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究</p>						
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会（コミュニティ・スクール）等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。						
業務フロー	<p>【補助事業】</p> <p>・申請（市町）→受付（県）→交付（県）</p> <p>【委託事業】</p> <p>・申請（市町）→受付（県）→委託契約（県⇄市町）</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		62,238千円	68,261千円	67,749千円	57,671千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	900千円	10,282千円	7,976千円	
		補助金・交付金	60,159千円	66,712千円	55,900千円	48,266千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,079千円	649千円	1,567千円	1,429千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,745千円)	(33,844千円)	(31,899千円)	(27,266千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(31,493千円)	(34,417千円)	(35,850千円)	(30,405千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		77,519千円	67,175千円	67,749千円	57,671千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.3%	101.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,581千円	6,605千円	6,896千円	6,975千円	
職員給与費	a	5,682千円	5,709千円	5,997千円	6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円	466千円	458千円	466千円		
退職手当引当金繰入額	c	441千円	430千円	441千円	430千円		
総コスト (①+③)		68,819千円	74,866千円	74,645千円	64,646千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
地域学校協働活動総実施日数 （年間のべ日数） （第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	73,160	77,090	(70,000)	(70,000)	/	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	104.5%	110.1%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		—
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	70	85	100	100	100
		統括的な地域学校協働活動推進員等を 配置する市町の割合 （政令市・中核市を除く）	実績（見込）	72	72	(100)	(100)	/
	（単位当たりコスト）		(956千円)	(1,040千円)	(746千円)	(646千円)		
	達成率（見込）		102.9%	84.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		—
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	地域学校協働活動実施日数の減少した場合に見直しを検討する。					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）	市町において、多様な学校を支援する活動と地域人材による学習支援・体験活動が進められた結果、事業実施日数は目標値を超え年々増加している。					市町において、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進に向けた継続的な地域学校協働活動の実施や地域人材等を活用した学校を支援する取組による業務改善が図られるなど成果をあげている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	地域人材による学校を支援する活動を通じ、学校の業務改善に資する取組を進めている。また、統括地域コーディネーターを配置することで、地域人材の力を活用し、地域学校協働活動の効率的な実施を図っている。					また、実践研究を進めることにより、未導入市町が新たに研修会を企画・実施するなど導入に向けた取組が進められている。	
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	効果的、効率的に地域学校協働本部と学校運営協議会等との一体的推進を図るために、実践研究等を活用して市町におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会等を設置した学校）の導入を引き続き推進していくとともに、既に導入済みの学校においては、コミュニティ・スクールを活用して、学校や地域の課題解決に向けた活動の質の向上を図っていく。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。					
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	学校支援専門員を各教育事務所に配置					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	136,329千円	134,475千円	128,222千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	77,557千円	77,557千円	78,352千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	58,772千円	56,918千円	49,870千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(23,466千円)	(21,657千円)	(20,798千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(112,863千円)	(112,818千円)	(107,424千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	134,117千円	134,475千円	128,222千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	101.6%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
	職員給与費 a	0千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	117千円	114千円	117千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	108千円	110千円	108千円	
総コスト (①+③)		0千円	137,981千円	136,198千円	129,967千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.48	3.04	R6.10公表	R7.10公表
不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合（小・中・高）		実績（見込）	2.47	3.13	R6.10公表	R7.10公表	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(44,083千円)	-	-	
		達成率（見込）	99.6%	97.1%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表
不登校児童数の割合（小学校）		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(76,656千円)	-	-	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表
不登校生徒数の割合（中学校）		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(19,544千円)	-	-	
		達成率（見込）	90.4%	88.8%	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	80.1	77.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
認知したいじめを解消させた割合	実績（見込）	76.0	70.2	R6.10公表	R7.10公表	【令和6年度】	
	（単位当たりコスト）	(0千円)	(1,966千円)	-	-		
	達成率（見込）	94.9%	91.2%	-	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
改善基準	「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合は、事業を見直す						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国の割合とほぼ同程度であるが、小中学校では不登校生徒の割合は、全国平均を上回っている。今後は、不登校児童生徒数の増加を踏まえ、「ひょうご不登校対策プロジェクト」を推進し、学校、地域、支援関係機関、教育行政が相互に連携した不登校対策を総合的に推進する。また、学校問題サポートチームを中心に地域会議を開催し、地域の現状把握、成果と課題の分析等を行う。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 市町組合教育委員会及び学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会を開催し、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。また、支援の好事例を全教育事務所で共有し、一層の支援の充実につなげる。						

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会				
					所管課	特別支援教育課				
					担当班	教育推進班				
					連絡先	078-362-3774				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び市町				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。									
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流・共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②体験活動、特別支援学校「絆プロジェクト」(仮称)、副籍を生かした居住地校交流の実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		6,367千円		6,367千円		7,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		1,530千円		1,530千円		1,530千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		4,837千円		4,837千円		5,881千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(6,367千円)		(6,367千円)		(7,411千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		6,367千円		6,367千円		7,411千円	
	執行率((①/②)×100)		#DIV/0!		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		826千円		862千円		872千円	
		職員給与費 a	0千円	714千円	750千円	760千円				
		賞与引当金繰入額 b	0千円	58千円	57千円	58千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0千円	54千円	55千円	54千円				
総コスト(①+③)		0千円		7,193千円		7,229千円		8,283千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度見込	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標		37.4	39.5	41.6	50
実績（見込）				26.4	(39.5)	(41.6)	【R10年度】	
居住地校交流の実施率			（単位当たりコスト）	-	(274千円)	(210千円)	(199千円)	
			達成率（見込）	-	70.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標		100	100	100		
		実績（見込）		100	(100)	(100)		
		近隣学校等との交流の実施率	（単位当たりコスト）	-	(72千円)	(83千円)	(83千円)	
			達成率（見込）	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	令和5年度（第三次特別支援教育推進教育評価検証年次）時点で、令和4年度実績が令和3年度からの目標伸率（2.1）の1/2を下回る場合（36.3）。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要であるが、居住地交流の令和4年度実績は26.4%と低率である。 最終目標値に向けて、障害のある児童生徒が居住する地域との結びつきを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		モデル地域及びモデル校において実践された効果的な居住地校交流の在り方等の好事例を収集した副籍ガイドや、保護者向け啓発リーフレットを作成し、各特別支援学校に周知・啓発を図ることにより、継続的・組織的な居住地校交流を効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 交流及び共同学習の一層の充実のため、特別支援学校「絆プロジェクト」（仮称）を新たに実施し、障害のある児童生徒が居住する地域との結びつきの強化を図るとともに、交流及び共同学習運営協議会において実施内容や活動計画を協議することにより、居住地校交流の実施率向上を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。						
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対してコーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①事業計画を提出、③事業終了後、報告書を提出</p> <p>②計画内容の確認・承認</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新学科設置予定校 (計画に基づき予算執行)</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	9,013千円	22,400千円	33,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円	
		委託料	-	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円	
		その他	-	9,013千円	22,400千円	33,600千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-	(9,013千円)	(22,400千円)	(33,600千円)	
		(特定)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	11,200千円	22,400千円	33,600千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		#VALUE!	80.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	0千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		0千円	13,142千円	26,710千円	37,961千円		

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標（アウトカム指標①） 高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR5年度実績は対象外とする	目 標	-	85.0%	86.0%	87.0%	87.0%	
		実績（見込）	-	77.6%	(86.0%)	(87.0%)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(16,936千円)	(31,058千円)	(30,701千円)			
		達成率（見込）	-	91.3%	(100.0%)	(100.0%)			
指		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
			実績（見込）	-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
		標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
				実績（見込）	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	指		活動指標（アウトプット指標①） 普通科改革支援事業採択校	目 標	-	2校	4校	6校	6校
				実績（見込）	-	2校	4校	(6校)	【R8年度】
				(単位当たりコスト)	-	(5,600千円)	(5,600千円)	(5,600千円)	
				達成率（見込）	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
標			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
				実績（見込）	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
		標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
				実績（見込）	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	標		終期設定	⑦ () ・ 無					
			改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。					
	自		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
			○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 学校コーディネーターの配置とコンソーシアムの構築等により、探究活動を軸とする普通科新学科の設置に向けたカリキュラムの整備が進んだ。 ・ 教科等横断的な学びを進めようとする大学等からの評価が高まっている。		令和4年度は、令和6年度の「大学等との連携を軸とする学際領域学科」（1校）、「自治体等との連携を軸とする地域社会学科」（1校）の設置に向け、2校が事業に取り組んだ。令和5年度から新たに、「企業等との連携を軸とするSTEAMに関する学科」（2校）を設置する2校を対象校に加え、これまでの成果の普及や、普通科新学科の設置に必須となる校外機関等と連携した探究活動の実施等の取組みを進めている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 外部人材であるコーディネーターが、校外との調整を専任することにより、校外連携の効率性が向上した。 ・ コーディネーターの経歴を活かしたネットワークを活用することにより、教職員だけでは実現しなかった新たな連携先が開拓できた。						
評	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <p>令和5年度まではカリキュラム開発及び関係外部機関との連携協力体制の構築等、新学科設置に向けた準備に取り組んできた。 新学科設置校では、外部機関との連携協力体制のもと、前年度までに開発してきたカリキュラムを実施し、探究的な学びを通して生徒の資質・能力の向上を図るとともに、カリキュラムの評価・検証・修正等を行い、事業の充実を図っていく。</p>								
価									

事務事業評価調査書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。						
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①各校が目指す特色に応じて計画を提出</p> <p>③事業終了後、報告書を提出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 全県立高校 (計画に基づき予算執行) </div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	55,860千円	55,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	55,860千円	55,860千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	—	(55,860千円)	(55,860千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	55,860千円	55,860千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			0千円	0千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	60,170千円	60,221千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	86.0%	87.0%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】		実績（見込）	-	-	(86.0%)	(87.0%)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(700 千円)	(692 千円)	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	147校	147校	
県立高校特色づくり推進事業実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	-	-	(147)	(147)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	-	-	(400 千円)	(4 千円)		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-		-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-		-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	多くの生徒が「高校の魅力・特色」を高校選択の理由に挙げ、魅力・特色づくりに対する高いニーズが認められる中、新学科設置や教育課程の編成など新たな取組みが必要となることから、本事業により各校を支援している。				学校の魅力・特色づくりのため、大学・企業等との連携による特色ある教育活動や先端技術を活用した探究活動を実施することで、生徒の資質・能力の伸長に資する特色ある学びを展開している。また、地域の中学生及び保護者等にも学校の魅力等を感じてもらえるよう、取組の充実が図られている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	テレビ会議等の活用や、地域の企業・生産者等を講師として招聘するなど、事業手法を工夫することにより効率性を高めている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の策定、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、各校が定めたスクール・ポリシーに基づく探究活動や体験活動等の特色ある取組を支援することで、高校の魅力・特色づくりの更なる充実を図っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	中学校部活動改革推進プロジェクト（R5部活動の地域移行等に向けた実証事業）			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	体育保健課 義務教育課	
				担当班	学校体育班 初等・中学校教育班	
				連絡先	078-362-3787 078-362-3772	
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町組合教育委員会
事業目的	本県において、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保や教員の働き方改革を進めていくため、令和3、4年度でのモデル事業を拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施することで、中学校における休日の部活動の地域移行が、円滑に進められるよう支援を行っていく。					
事業概要	<p>(1) 県の取組</p> <p>① 部活動専門家会議の実施 全県での地域移行に向けた取組を推進するため、国の方針を踏まえたあり方等を検討</p> <p>② 部活動地域移行推進会議の実施 兵庫県における課題解決に向けた支援策の検討を行う地区代表者会議</p> <p>③ 連絡協議会の実施 域内での地域移行に向けた取組を推進するため、各教育事務所において、運営団体の発掘や人材の確保など地域の実情に応じた課題を共有</p> <p>④ コーディネーターの配置 【県コーディネーター】体育保健課【エリアコーディネーター】(各教育事務所)</p> <p>⑤ 県立中等教育学校における実証事業の実施(運動部) 対象：県立芦屋国際中等教育学校(前期課程) 2クラブ(テニス・バスケットボール)</p> <p>(2) 市町の取組</p> <p>① 実証事業の展開 【運動部】県内20市町 150クラブ(R6予定) 【文化部】県内10市町 21クラブ(R6予定)</p> <p>② 学校部活動の地域連携 対象市町：33市町・組合(学校部活動の地域連携に取り組む市町組合教育委員会)</p>					
これまでの改善状況						
業務フロー	<p>地域移行 事業計画書等提出(市町) → 受付・審査・国へ提出(県) → 交付決定(国) → 委託契約(国⇄県) → 再委託契約(県⇄市町)</p> <p>地域連携 市町組合教育委員会希望調査(2月) → 国への交付申請(2月) → 国からの交付決定通知(3月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		2,705千円	3,366千円	44,000千円	138,275千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	5,369千円
		委託料	2,475千円	2,860千円	44,000千円	60,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	69,876千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	230千円	506千円	0千円	2,530千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,705千円)	(3,283千円)	(44,000千円)	(34,938千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(68,399千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(34,938千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,705千円	3,283千円	44,000千円	138,275千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	102.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円	
総コスト(①+③)		5,173千円	5,843千円	46,586千円	140,891千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	目標	—	—	14	21	42
		実績（見込）	—	—	(14)	(21)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,328千円)	(6,709千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 中学校部活動指導員の配置市町組合数	目標	—	—	—	33	
		実績（見込）	—	—	—	(33)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,269千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域移行実証事業実施市町数	目標	—	—	15	21	42 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	(14)	(21)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,328千円)	(6,709千円)	
		達成率（見込）	—	—	(93.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数が、3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>モデル事業を拡充することで、対象市町の円滑な地域移行の推進につながることから指標目標設定は適切である。</p> <p>国の事業を活用し、従来のモデル事業を拡充実施することで、実施市町の地域移行の推進が図られ、教員の負担軽減・業務改善につながる。</p>		<p>県の推進会議等を通じて、地域連携・地域移行のための支援策や改善策等を検討し、実証事業未実施市町組合への情報共有・発信等が実施できたことにより、令和6年度において実証事業を実施する市町組合数が増加する予定である。</p> <p>今回の実証事業において、各市町の実情に応じた課題の検証等に取り組む市町も増えていることから、地域移行を円滑に進めるために、継続して実施していく。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>地域移行の円滑な推進に向けては、地域移行推進体制の整備・地域人材の確保等の課題がある。今後は、国の方針を踏まえ、全県で地域移行に向けた取組を推進するための在り方を検討する。さらに部活動指導員を活用した地域連携の実施や、エリアコーディネーターを配置することで広域的な連携体制の構築し、各市町組合における段階的な地域移行を推進していく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	高校教育課		
					担当班	教育指導班		
					連絡先	078-362-9447/078-362-9444		
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	語学力の向上を図るとともに、高等学校段階において、探究活動を通じた課題発見・解決能力の育成やシビックプライドの醸成を図りながら、グローバルな視点を持ち、地域社会の活性化を担う人材を育成する。							
事業概要	(1) 英語力の向上 英語学習アプリとALTによる指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導の実施 (2) 高等学校探究活動の充実 「ひょうごリーダーハイスクール」を指定し、大学や研究機関等と連携した探究活動の実施及び成果の普及 (3) 海外留学のサポート 海外留学に参加する生徒に対する留学支援金の給付							
これまでの改善状況	—							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	100,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	100,500千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(31,680千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(68,820千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	100,500千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.2人	0千円	10,465千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	9,119千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	700千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	646千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	110,965千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） OEFR A2レベル相当以上（英検準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 ※OEFR(セファール)：ヨーロッパ言語共通参照枠【英語教育実施状況調査(国)】	目標	—	—	—	56%	60%
		実績（見込）	—	—	—	(56%)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(198,152千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 対話的な学び 深い学びをしている生徒の割合	目標	—	—	—	74%	80%
		実績（見込）	—	—	—	(74%)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(149,953千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	目標	—	—	—	50%	50%
		実績（見込）	—	—	—	(50%)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(221,930千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 英語学習アプリ活用校数	目標	—	—	—	20校	20校
		実績（見込）	—	—	—	(20校)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,548千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 「ひょうごリーダーハイスクール」指定校数	目標	—	—	—	10校	10校
		実績（見込）	—	—	—	(10校)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11,097千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 高校生の海外留学者率（留学者数/全生徒数） 【教育振興基本計画(国)】	目標	—	—	—	2.5%	2.5%
		実績（見込）	—	—	—	(2.5%)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,438,600千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
標	改善基準	・ 国の留学生数の目標値を勘案し、留学支援者数の見直しを行う。 ・ 指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材や、世界で活躍するリーダー人材の育成が求められる中、本事業により高校生の語学力の向上、探究活動を通じた課題発見・解決能力の育成を推進することは有効である。		目標に対する達成状況（総合的評価）		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		一部国庫の活用や、生徒の学習到達度のデータ集約・分析可能な学習アプリを活用するなど、効率的に実施している。		令和6年度からの新規事業		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 英語学習アプリの活用や海外留学支援、また「ひょうごリーダーハイスクール」を指定し先進的な探究活動を中心としたカリキュラムの研究を行うことで、グローバルに活躍できる人材育成を推進していく。						

事務事業評価調書

事業名	マイスター・ハイスクール事業				部(局)	教育委員会事務局高校	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-3898	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	産業界と連携したネットワークを構築し、バッテリー人材育成に向けたカリキュラム開発や成果モデルの作成等の研究を行い、地域の持続的な成長を牽引し、絶えず進化する最先端の技術に対応できる職業人材の育成を推進する。						
事業概要	バッテリー人材育成に関して、産業界・教育関係機関・自治体・支援機関等との連携体制の整備や、事業指定終了後の自走に向けた支援を行う民間事業者と協働し、カリキュラム開発等のモデル事業を実施する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<pre> graph LR Hyogo[兵庫県] -- "①実施計画の立案 ③事業実績報告" --> Base[拠点校(県立1校)] Base -- "②計画の確認・承認" --> Hyogo Base --- Partner[連携校(県立2校)] Partner -- "①実施計画の立案 ③事業実績報告" --> Hyogo Base --- Coop[連携] --- Enterp[企業等] Partner --- Coop </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	8,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(8,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	8,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	
			0千円	0千円	0千円	4,361千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	3,800千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	269千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	12,361千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	70.0%
将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】		実績（見込）	—	—	—	(70.0%)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(17,659千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	3校	6校
授業テンプレートの開発校数	実績（見込）	—	—	—	(3校)	【令和7年度】	
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	国の指定期間2年間						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	産業構造・仕事の内容が急速に変化していく中、専門高校では、その変化に即応した職業人材の育成が急務となっていることから、本事業により産業界や地域と一体となってカリキュラム開発等を行い、職業人材の育成を推進することは有効である。					令和6年度からの新規事業
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国庫を活用して事業実施すること、また、モデル校形式で実施することにより効率的に実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 産業界と連携したネットワークを構築し、拠点校を中心にカリキュラム開発を進め、全県に普及していくことによって、バッテリー人材の育成を推進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごがんばり学びタイム				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	<p>「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。</p>					
事業概要	<p>公立小中学校334校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまずきポイント指導事例集を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における英語に堪能な人材による授業補助 ④学校や教育支援センター等において不登校児童生徒への個に応じたきめ細かな支援</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	市町に委託事業として実施					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	72,305千円	70,003千円	60,120千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	72,305千円	70,003千円	60,120千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,086千円)	(23,334千円)	(20,040千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(48,219千円)	(46,669千円)	(40,080千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,170千円	66,600千円	60,120千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		91.3%	105.1%	100.0%	--
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	0千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	110千円	0千円	
総コスト (①+③)		73,949千円	71,655千円	61,843千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4	4	4	-
「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（4科目）で全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）		実績（見込）	2	2	3	-	全科目
		（単位当たりコスト）	(36,975千円)	(35,828千円)	(20,614千円)	--	
		達成率（見込）	50.0%	50.0%	(75.0%)	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	377	370	370	-
活用した指導者数		実績（見込）	1,246	1,263	(370)	-	
		（単位当たりコスト）	(59千円)	(57千円)	(167千円)	--	
		達成率（見込）	330.5%	341.4%	(100.0%)	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	活動指標が目標を三年連続下回った場合は、事業内容の見直を検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		「全国学力・学習状況調査」における学力調査1科目で、全国平均以下となっている。 基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の取組を促進する必要がある。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：引き続き、地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上を図る。令和6年度から英語の学習用デジタル教科書が導入されること等を踏まえ、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	地域人材を活用したひょうご学び支援事業				部(局)	教育委員会		
					所管課	義務教育課		
					担当班	初等・中学校教育班		
					連絡先	078-362-3772		
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	<p>「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進する。また、令和6年度から本格実施する「兵庫型学習システム」において、①外国語等専科教員が配置されること、②全ての小・中学校に英語の学習用デジタル教科書が導入されることを踏まえ、英語教育の充実を図る。さらに、個別最適な学びを実現するためICT活用支援を行うため、授業及び放課後に地域人材を活用した「地域人材を活用したひょうご学び支援事業」を実施する。</p>							
事業概要	<p>公立小中学校393校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。</p> <p>①授業内でつまずきポイント指導事例集等を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントやタブレットを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における授業補助及びデジタル教科書等の活用に向けた学習支援 ④専門性をもった外部講師等による出前授業</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	市町に委託事業として実施							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	70,740千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	70,740千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(23,580千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(47,160千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	70,740千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	0千円	1,745千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	108千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	72,485千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（4科目）で全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）※R5、R8については中学校（英語）も実施	目標	—	—	—	4
実績（見込）			—	—	—	(4)	
(単位当たりコスト)			--	--	--	(18,121千円)	
達成率（見込）			--	--	--	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 活用した指導者数	目標	—	—	—	393	対象校数以上
		実績（見込）	—	—	—	(393)	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(184千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	・「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（※4科目）で全国平均を上回る科目数が3年連続0科目					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		令和6年度からの新規事業			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。					
評	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着を図り、資質・能力をさらに向上させるとともに、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会				
					所管課	義務教育課				
					担当班	生徒指導班				
					連絡先	078-362-3773				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・市町				
事業目的	<p>不登校児童生徒数については、近年増加傾向にあり、コロナ禍が加わったことにより、増加傾向に拍車がかかっている。こうした状況を踏まえ、全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」を立ち上げ、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。</p>									
事業概要	<p>(1) 教育行政における取組</p> <p>①不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局(学校問題支援室)内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会、推進協議会の設置、運営及び地域会議等との連携 ・不登校の発生状況の把握、調査結果の分析、好事例の収集・発信 ・不登校対策事業に係る取組や課題を踏まえた支援策を検討 <p>②教育研修所・心の教育センターに不登校支援部門を設置</p> <p>③ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催</p> <p>④周知するチラシの作成・配布保護者等が相談できる関係機関等を周知</p> <p>(2) 学校における支援</p> <p>不登校児童生徒支援員の配置 サポートルーム(校内教育支援センター)における支援や家庭訪問等の個に応じた支援を行う 支援員(外部人材)を全中学校及び一部小学校に配置</p>									
これまでの改善状況	<p>令和6年度 ・県教育委員会事務局(学校問題支援室)内に不登校対策推進センターを設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研修所・心の教育センターに不登校支援部門を設置 ・不登校児童生徒支援員の配置 									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催 ・全中学校及び一部小学校に不登校児童生徒支援員を配置 									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		3,000千円		221,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		1,050千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		213,675千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		3,000千円		6,818千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,000千円)		(3,818千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(217,725千円)	
	予算額②		0千円		0千円		3,000千円		221,543千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		0千円		0千円		1,723千円		1,745千円		
職員給与費	a	0千円		0千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		110千円		108千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		4,723千円		223,288千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以下
不登校児童数（小学校）の全児童数に占める割合		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—		
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以下	
不登校生徒数（中学校）の全生徒数に占める割合		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—		
		達成率（見込）	110.6%	112.6%	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	27.1	27.5	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
			（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—	
			達成率（見込）	82.7%	94.2%	—	—	
	不登校児童への指導の結果、登校できるようになった児童数（小学校）の不登校児童数に占める割合		22.4	25.9	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	28.1	27.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—		
		達成率（見込）	95.0%	100.0%	—	—		
		不登校生徒への指導の結果、登校できるようになった生徒数（中学校）の不登校生徒数に占める割合	26.7	27.0	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		不登校児童への指導の結果、登校できるようになった児童数（小学校）の不登校児童数に占める割合	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） 無							
標	改善基準	・「不登校児童数（小学校）の全児童数に占める割合」が3年連続全国平均以上かつ「不登校生徒数（中学校）の全生徒数に占める割合」が3年連続全国平均以上						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		不登校対策として、魅力ある学校づくり、早期発見・早期対応、関係施設等との連携の3つを柱に取り組んでいる。フリースクール等とも連携を図りながら、不登校児童生徒への支援を行っており、本事業は有効である。			小中学校における不登校児童生徒数は、平成28年度に示された教育機会確保法及び文部科学省通知（不登校児童生徒への支援の在り方について）の考え方が浸透したことや、コロナ禍の影響もあったことにより増加傾向にある。また、活動指標の割合も小学校では全国平均以下、中学校では全国平均並であることから、児童生徒が安心して登校できるような環境づくりを整備する必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」のもと、学校、地域、支援関係機関、教育行政の4つの領域が相互に連携をしながら、各領域の取組を推進するため、不登校に特化した組織の設置を行い、効率的に実施する。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	不登校対策推進センターの設置、教育研修所・心の教育センター不登校支援部門の設置、不登校児童生徒支援員の配置により、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。						
価								

事務事業評価調書

事業名	県議会のICT化の推進				部(局)	議会事務局	
					所管課	総務課	
					担当班	総務班	
					連絡先	078-362-3708	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	議会における全ての会議（本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、協議・調整の場等）の資料のペーパーレス化を推進する。						
事業概要	議会における全ての会議の資料をペーパーレス化することにより、紙資料を削減し、事務の効率化を図る。						
これまでの改善状況	ペーパーレス会議システムを導入、県議会議員にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を実施。（令和3年2月から試行実施、令和3年度から通年実施。）						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		13,453千円	13,561千円	13,561千円	9,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	13,453千円	13,561千円	13,561千円	9,900千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(13,453千円)	(13,561千円)	(13,561千円)	(9,900千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,453千円	13,561千円	13,561千円	9,900千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		14,275千円	14,387千円	14,423千円	10,772千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ペーパーレス会議システムを利用した会議数	目標	300	300	300	300
実績（見込）			328	303	(300)	(300)	
(単位当たりコスト)			(44千円)	(47千円)	(48千円)	(36千円)	
達成率（見込）			109.3%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コピー用紙使用量（R元年度比%減） ※目標R元年度比70%=30%減	目標	30%	30%	30%	30%	30% 令和6年度
		実績（見込）	28%	37%	30%	30%	
		(単位当たりコスト)	(50,982千円)	(38,884千円)	(48,077千円)	(35,907千円)	
		達成率（見込）	93.3%	123.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 導入当初から本会議、常任委員会等のペーパーレス化を実現している。 ・ R4年度は、R3年度に比べて「コロナ会議」の回数が増えるなどしたため、会議総数は減少したが、それでも年間延べ300以上の会議をペーパーレスで実施。			・ 概ね目標を達成している。 ・ 議会や財政当局の紙資料の削減に寄与している。 ・ 低コストで効率的な運用ができてい る。 ・ 議会におけるすべての会議を議会ペーパーレス会議システムにより実施しており、議会運営において、なくてはならないシステムツールとなっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ コピー用紙使用量の削減（R元年度比72%=28%削減） ・ 事務の効率化（印刷など資料作成に係る作業の減少） ・ システムの維持管理以外には大きな経費を掛けることなく運用できている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 同事業は、紙資料の削減に寄与しており、議会におけるすべての会議を議会ペーパーレス会議システムにより実施するなど、議会運営において、なくてはならないシステムツールとなっているため、引き続き実施していく。 ・ 同システムは、議会LANを拡張して設置したものであり、ネットワークシステムとしては議会LANと一体であること、また、次期端末機器について、議員パソコンとタブレット端末機を統合することが決定していることから、令和6年度のペーパーレス会議システムの更新時期にあわせて議会LAN等維持運営費と統合する。						
評価							